

令和 4 事業年度農畜産業振興機構 財務諸表等

令和 5 年 7 月 2 0 日

独立行政法人農畜産業振興機構

令 和 4 事 業 年 度

財 務 諸 表

法 人 单 位

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		380,546,295,346	
有価証券		6,449,596,152	
賞与引当金見返	(注)	147,338,095	
仮払金		38,315,899	
未収収益		55,778,527	
未収金		<u>1,848,562,318</u>	
流動資産合計			389,085,886,337
II 固定資産			
有形固定資産			
建物		328,366,314	
減価償却累計額		<u>△ 148,011,878</u>	180,354,436
車両運搬具		6,005,404	
減価償却累計額		<u>△ 5,105,604</u>	899,800
工具器具備品		700,089,930	
減価償却累計額		<u>△ 364,485,184</u>	335,604,746
土地			<u>340,297,615</u>
有形固定資産合計			857,156,597
無形固定資産			
電話加入権			2,045,100
投資その他の資産			
投資有価証券			43,063,526,650
関係会社株式		7,898,008,799	
投資評価引当金		<u>△ 85,593,701</u>	7,812,415,098
退職給付引当金見返	(注)		1,715,466,230
敷金保証金			63,740,510
自動車リサイクル預託金			<u>23,980</u>
投資その他の資産合計			<u>52,655,172,468</u>
固定資産合計			<u>53,514,374,165</u>
資産合計			<u>442,600,260,502</u>
負債の部			
I 流動負債			
リース債務		24,967,714	
預り補助金等	(注)		
大規模契約栽培産地育成強化事業補助金		4,607,280	
甘味資源作物・国内産糖調整交付金		<u>5,696,812</u>	10,304,092
短期借入金			53,749,553,219
売買事業費未払金			285,409,310
未払金			10,972,122,487
未払費用			45,385,910
前受金			147,522,323
預り金			18,824,822
受入保証金			1,549,976,699
賞与引当金			<u>165,914,283</u>
流動負債合計			66,969,980,859
II 固定負債			
リース債務		6,311,544	
資産見返負債	(注)		
資産見返運営費交付金		214,176,966	
資産見返補助金等		<u>140,031,791</u>	354,208,757
長期預り補助金等	(注)		
調整資金		85,930,460,093	
畜産業振興資金		256,613,556,311	
野菜生産出荷安定資金		<u>44,915,012,049</u>	387,459,028,453
引当金			
退職給付引当金			<u>1,907,314,877</u>
固定負債合計			<u>389,726,863,631</u>
負債合計			456,696,844,490

純資産の部		
I	資本金	
	政府出資金	30,554,662,197
II	繰越欠損金	47,098,497,446
III	評価・換算差額等	
	関係会社株式評価差額金	(注) <u>2,447,251,261</u>
	純資産合計	<u>△ 14,096,583,988</u>
	負債・純資産合計	<u><u>442,600,260,502</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

独立行政法人農畜産業振興機構

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務費		
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	13,186,477,012	
畜産業振興事業費	56,631,404,174	
加工原料乳補給金等事業費	39,680,868,924	
輸入乳製品売買事業費	12,840,323,714	
野菜生産出荷安定事業費	11,631,326,569	
野菜農業振興事業費	3,119,058,064	
糖価調整事業費	57,593,770,697	
でん粉価格調整事業費	8,395,114,748	
情報収集提供事業費	529,372,717	
肉用子牛補給金等事業費	3,797,917,786	
一般管理費	1,589,691,886	
賠償償還及払戻金	(注) 79,154,960	
投資評価引当金繰入	18,865,625	
財務費用	8,997,280	
臨時損失	4,451,292	
損益計算書上の費用合計		209,106,795,448
II 行政コスト		209,106,795,448

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

I 経常費用			
業務経費			
交付金	113,261,784,193		
補助金	61,307,589,480		
買入費	12,701,730,498		
保管費	148,593		
国庫納付金	17,115,719,518		
借料及び損料	7,834,306		
賃金	75,654,939		
給与及び手当	957,734,896		
賞与	215,432,722		
法定福利費	197,646,775		
減価償却費	36,650,478		
その他	1,527,708,007	207,405,634,405	
一般管理費			
役員報酬	142,081,852		
給与及び手当	349,556,076		
賞与	80,808,922		
賞与引当金繰入	165,914,283		
法定福利費	91,685,962		
退職給付費用	171,678,944		
借料及び損料	193,623,373		
賃金	11,659,624		
減価償却費	49,552,680		
その他	333,130,170	1,589,691,886	
賠償償還及払戻金	(注)	79,154,960	
投資評価引当金繰入		18,865,625	
財務費用			
支払利息		8,997,280	
経常費用合計			209,102,344,156
II 経常収益			
運営費交付金収益	(注)	2,775,651,802	
補助金等収益	(注)		
甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益	10,418,422,961		
農畜産業振興対策交付金戻入益	37,680,000,000		
調整資金戻入益	31,011,013,987		
畜産業振興資金戻入益	39,098,515,801		
野菜生産出荷安定資金戻入益	13,600,201,548		
大規模契約栽培産地育成強化事業補助金戻入益	773,156,720	132,581,311,017	
糖価調整事業収入			
指定糖調整金収入	26,868,573,601		
加糖調製品調整金収入	9,299,649,381	36,168,222,982	
でん粉価格調整事業収入		7,315,076,908	
輸入乳製品売渡収入		13,435,774,497	
資産見返運営費交付金戻入	(注)	16,996,746	
資産見返補助金等戻入	(注)	12,190,680	
賞与引当金見返に係る収益	(注)	147,338,095	
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	131,024,406	
財務収益			
受取利息		320,122,952	
雑益			
雑益		180,890,198	
経常収益合計			193,084,600,283
経常損失			16,017,743,873
III 臨時損失			
固定資産除却損		4,451,292	
臨時損失合計			4,451,292

IV 臨時利益			
運営費交付金精算収益化額	(注)	334,884,000	
過年度補助事業費返還金等	(注)	<u>84,930,009</u>	
臨時利益合計			<u>419,814,009</u>
当期純損失			15,602,381,156
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		2,356,153,770
当期総損失			<u><u>13,246,227,386</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 利益剰余金(又は繰越欠損金(△))	III 評価・換算差額等		純資産合計
	政府出資金	資本金合計		関係会社株式評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	30,554,662,197	30,554,662,197	△ 31,496,116,290	2,328,551,061	2,328,551,061	1,387,096,968
当期変動額						
II 利益剰余金(又は繰越欠損金(△))の当期変動額(純額)			△ 15,602,381,156			△ 15,602,381,156
III 評価・換算差額等の当期変動額(純額)				118,700,200	118,700,200	118,700,200
当期変動額合計	0	0	△ 15,602,381,156	118,700,200	118,700,200	△ 15,483,680,956
当期末残高	30,554,662,197	30,554,662,197	△ 47,098,497,446	2,447,251,261	2,447,251,261	△ 14,096,583,988

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 12,638,017,125
人件費支出	△ 2,311,603,694
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費支出	△ 13,034,023,781
畜産業振興事業費支出	△ 57,194,248,653
加工原料乳補給金等事業費支出	△ 37,049,602,219
輸入乳製品売買事業費支出	△ 57,833,615
野菜生産出荷安定事業費支出	△ 11,668,255,577
野菜農業振興事業費支出	△ 3,727,572,258
糖価調整事業費支出	△ 45,568,759,965
でん粉価格調整事業費支出	△ 4,145,872,778
情報収集提供事業費支出	△ 333,709,981
肉用子牛補給金等事業費支出	△ 3,719,548,518
一般管理費支出	△ 426,631,606
その他の業務支出	△ 104,927,816
運営費交付金収入	2,900,596,000
補助金等収入	185,174,274,468
事業収入	57,258,442,620
その他の収入	136,119,972
小計	53,488,825,474
利息及び配当金の受取額	319,600,946
利息の支払額	△ 8,997,645
国庫納付金の支払額	△ 17,115,719,518
政府交付金の精算による返還金の支出	△ 57,747,468
業務活動によるキャッシュ・フロー	36,625,961,789
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 3,087,164,000
有価証券の償還による収入	8,600,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 33,204,259
定期預金の預入による支出	△ 132,900,000,000
定期預金の払戻による収入	92,000,000,000
敷金保証金の差入による支出	△ 220,000
敷金保証金の回収による収入	264,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,420,323,659
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	42,344,248,745
短期借入金の返済による支出	△ 30,437,668,865
リース債務の返済による支出	△ 30,510,954
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,900,314,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,975,754,369
IV 資金増加額	11,181,392,499
V 資金期首残高	253,664,902,847
VI 資金期末残高	264,846,295,346

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和５事業年度から適用します。

１ 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２ 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８年～４７年
車両運搬具	６年
工具器具備品	５年～１５年

３ 引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、畜産勘定、野菜勘定、砂糖勘定、でん粉勘定及び肉用子牛勘定の役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

（２）退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである畜産勘定、野菜勘定、砂糖勘定、でん粉勘定及び肉用子牛勘定の退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

４ 有価証券の評価基準及び評価方法

（１）満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

（２）関係会社株式

出資先持分額による評価（取得原価は移動平均法）によっております。

持分相当額が取得原価よりも下落した場合の評価差額は、投資評価引当金として計上し、翌期に洗替えております。

また、持分相当額が取得原価よりも増加した場合の評価差額は、部分純資産直入法により処理を行い関係会社株式評価差額金として計上し、翌期に洗替えております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

(1) 固定資産（電話加入権）の減損について

①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	1 回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,818 円	148 回線	2,045,100 円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

④回収可能サービス価額の概要

NTT 東日本の公定価格 39,600 円（1 回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（222 千円）を上回るため、使用価値相当額（5,861 千円）を回収可能サービス価額としております。

(2) 固定資産（建物・土地）の減損の兆候について

次の職員宿舎は、次期中期目標期間中に廃止する予定のため、減損の兆候が認められます。

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所等の概要

名称	用途	種類	場所	面積	使用しなくなる日における帳簿価額の見込額
瀬ヶ崎 1・2・3 号宿舎	職員宿舎	建物	埼玉県さいたま市浦和区	-	7,103,025 円
瀬ヶ崎 1・2・3 号宿舎	職員宿舎	土地	埼玉県さいたま市浦和区	383.47 m ²	28,200,000 円
越谷第 1 宿舎	職員宿舎	建物	埼玉県越谷市	-	3,816,500 円
越谷第 1 宿舎	職員宿舎	土地	埼玉県越谷市	100.06 m ²	9,600,000 円
越谷第 2 宿舎	職員宿舎	建物	埼玉県越谷市	-	3,984,875 円
越谷第 2 宿舎	職員宿舎	土地	埼玉県越谷市	100.06 m ²	9,600,000 円

②使用しなくなる日

令和 5 年度以降に廃止を予定しておりますが、廃止予定日については未定です。

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

稼働率の著しい低下や施設・設備の老朽化、居住者が大規模地震発生時の参集要員に該当しないこと等を総合的に勘案し、事務・事業を円滑に実施する上で真に必要なとは言えないと判断したため、廃止を予定しております。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該施設の回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、廃止の時期が未定のため、記載しておりません。なお、使用しなくなる日における帳簿価額の見込額については、当事業年度末の帳簿価額を記載しております。

2 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	209,106,795,448 円
自己収入等	△ 60,039,725,088 円
国庫納付額	△ 17,115,719,518 円
機会費用	107,124,081 円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	132,058,474,923 円

(2) 機会費用の計上方法

①政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 5 年 3 月末利回りを参考に 0.320% で計算しております。

②国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は△30,165 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 13,246,197,221 円であります。

4 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	380,546,295,346 円
うち定期預金	115,700,000,000 円
(差引) 資金残高	264,846,295,346 円

5 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期 末 に お ける 貸借対照表計上額	期末における時価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	24,937,739,362	25,324,760,000	387,020,638
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	21,870,809,369	21,394,160,000	△ 476,649,369
合 計	46,808,548,731	46,718,920,000	△ 89,628,731

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当なし

(3) 時価評価されない有価証券

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
① その他の有価証券 ○ 非上場株式	2,704,574,071
合 計	2,704,574,071
② 関係会社株式 ○ 関連会社株式	7,812,415,098
合 計	7,812,415,098

(4) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
国債・地方債等 ※	6,050,000,000	16,600,000,000	9,700,000,000	300,000,000
社債	400,000,000	3,900,000,000	9,900,000,000	0
合 計	6,450,000,000	20,500,000,000	19,600,000,000	300,000,000

※国債・地方債等とは、国債、地方債及び財投機関債であります。

6 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,861,593,893 円
退職給付費用	140,927,418 円
退職給付への支払額	△ 95,206,434 円
期末における退職給付引当金	1,907,314,877 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	140,927,418 円
----------------	---------------

(4) 確定拠出制度

拠出額	30,751,526 円
-----	--------------

7 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等及び社債で行っております。

なお、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金、短期借入金及び受入保証金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	46,808	46,718	△ 89

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注1) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,704
関係会社株式	7,812

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じ

て、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

国債、地方債等及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

8 不要財産に係る国庫納付

区 分	内 容	
(1) 不要財産として 国庫納付等を行っ た資産の種類、帳 簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (肉用牛肥育経営緊急支援事 業) ② 帳簿価額 4,469,505 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産経営維持緊急資金融通 事業) ② 帳簿価額 497,214,048 円
(2) 不要財産となっ た理由	平成23年度予算により措置 された当該事業については、交 付要綱において残余を国に納付 することとなっているため、予 め返還金等については国庫納付 を行うものとして管理。	平成21年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方 法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による 現金納付等を行っ た資産に係る譲渡 収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当 たり譲渡収入によ り控除した費用の 額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	4,469,505 円	497,214,048 円
(7) 国庫納付等が行 われた年月日	令和4年4月27日 令和4年7月28日 令和4年10月28日	令和4年10月28日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として 国庫納付等を行っ た資産の種類、帳 簿価額等の概要	①資産の種類 畜産業振興資金 (畜産経営力向上緊急支援リ ース事業) ② 帳簿価額 603,523,295 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (国産食肉流通合理化緊急資 金支援事業) ② 帳簿価額 20,000 円
(2) 不要財産となっ た理由	平成24年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。	平成24年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方 法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による 現金納付等を行っ た資産に係る譲渡 収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当 たり譲渡収入によ り控除した費用の 額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	603,523,295 円	20,000 円
(7) 国庫納付等が行 われた年月日	令和4年10月28日	令和4年10月28日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として 国庫納付等を行っ た資産の種類、帳 簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産収益力向上緊急支援リ ース事業) ② 帳簿価額 201,190 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産収益力強化緊急支援事 業) ② 帳簿価額 782,774 円
(2) 不要財産となっ た理由	平成 25 年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。	平成 26 年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方 法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による 現金納付等を行っ た資産に係る譲渡 収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当 たり譲渡収入によ り控除した費用の 額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	201,190 円	782,774 円
(7) 国庫納付等が行 われた年月日	令和 4 年 1 0 月 2 8 日	令和 4 年 1 0 月 2 8 日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容
(1) 不要財産として 国庫納付等を行っ た資産の種類、帳 簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (学校給食用牛乳の供給停止に伴う需給緩和対策事業) ② 帳簿価額 794,103,745 円
(2) 不要財産となっ た理由	令和元年度予備費により事業を特定して措置された当該事業 に係る返還金等については不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方 法	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による 現金納付等を行っ た資産に係る譲渡 収入の額	無し
(5) 国庫納付等に当 たり譲渡収入によ り控除した費用の 額	無し
(6) 国庫納付等の額	794,103,745 円
(7) 国庫納付等が行 われた年月日	令和 4 年 7 月 8 日
(8) 減資額	無し

9 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

10 重要な後発事象
該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細 (単位: 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期減損額	前期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	328,366,314	0	0	328,366,314	148,011,878	7,484,729	-	180,354,436	
	車両運搬具	6,005,404	0	0	6,005,404	5,105,604	405,469	-	899,800	
	工具器具備品	578,978,189	178,616,669	57,504,928	700,089,930	364,485,184	78,312,960	-	335,604,746	
	計	913,349,907	178,616,669	57,504,928	1,034,461,648	517,602,666	86,203,158	-	516,858,982	
非償却資産	土地	340,297,615	0	0	340,297,615	-	-	-	340,297,615	
	建物	328,366,314	0	0	328,366,314	148,011,878	7,484,729	-	180,354,436	
	車両運搬具	6,005,404	0	0	6,005,404	5,105,604	405,469	-	899,800	
	工具器具備品	578,978,189	178,616,669	57,504,928	700,089,930	364,485,184	78,312,960	-	335,604,746	
有形固定資産合計	土地	340,297,615	0	0	340,297,615	-	-	-	340,297,615	
	計	1,253,647,522	178,616,669	57,504,928	1,374,759,263	517,602,666	86,203,158	-	857,156,597	
無形固定資産	電話加入権	2,058,100	0	13,000	2,045,100	-	-	-	2,045,100	
	計	2,058,100	0	13,000	2,045,100	-	-	-	2,045,100	
	投資有価証券	46,420,173,959	3,092,948,843	6,449,596,152	43,063,526,650	-	-	-	43,063,526,650 (注)	
	関係会社株式	7,779,308,599	2,447,251,261	2,328,551,061	7,898,008,799	-	-	-	7,898,008,799	
投資その他の資産	投資評価引当金	△ 66,728,076	△ 85,593,701	△ 66,728,076	△ 85,593,701	-	-	-	△ 85,593,701	
	退職給付引当金見返	1,674,657,909	131,024,406	90,216,085	1,715,466,230	-	-	-	1,715,466,230	
	敷金保証金	63,785,110	220,000	264,600	63,740,510	-	-	-	63,740,510	
	自動車リサイクル預託金	23,980	0	0	23,980	-	-	-	23,980	
投資有価証券の当期増加額は、償却原価法による利息に加え、新たに満期保有目的債券の取得があったことによるものです。 また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。	計	55,871,221,481	5,585,850,809	8,801,899,822	52,655,172,468	-	-	-	52,655,172,468	

(注) 投資有価証券の当期増加額は、償却原価法による利息に加え、新たに満期保有目的債券の取得があったことによるものです。

また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。

2 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第112回道路保有・返済機構債券	597,948,000	600,000,000	599,953,318	0	畜産勘定
	第118回道路保有・返済機構債券	597,792,000	600,000,000	599,839,322	0	"
	平成25年度第21回愛知県公募債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	平成25年度第21回愛知県公募債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
	第729回東京都公募債	499,850,000	500,000,000	499,986,996	0	"
	第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券	249,632,500	250,000,000	249,972,766	0	肉用子牛勘定
	第18回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	野菜勘定
	第27回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	第27回道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,658,000	100,000,000	99,992,214	0	"
	第118回日本高速道路保有・債務返済機構債券	498,160,000	500,000,000	499,866,100	0	"
	第729回東京都公募債	499,850,000	500,000,000	499,985,436	0	"
	平成25年度第8回大阪市公募債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	"
	平成25年度第21回愛知県公募債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	平成25年度第21回愛知県公募債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	平成25年度第21回愛知県公募債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第15回成田国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	第15回成田国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	計	6,442,890,500	6,450,000,000	6,449,596,152	0	
	貸借対照表 計上額合計			6,449,596,152		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
第97回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	資産勘定
第97回都市再生機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
第97回都市再生機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
第12回新関西国際空港株式会社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
第12回新関西国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
第78回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
第92回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
第135回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	199,422,000	200,000,000	199,589,464	0	"
第62回福祉医療機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
第62回福祉医療機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
第109回都市再生機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
第60回日本政策投資銀行債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
第69回日本政策投資銀行債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
第191回住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
第53回国際協力機構債券	399,800,000	400,000,000	399,854,764	0	"
第295回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
第73回東日本高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
第76回東日本高速道路債券	399,236,000	400,000,000	399,396,556	0	"
第78回東日本高速道路債券	1,099,780,000	1,100,000,000	1,099,826,222	0	"
第62回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
F245回地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	0	"
第63回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
第80回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	"
第86回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
第86回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
第87回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
第133回地方公共団体金融機構債券	499,750,000	500,000,000	499,818,418	0	"
第134回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
第142回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
第733回東京都公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	"
平成26年度第5回札幌市公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"

満期保有
目的債券

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
第111回兵庫県公募公債	493,530,000	500,000,000	496,925,414	0	畜産勘定
第111回兵庫県公募公債	493,535,000	500,000,000	496,925,537	0	"
第493回名古屋市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
第512回名古屋市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
平成27年度第4回京都市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
平成27年度第2回福井県公募公債	99,980,000	100,000,000	99,994,866	0	"
平成27年度第8回大阪市公募公債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	0	"
第463回大阪府公募公債	998,310,000	1,000,000,000	998,692,597	0	"
第471回大阪府公募公債	498,770,000	500,000,000	498,958,734	0	"
第472回大阪府公募公債	299,703,000	300,000,000	299,747,634	0	"
第317回北海道電力債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	"
第506回関西電力債券	497,650,000	500,000,000	499,140,047	0	"
第534回関西電力債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
第541回関西電力債券	1,292,759,000	1,300,000,000	1,293,541,753	0	"
第541回関西電力債券	895,088,000	900,000,000	895,601,150	0	"
第331回北海道電力債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
第363回北海道電力債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
第363回北海道電力債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
第363回北海道電力債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
第501回東北電力債券	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	0	"
第518回東北電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
第444回九州電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
第465回九州電力債券	498,870,000	500,000,000	499,356,884	0	"
第67回電源開発債券	299,415,000	300,000,000	299,620,326	0	"
第418回中国電力債券	199,884,000	200,000,000	199,925,359	0	"
第426回中国電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
第52回東京地下鉄債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
第52回東京地下鉄債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
第47回東京電力パワーグリッド債券	799,640,000	800,000,000	799,679,153	0	"
第50回東京電力パワーグリッド債券	995,510,000	1,000,000,000	995,864,408	0	"
第50回東京電力パワーグリッド債券	997,300,000	1,000,000,000	997,513,118	0	"
第50回東京電力パワーグリッド債券	396,832,000	400,000,000	397,027,533	0	"
第50回東京電力パワーグリッド債券	697,522,000	700,000,000	697,674,945	0	"

満期保有
目的債券

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
	利付国庫債券(30年)第12回	194,786,000	200,000,000	197,882,289	0	野菜勘定
	第42回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	第172回住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	"
	第111回新関西国際空港株式会社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第111回新関西国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	第7回本州四国連絡橋債券	99,900,000	100,000,000	99,988,792	0	"
	第96回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第96回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第96回都市再生機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第68回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第68回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	第72回日本政策投資銀行債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第21回沖縄振興開発金融公庫債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第21回沖縄振興開発金融公庫債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	"
	第1回東京都公募公債	96,914,000	100,000,000	98,764,928	0	"
	第755回東京都公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	平成26年度第5回大阪市の公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	平成26年度第5回大阪市の公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	平成27年度第4回大阪市の公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	"
	平成26年度第4回京都市の公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	平成26年度第4回京都市の公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	平成28年度第4回京都市の公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第409回大阪府公募公債	99,941,000	100,000,000	99,980,304	0	野菜勘定
	平成26年度第10回愛知県公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	平成27年度第10回愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
	平成28年度第5回愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
	第8回大阪府住宅供給公社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	第64回地方公共団体金融機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
	第84回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第90回地方公共団体金融機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第91回地方公共団体金融機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	平成28年度第1回広島県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	平成21年度第33回兵庫県公募公債	998,900,000	1,000,000,000	999,875,542	0	"
	平成26年度第4回横浜市公安局公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	平成28年度第3回横浜市公安局公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	平成28年度第3回横浜市公安局公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第488回名古屋市公安局公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	平成26年度第5回福岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	平成28年度第4回福岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	平成26年度第2回静岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	平成26年度第2回静岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	平成26年度第2回静岡県公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	"
	平成28年度第2回静岡県公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	平成28年度第2回新潟県公募公債	1,894,414,000	1,900,000,000	1,897,858,010	0	"
	第32回西日本高速道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
	第32回西日本高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第16回成田国際空港株式会社債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第16回成田国際空港株式会社債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	"
	第17回成田国際空港株式会社債券	99,810,000	100,000,000	99,963,916	0	"
	第17回成田国際空港株式会社債券	99,810,000	100,000,000	99,963,916	0	"
	計	40,336,741,000	40,400,000,000	40,358,952,579	0	

(単位:円)

銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘要
(株)北海道畜産公社	1,053,200,000	1,309,084,730	1,309,084,730	0	255,884,730	畜産勘定
(株)秋田県食肉流通公社	320,000,000	334,627,764	334,627,764	0	14,627,764	"
(株)山形県食肉公社	643,000,000	674,589,960	674,589,960	0	31,589,960	"
(株)群馬県食肉卸売市場	505,000,000	802,067,734	802,067,734	0	297,067,734	"
(株)全日本農協畜産公社	100,000,000	99,337,840	99,337,840	10,725,992	0	"
(株)山梨県食肉流通センター	6,346,339	37,375,853	37,375,853	0	31,029,514	"
(株)富山県食肉総合センター	89,880,288	150,333,281	150,333,281	0	60,452,993	"
(株)鳥取県食肉センター	360,000,000	455,391,855	455,391,855	0	95,391,855	"
(株)香川県畜産公社	313,600,000	387,109,060	387,109,060	0	73,509,060	"
JAえひめアイバックス(株)	750,000,000	866,159,110	866,159,110	0	116,159,110	"
(株)熊本畜産流通センター	400,000,000	421,994,875	421,994,875	0	21,994,875	"
(株)ナンタク	210,000,000	1,234,524,843	1,234,524,843	0	1,024,524,843	"
(株)JA食肉かごしま	142,000,000	529,538,516	529,538,516	0	387,538,516	"
(株)沖縄県食肉センター	366,000,000	281,068,459	281,068,459	△ 29,591,617	0	"
四国乳業(株)	191,730,911	229,211,218	229,211,218	0	37,480,307	"
計	5,450,757,538	7,812,415,098	7,812,415,098	△ 18,865,625	2,447,251,261	

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
(株)いわちく	307,000,000	-	307,000,000	0	-	畜産勘定
(株)宮城県食肉流通公社	360,000,000	-	360,000,000	0	-	"
(株)福島県食肉流通センター	96,693,338	-	96,693,338	0	-	"
(株)茨城県中央食肉公社	163,145,076	-	163,145,076	0	-	"
(株)三重県松阪食肉公社	88,735,657	-	88,735,657	0	-	"
(株)東三河食肉流通センター	400,000,000	-	400,000,000	0	-	"
(株)島根県食肉公社	330,000,000	-	330,000,000	0	-	"
(株)大分県畜産公社	500,000,000	-	500,000,000	0	-	"
(株)ミヤチク	459,000,000	-	459,000,000	0	-	"
計	2,704,574,071	-	2,704,574,071	0	-	
貸借対照表 計上額合計			50,875,941,748			

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
投資評価引当金	66,728,076	85,593,701	0	66,728,076	85,593,701	当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。
賞与引当金	150,758,420	165,914,283	150,758,420	0	165,914,283	
計	217,486,496	251,507,984	150,758,420	66,728,076	251,507,984	

4 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,861,593,893	140,927,418	95,206,434	1,907,314,877	
退職一時金に係る債務	1,861,593,893	140,927,418	95,206,434	1,907,314,877	
退職給付引当金	1,861,593,893	140,927,418	95,206,434	1,907,314,877	

5 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)				
期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額		引当金見返 との相殺
		運営費 交付金収益	小計	
592,040,000	2,900,596,000	3,110,535,802	0	224,140,097
		157,960,101	3,268,495,903	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)			
区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	畜産 (肉畜・食肉等)	373,770,701	人件費:373,770,701円
	畜産 (酪農・乳業)	52,974,282	人件費:52,974,282円
	野菜	339,523,289	人件費:244,179,239円 業務管理費:121,543,206円 支払利息:18,195円 自己収入:29,644,915円 貸借対照表から消滅した負債の額:3,427,564円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
	特産 (砂糖・でん粉)	546,149,854	人件費:372,156,292円 業務管理費173,993,562円
	情報収集提供	270,969,365	人件費:187,391,672円 情報収集提供事業費112,606,654円 自己収入:29,028,961円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
期間進行基準による振替額	834,418,985	718,348,702	人件費:604,755,245円 一般管理費:186,520,103円 支払利息:2,809円 自己収入:73,953,127円 貸借対照表から消滅した負債:1,023,672円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	334,884,000	0	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第4項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計	3,110,535,802	2,301,736,193	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)			
② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な使途の明細			
セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替
	振替額	主な使途	振替額 主な使途
野菜	79,200,000	カーンバ機器等:79,200,000円	0
特産(砂糖・でん粉)	67,100,000	カーンバ機器等:67,100,000円	0
情報収集提供	0		0
共通	11,660,101	カーンバ機器等:11,440,101円、敷金保証金:220,000円	0
合計	157,960,101		0

(3) 引当金見返との相殺額の明細			(単位:円)
セグメント	相殺額	引当金見返との相殺	
		主な相殺額の内訳	
畜産 (肉畜・食肉等)	30,873,581	償与引当金見返:30,873,581円	
畜産 (酪農・乳業)	4,353,664	償与引当金見返:4,353,664円	
野菜	20,694,204	償与引当金見返:20,694,204円	
特産 (砂糖・でん粉)	30,149,232	償与引当金見返:30,149,232円	
情報収集提供	15,389,690	償与引当金見返:15,389,690円	
共通	122,679,726	償与引当金見返:32,463,641円、退職給付引当金見返90,216,085円	
合計	224,140,097		

6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
6-1 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	35,280,967,000	0	0	0	35,280,967,000	
農畜産業振興対策交付金等	79,821,949,646	0	0	0	79,821,949,646	
野菜価格安定対策費補助金等	21,989,516,362	0	0	0	21,211,752,362	773,156,720
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	10,424,087,000	0	0	0	0	10,418,422,961
農畜産業振興対策交付金(加工原料乳生産者補給金等交付業務費)	37,680,000,000	0	0	0	0	37,680,000,000
計	185,196,520,008	0	0	0	136,314,669,008	48,871,579,681

6-2 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金(調整資金)	81,660,507,080	35,280,967,000	31,011,013,987	85,930,460,093	※1. 2
農畜産業振興対策交付金等(畜産業振興資金)	217,792,191,198	79,909,873,235	41,088,508,122	256,613,556,311	※3. 4
野菜生産出荷安定資金	38,451,798,676	21,212,300,872	14,749,087,499	44,915,012,049	※5. 6
計	337,904,496,954	136,403,141,107	86,848,609,608	387,459,028,453	

※ 注記事項

- 牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金の当期増加額は、「6-1補助金等の明細」の当期交付額35,280,967,000円であります。
- 牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金の当期減少額は、肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費12,486,433,829円、畜産産業振興事業費17,812,249,325円、情報収集提供事業費158,274,557円、肉用子牛補給金等事業費400,643,845円及び一般管理費153,412,431円であります。
- 農畜産業振興対策交付金等の当期増加額は、「6-1 補助金等の明細」の当期交付額79,821,949,646円の外に、過年度補助事業費返還金等84,286,381円及び運用収入3,637,208円があります。
- 農畜産業振興対策交付金等の当期減少額は、肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費等548,102,735円、畜産産業振興事業費38,577,342,836円、畜産経営維持緊急資金融通事業国庫納付額497,214,048円、肉用牛肥育経営緊急支援事業国庫納付額4,469,505円、畜産経営力向上緊急支援リープ事業国庫納付額603,523,295円、国産食肉流通合理化緊急資金支援事業国庫納付額20,000円、畜産収益力向上緊急支援リープ事業国庫納付額201,190円、畜産収益力強化緊急支援事業国庫納付額782,774円、学校給食用牛乳の供給停止に伴う帯給養和对策事業国庫納付額794,103,745円、一般管理費42,128,194円、拠出金無事戻し1,754,175円及び関係会社株式評価損18,865,625円であります。
- 野菜生産出荷安定資金の当期増加額は、「6-1補助金等の明細」の当期交付額の21,211,752,362円のほか、交付金の返還額548,510円があります。
- 野菜生産出荷安定資金の当期減少額は、指定野菜価格安定対策事業費1,316,021,000円、契約指定野菜安定供給事業費96,321,000円、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費631,492,544円、契約特定野菜等安定供給促進事業費28,632,641円、緊急需給調整事業費1,528,282,873円、負担金等払戻額1,148,337,441円があります。

7 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-)155,469	(-)10	(-)7,207	(-)2
職員	(95,357)1,740,903	(35)226	(-)87,999	(-)10
合計	(95,357)1,896,372	(35)236	(-)95,206	(-)12

※ 注記事項

1. 単位未満を切り捨てております。

2. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。

また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。

3. 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。

4. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。

5. 中期計画における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当又は退職給付引当金に係る明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

8 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	調整	合計
				砂糖	でん粉				
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計	51,747,588,217	74,809,117,832	14,754,620,228	66,076,805,755	8,395,117,727	529,372,760	1,591,140,049	△ 401,849,393	209,106,795,448
業務費	51,327,873,778	74,809,117,832	14,750,384,633	65,988,885,445	8,395,114,748	529,372,717	0	0	207,405,634,405
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	13,186,477,012	0	0	0	0	0	0	0	13,186,477,012
畜産業振興事業費	34,343,478,980	22,287,925,194	0	0	0	0	0	0	56,631,404,174
加工原料乳補給金等事業費		39,680,868,924	0	0	0	0	0	0	39,680,868,924
輸入乳製品売買事業費		12,840,323,714	0	0	0	0	0	0	12,840,323,714
野菜生産出荷安定事業費	0	0	11,631,326,569	0	0	0	0	0	11,631,326,569
野菜農業振興事業費	0	0	3,119,058,064	0	0	0	0	0	3,119,058,064
糖価調整事業費	0	0	0	57,593,770,697	0	0	0	0	57,593,770,697
でん粉価格調整事業費	0	0	0	8,395,114,748	0	0	0	0	8,395,114,748
情報収集提供事業費	0	0	0	0	0	529,372,717	0	0	529,372,717
肉用子牛補給金等事業費	3,797,917,786	0	0	0	0	0	0	0	3,797,917,786
業務財源繰入	400,643,845	0	0	0	0	0	1,205,548	△ 401,849,393	0
一般管理費	0	0	0	0	0	0	1,589,691,886	0	1,589,691,886
賠償償還及私戻金	0	0	0	79,154,960	0	0	0	0	79,154,960
投資評価引当金繰入	18,865,625	0	0	0	0	0	0	0	18,865,625
財務費用	204,969	0	18,195	8,765,350	2,979	43	8,723	0	8,997,280
臨時損失	0	0	4,217,400	0	0	0	233,892	0	4,451,292
行政コスト	51,747,588,217	74,809,117,832	14,754,620,228	66,076,805,755	8,395,117,727	529,372,760	1,591,140,049	△ 401,849,393	209,106,795,448
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト									
行政コスト	51,747,588,217	74,809,117,832	14,754,620,228	66,076,805,755	8,395,117,727	529,372,760	1,591,140,049	△ 401,849,393	209,106,795,448
自己収入等	△ 479,856,253	△ 13,452,326,564	△ 2,564,186,529	△ 43,483,394,208	△ 7,315,076,908	△ 100,128,838	△ 361,682,089	401,849,393	△ 60,039,725,088
法人税等及び国庫納付額	0	0	0	△ 17,115,719,518	△ 4,159,159,546	0	0	0	△ 17,115,719,518
機会費用	0	0	0	0	0	0	107,124,081	0	107,124,081
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	51,267,731,964	61,356,791,268	12,190,433,699	5,477,692,029	△ 3,079,118,727	429,243,922	1,336,582,041	0	132,058,474,923
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務経費	51,327,873,778	74,809,117,832	14,750,384,633	65,988,885,445	8,395,114,748	529,372,717	0	0	207,405,634,405
交付金	14,004,151,043	39,519,281,577	11,412,342,000	48,326,009,573	4,104,151,660	0	0	0	113,261,784,193
補助金	36,126,483,517	22,225,522,879	2,955,583,084	0	0	0	0	0	61,307,589,480
買入費	0	12,701,730,498	0	0	0	0	0	0	12,701,730,498
保管費	0	148,593	0	0	0	0	0	0	148,593
国庫納付金	0	0	0	17,115,719,518	4,159,159,546	0	0	0	17,115,719,518
借料及び損料	1,846,096	757,972	1,136,390	2,064,638	1,311,429	2,029,210	0	0	7,834,306
賃金	21,377,045	5,026,253	17,581,709	20,021,509	5,734,474	11,648,423	0	0	75,654,939
給与及び手当	265,012,738	136,362,143	168,055,883	257,322,482	211,155,580	46,166,902	0	0	957,734,896
賞与及び手当	55,601,289	29,111,915	40,531,367	60,725,988	50,203,334	29,462,163	0	0	215,432,722
法定福利費	53,156,674	27,842,431	35,588,984	54,107,822	9,853,227	26,950,864	0	0	197,646,775
減価償却費	24,060,708	0	11,583,270	1,006,500	503,250	0	0	0	36,650,478
その他	776,184,668	163,333,571	107,978,941	151,907,415	58,269,826	328,303,412	0	0	1,527,708,007
一般管理費	0	0	0	0	0	0	1,589,691,886	0	1,589,691,886
役員報酬	0	0	0	0	0	0	142,081,852	0	142,081,852
給与及び手当	0	0	0	0	0	0	349,556,076	0	349,556,076
賞与	0	0	0	0	0	0	80,808,922	0	80,808,922
賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	165,914,283	0	165,914,283
法定福利費	0	0	0	0	0	0	91,685,962	0	91,685,962
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	171,678,944	0	171,678,944
借料及び損料	0	0	0	0	0	0	193,623,373	0	193,623,373
賃金	0	0	0	0	0	0	11,659,624	0	11,659,624
減価償却費	0	0	0	0	0	0	49,552,680	0	49,552,680
その他	0	0	0	0	0	0	333,130,170	0	333,130,170

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	調整	合計
				砂糖	でん粉				
業務財源繰入	400,643,845	0	0	0	0	0	0		0
賠償償還及払戻金	0	0	0	79,154,960	0	0	1,205,548	△ 401,849,393	79,154,960
投資評価引当金繰入	18,865,625	0	0	0	0	0	0		18,865,625
財務費用	204,969	0	18,195	8,762,371	2,979	43	8,723		8,997,280
支払利息	204,969	0	18,195	8,765,350	2,979	43	8,723		8,997,280
事業費用合計	51,747,588,217	74,809,117,832	14,750,402,828	66,076,805,755	8,395,117,727	529,372,760	1,590,906,157	△ 401,849,393	209,102,344,156
事業収益									
運営費交付金収益	421,382,741	59,255,760	457,553,199	645,929,665	172,690,694	357,111,452	834,418,985		2,775,651,802
補助金等収益	47,529,475,675	59,896,614,931	14,373,358,268	10,418,422,961	10,418,422,961	158,274,557	205,164,625		132,581,311,017
甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益	0	0	0	10,418,422,961	0	0	0		10,418,422,961
農畜産業振興対策交付金戻入益	0	37,670,376,000	0	0	0	0	9,624,000		37,680,000,000
調整資金戻入益	30,699,326,999	0	0	0	0	158,274,557	153,412,431		31,011,013,987
畜産振興資金戻入益	16,830,148,676	22,226,238,931	0	0	0	0	42,128,194		39,098,515,801
野菜生産出荷安定資金戻入益	0	0	13,600,201,548	0	0	0	0		13,600,201,548
大規模契約栽培増産地産成強化事業補助金戻入益	0	0	773,156,720	0	0	0	0		773,156,720
糖価調整事業収入	0	0	0	36,168,222,982	0	0	0		36,168,222,982
指定糖調整金収入	0	0	0	26,868,573,601	0	0	0		26,868,573,601
加糖調整品調整金収入	0	0	0	9,299,649,381	0	0	0		9,299,649,381
でん粉価格調整事業収入	0	0	0	7,315,076,908	0	0	0		7,315,076,908
輸入乳製品売渡収入	0	13,435,774,497	0	0	0	0	0		13,435,774,497
資産見返運営費交付金戻入	0	0	1,188,000	1,006,500	503,250	0	14,802,246		16,996,746
資産見返補助金等戻入	0	0	10,348,250	0	0	0	1,842,430		12,190,680
業務財源受入	400,643,845	0	0	0	0	0	1,205,548	△ 401,849,393	0
借与引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	147,338,095		147,338,095
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	131,024,406		131,024,406
財務収益	3,637,208	0	29,595,722	29,595,722	0	100,080,667	186,809,355		320,122,952
受取利息	3,637,208	0	29,595,722	29,595,722	0	100,080,667	186,809,355		320,122,952
雑益	0	7,125,648	49,193	0	0	48,171	173,667,186		180,890,198
雑益	0	7,125,648	49,193	0	0	48,171	173,667,186		180,890,198
事業収益合計	48,355,139,469	73,398,770,836	14,872,092,632	54,548,659,016	7,488,270,852	615,514,847	1,696,272,876	△ 401,849,393	193,084,600,283
事業損益	△ 3,392,448,748	△ 1,410,346,996	121,689,804	△ 11,528,146,739	△ 906,846,875	86,142,087	105,366,719	0	△ 16,017,743,873
IV 臨時損益等									
臨時損失									
固定資産除却損	0	0	4,217,400	0	0	0	233,892		4,451,292
臨時損失合計	0	0	4,217,400	0	0	0	233,892		4,451,292
臨時利益									
運営費交付金精算収益化額	0	0	0	0	0	0	334,884,000		334,884,000
過年度補助事業費返還金等	75,575,200	8,711,981	548,510	94,318	94,318	0	0		84,930,009
臨時利益合計	75,575,200	8,711,981	548,510	94,318	94,318	0	334,884,000		419,814,009
当期純損益	△ 3,316,873,548	△ 1,401,635,015	118,020,914	△ 11,528,052,421	△ 906,846,875	86,142,087	440,016,827		△ 15,602,381,156
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	1,407,916,493	0	948,237,277	0	0	0		2,356,153,770
当期総損益	△ 3,316,873,548	6,281,478	118,020,914	△ 10,579,815,144	△ 10,621,205,546	86,142,087	440,016,827		△ 13,246,227,386

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	調整	合計
				砂糖	でん粉				
V 総資産									
流動資産									
現金及び預金	337,910,976,530	10,523,076,923	32,397,755,217	2,316,887,378	903,184,344	464,441,802	4,845,818,536	△ 276,254,393	389,085,886,337
有価証券	337,577,158,604	10,504,052,796	28,593,961,440	1,110,657,860	457,074,294	460,601,073	1,842,789,279		380,546,295,346
貸与引当金見返	0	0	3,799,843,750	0	0	0	2,649,752,402		6,449,596,152
仮払金	38,315,899	0	0	0	0	0	147,338,095		147,338,095
未収収益	2,705,898	0	3,894,044	0	0	0	45,365,451		38,315,899
未収金	17,370,500	19,024,127	55,983	1,206,229,518	446,110,050	27,595	159,744,545		55,778,527
その他の流動資産	275,425,629	0	13,977,777,971	33,046,750	33,046,750	0	828,764		1,848,562,318
固定資産	10,311,291,516	229,211,218	83,500,274	66,093,500	0	0	28,929,999,960	△ 276,254,393	53,514,374,165
有形固定資産	23,513,565	0	0	33,046,750	33,046,750	0	684,049,258		857,156,597
建物	0	0	0	0	0	0	180,354,436		180,354,436
車両運搬具	0	0	0	0	0	0	899,800		899,800
工具器具備品	23,513,565	0	83,500,274	33,046,750	33,046,750	0	162,497,407		335,604,746
土地	0	0	0	0	0	0	340,297,615		340,297,615
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	2,045,100		2,045,100
電話加入権	0	0	0	0	0	0	2,045,100		2,045,100
投資その他の資産	10,287,777,951	229,211,218	13,894,277,697	0	0	0	28,243,905,602		52,655,172,468
投資有価証券	2,704,574,071	0	13,894,277,697	0	0	0	26,464,674,882		43,063,526,650
関係会社株式	7,583,203,880	229,211,218	0	0	0	0	0		7,812,415,098
退職給付引当金見返	0	0	0	0	0	0	1,715,466,230		1,715,466,230
敷金保証金	0	0	0	0	0	0	63,740,510		63,740,510
自動引当金	0	0	0	0	0	0	23,980		23,980
総資産合計	348,222,268,046	10,752,288,141	46,375,533,188	2,349,934,128	936,231,094	464,441,802	33,775,818,496	△ 276,254,393	442,600,260,502

- 事業区分の方法
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
- 各事業区分の主要な業務
A 畜産(肉畜・食肉等)関係：肉用牛又は肉豚の生産者への交付金の交付、肉用子牛生産者への補給金の交付、経営安定対策を補完するための事業の実施等
B 畜産(酪農・乳業)関係：加工原料乳生産者への補給金の交付、経営安定対策を補完するための事業の実施、国家貿易機関として指定乳製品等の輸入、売渡し等
C 野菜関係：野菜生産者への補給金の交付、経営安定対策を補完するための事業の実施、野菜の価格高騰時、低落時における需給調整
D 特産関係(砂糖・でん粉)：さとうきび生産者・でん粉原料用いも生産者等への交付金の交付、輸入糖・輸入加糖調製品・コーンスターチ用輸入とうもろこし等の買入れ、売戻しによる調整金の徴収
E 情報収集提供：畜産物、野菜、砂糖及びでん粉の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供
- 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用1,590,906,157円は、主に管理部門の人工費を始めとする一般管理費であります。
- 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益1,696,272,876円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益及び財務収益等であります。
- 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産33,775,818,496円は、主に管理部門に係る資産であります。
- 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用が、畜産(酪農・乳業)に1,407,916,493円、特産関係(でん粉)に948,237,277円含まれております。
- 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額として、2,356,153,770円が計上されております。

9 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	264,846,295,346
定期預金	115,700,000,000
計	380,546,295,346

(2) 短期借入金 (単位:円)

項目	期末残高
百十四銀行	3,749,553,219
信金中央金庫	50,000,000,000
計	53,749,553,219

10 関連会社及び関連公益法人等に関する事項

(1) 関連会社及び関連公益法人等の概要

① 名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	役員の氏名				
関連会社						
(株)北海道畜産公社	家畜の処理及び冷蔵庫の経営 枝肉取引市場の経営 肉畜及び畜肉の販売及び加工販売	(常 勤) (以下非常勤) 高谷 優 松川一正	岡本安司 西川寛稔 安田和弘 松山幸雄	上野 聡 矢野佳久 坂井正喜 西本 護	河田徳二 西野 一 鈴木重充 小椋茂敏	平塚則昭 小林治雄 及川秀一郎
(株)秋田県食肉流通公社	肉畜のと畜、解体 枝肉及び副産物の買い取り並びに受託処理加工 食肉及び副産物の加工並びに貯蔵販売	(常 勤) (以下非常勤) 高橋 長寿	土田正広 加藤義康 小松信一	小野 悟 吉田 良 小川宏人	近江谷亮一 長岐哲行 安杖和彦	山崎 司 永井丈晴 新出康史
(株)山形県食肉公社	食肉の生産処理及び保管 食肉、副産物の加工品の製造及び販売 食肉、副産物の冷蔵保管並びに委託処理	(常 勤) (以下非常勤) 山本信治 吉田昌弘	金澤淳一 折原敬一 鈴木浩幸 高橋勝幸	松田昌明 佐藤孝弘 岡崎輝明 大沼幸仁	安孫子常哉 三浦康彦 山科朝則	伊藤重成 押切安雄 今田匡彦
(株)群馬県食肉卸売市場	冷蔵冷凍保管業務 豚枝肉、牛枝肉、食肉副生物等の仕入 食肉、食肉副生物、食肉加工品等の製造及び販売	(常 勤) (以下非常勤) 林 康夫 征矢野茂	中里昌弘 唐澤 透 大塚隆夫	白石千秋 大澤孝志 森村孝利	柳岡真人 倉澤政則 小林茂雄	高津育雄 伊藤雅美 福田史郎
(株)全日本農協畜産公社	畜産物の流通改善に関する事業 畜産物の加工処理及び販売 畜産物の冷蔵保管	(常 勤) (以下非常勤) 関和次男	上原 真 小谷英穂 本多由和	長塚陽司 増田昌洋	白岩茂樹	露崎正二郎 小宇都良則
(株)山梨県食肉流通センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工、販売 食肉市場の運営	(常 勤) (以下非常勤) 一志俊郎	齋藤義一 大久保雅直 渡辺重也	笠井良彦 大森 司	岩野秀夫 磯部正彦	渡邊聡尚 小泉伊津夫
(株)富山県食肉総合センター	肉畜のと畜解体処理 食肉の加工処理 食肉の冷蔵保管	(常 勤) (以下非常勤) 此川智晴	谷 徹朗 細田勝二 横田美香	角波博文 高松弘三 松本雅己	山崎公喜	堀口 正 碓井養一

(株)鳥取県食肉センター	家畜のと畜・解体 食肉の処理、加工及び販売 副産物(原皮、内臓、骨等)の処理、加工及び販売	(常 勤) (以下非常勤) 柳田英貴	谷本寛幸 栗原隆政	小原厚男 谷本晴美	影井克博	尾崎博章	蔵増保則
(株)香川県畜産公社	獣畜のと畜解体処理 部分肉の処理、加工、保管 自社の敷地、建物、施設の管理運営	(常 勤) (以下非常勤) 水澤勝樹	次田尚兄 港 義弘 藤岡直人	吉岡宏憲 奥谷和巳 浦田俊一	橋本和博 有福哲二 西山洋司	作花政信	天米圭三
JAえひめアイパックス(株)	家畜の処理・解体 家畜の内臓処理及び販売 食肉加工品の製造及び販売	(常 勤) (以下非常勤) 澤田浩二	中原一憲 山内謙治	塩崎洋章 桑田 誠	嶋田浩志 菊地秀明	関岡光昭	吉見一弥
(株)熊本畜産流通センター	肉畜のと畜・解体 食肉の製造加工及び販売 内臓など副産物の処理販売	(常 勤) (以下非常勤) 大川清治 橋本明博	小林二郎 丁 道夫 梶原 哲	中嶋達彦 荒牧弘幸 芳野勇一郎	小原 優 大島 洋	竹内信義 相部真記雄	宮本隆幸 鬼塚龍一
(株)ナンチク	食肉の製造及び販売 農産加工品の販売	(常 勤) 中西純司 (以下非常勤) 大休寺拓夫	狩長嘉博 新留利美 須藤明裕	大田 均	上森義輝	南 喜一	八重倉剛
(株)JA食肉かごしま	牛・豚のと畜解体処理加工 豚の生産・販売	(常 勤) (以下非常勤) 筵平昌則	北村裕司 柚木弘文 出原照彦	久木田春一 春田和則 山口和彦	岩 次則 下口和幸	窪田博州 窪田雅信	森山篤志 門脇祐司
(株)沖縄県食肉センター	肉畜の集荷及び食肉、加工品の販売 家畜のと畜解体、処理加工 食肉及び副産物の冷蔵保管	(常 勤) (以下非常勤) 諸見康秀	長山 敬 安谷屋行正 相部真記雄	井上 光 又吉宗光 大城政良	金城幸宏 古波蔵清 嵩原義信	玉城和巳	宮平淳子
四国乳業(株)	牛乳の処理及び販売 乳製品の製造及び販売 清涼飲料の製造及び販売	(常 勤) (以下非常勤) 渡邊一生 春日 隆	島原吉之 河野 仁 秋山和寛	野間伸一郎 近藤康夫 眞嶋順一	檜垣圭二郎 三瀬寿登 富永 優	谷口敏久 天野 琢 石野満章	義弘 港 高井昌彦

名称	業務の概要	役員の氏名
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	医薬品、飼料等及び畜産物の安全性等の研究、検査及び技術の指導 実験動物としての家畜及び家禽の研究	(常 勤) 濱岡隆文 山本 実 山田郁文 (以下非常勤) 石田 聡 加藤 大 切替照雄 寺田文典 西村亮平 村上 賢 側原 仁 強谷雅彦(元理事)
(公財)日本食肉流通センター	部分肉の取引のための施設の貸付けに関する事業 部分肉の取引数量、取引価格等の情報の収集及び公表 部分肉の流通の改善及び合理化のための調査研究等	(常 勤) 小林裕幸 小林博行(元理事) (以下非常勤) 石田政憲 猪俣秀哉 塩島 勉(元理事) 月永由志浩 中須勇雄 三留 晃 安藤 肇 菊地 令
(公財)日本食肉消費総合センター	食肉の消費普及及び啓発宣伝 食肉の栄養及び調理に関する知識及び情報の収集、普及及び広報 食肉の生産・流通・消費の実情、動向の総合的調査研究と国際交流	(非常勤) 田家邦明 上野川修一 木下良智 倉持繁夫 齊藤良樹 清水 誠 細野賢治 町田勝弘 木村元治 六重 守
(公財)日本食肉生産技術開発センター	食肉等の処理等の機械、施設、システムについての調査、 研究開発、情報収集、提供、コンサルティング業務	(常 勤) 宮坂 亘(元理事長) 木下良智 (以下非常勤) 伊藤剛嗣 海内智治 小川一夫 倉持繁夫 児玉龍二 高橋正道 濱 勝也 原口 悟 姫田 尚 福田武仁 太田 均 菊地 令 村尾 誠(元理事)
(公財)加古川食肉公社	食肉産業振興に関する指導育成事業 食肉卸売市場の開設 食肉センターの近代化整備及び管理運営に関する事業	(非常勤) 平井幸敏 田渕和也 上田 敏 松岡 功 斎藤秀明 本西啓二 姫野晃一 平井雄一郎 久保田智英
(公財)奈良県食肉公社	と畜場の設置及び管理運営に関する事業 食肉市場の開設及び管理運営に関する事業 治水、環境対策に関する事業	(常 勤) 石原昌伸 (以下非常勤) 荒井正吾 上田 清 乾 新弥 舟木 豊 金剛一智 伊藤収宣 竹田芳弘 岡本善英 太田好紀 辰巳八栄子

(2) 関連会社及び関連公益法人等の財務状況

① 関連会社

ア 資産、負債及び純資産の額

(単位:円)

名称	資産	負債	純資産	うち資本金	
関連会社					
(株)北海道畜産公社	10,678,964,105	4,715,705,300	5,963,258,805		4,797,630,000
(株)秋田県食肉流通公社	1,869,414,556	489,388,742	1,380,025,814		1,319,700,000
(株)山形県食肉公社	4,316,302,992	1,399,850,212	2,916,452,780		1,682,880,000
(株)群馬県食肉卸売市場	4,862,072,060	1,161,821,838	3,700,250,222		1,688,630,000
(株)全日本農協畜産公社	545,872,945	158,455,370	387,417,575		400,000,000
(株)山梨県食肉流通センター	429,978,658	299,163,171	130,815,487		420,000,000
(株)富山県食肉総合センター	716,334,951	170,065,420	546,269,531		270,000,000
(株)鳥取県食肉センター	1,589,062,785	121,689,031	1,467,373,754		1,160,000,000
(株)香川県畜産公社	1,500,772,455	105,896,059	1,394,876,396		1,130,000,000
JAえひめアイパックス(株)	3,187,509,375	531,288,103	2,656,221,272		2,300,000,000
(株)熊本畜産流通センター	2,961,406,452	1,219,622,606	1,741,783,846		1,651,000,000
(株)ナンチク	14,251,349,499	11,370,791,531	2,880,557,968		490,000,000
(株)JA食肉かごしま	8,130,636,968	5,885,691,990	2,244,944,978		452,000,000
(株)沖縄県食肉センター	4,190,430,826	3,171,141,435	1,019,289,391		1,327,292,000
四国乳業(株)	7,197,076,991	6,425,577,498	771,499,493		310,000,000

イ 営業収入、経常損益、当期損益及び繰越利益剰余金の額					(単位:円)	
名称	営業収入(総売上高)	経常損益	当期純利益 (当期純損失)	繰越利益剰余金		
関連会社						
(株)北海道畜産公社	10,625,608,049	321,592,251	334,897,317	465,628,805		
(株)秋田県食肉流通公社	10,681,527,953	17,121,094	8,656,893	60,325,814		
(株)山形県食肉公社	9,229,993,914	54,550,235	33,587,080	331,127,931		
(株)群馬県食肉御売市場	12,454,114,320	127,193,601	13,395,382	376,047,222		
(株)全日本農協畜産公社	1,878,473,636	50,282,203	41,831,366	△ 2,582,425		
(株)山梨県食肉流通センター	2,437,313,204	2,919,182	665,432	△ 289,184,513		
(株)富山食肉総合センター	327,393,806	4,317,165	△ 5,568	2,157,154		
(株)鳥取県食肉センター	2,679,557,499	△ 2,374,039	△ 12,966,379	57,373,754		
(株)香川県畜産公社	678,905,869	36,722,325	24,214,734	242,076,396		
JAえひめアイパックス(株)	3,445,755,012	41,024,830	27,587,554	340,747,375		
(株)熊本畜産流通センター	14,544,761,334	△ 71,525,065	△ 48,246,302	90,783,846		
(株)ナンチク	52,710,798,597	958,192,728	78,394,648	△ 1,132,042,205		
(株)JA食肉かごしま	45,652,962,713	109,597,885	51,842,296	61,991,269		
(株)沖縄県食肉センター	5,042,571,280	△ 105,003,260	△ 107,313,432	△ 308,002,609		
四国乳業(株)	20,250,744,712	112,761,855	△ 43,589,297	361,499,493		
(注)関連公益法人等は、公益財団法人または一般財団法人に移行したことにより、収支計算書を作成していないため、収支に関する情報を記載していません。						

② 関連公益法人等

ア 資産、負債及び正味財産の額				(単位: 円)
名称	資産	負債	正味財産	
関連公益法人等				
(一財)生物科学安全研究所	2,095,851,707	475,612,424	1,620,239,283	
(公財)日本食肉流通センター	41,516,940,353	13,842,811,219	27,674,129,134	
(公財)日本食肉消費総合センター	1,847,740,347	5,102,068	1,842,638,279	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	1,460,704,477	32,842,428	1,427,862,049	
(公財)加古川食肉公社	1,464,565,850	146,854,823	1,317,711,027	
(公財)奈良県食肉公社	3,251,806,340	267,935,339	2,983,871,001	

イ 正味財産の額

(単位:円)

一般正味財産増減の部												
名称	収益		収益の内訳		費用		費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	A	受取補助金等	その他の収益	B	事業費	管理費	その他の費用					
	898,705,575	31,967,503	866,738,072	989,124,126	952,660,510	36,393,616	70,000	△ 90,418,551	609,432,450	519,013,899		
(一財)生物科学安全研究所												
(公財)日本食肉流通センター	3,114,666,816	75,872,970	3,038,793,846	3,605,839,027	3,544,374,846	36,411,425	25,052,756	△ 491,172,211	4,100,464,219	3,609,292,008		
(公財)日本食肉消費総合センター	93,418,030	66,771,580	26,646,450	111,991,831	89,041,759	22,950,072	0	△ 18,573,801	1,861,212,080	1,842,638,279		
(公財)日本食肉生産技術開発センター	98,549,727	59,798,109	38,751,618	99,915,724	85,948,259	13,967,465	0	△ 1,365,997	64,767,085	63,401,088		
(公財)加古川食肉公社	216,187,462	0	216,187,462	217,669,479	203,320,925	14,348,554	0	△ 1,482,017	1,319,193,044	1,317,711,027		
(公財)奈良県食肉公社	424,717,671	368,183,000	56,534,671	477,086,078	461,382,543	15,703,534	1	△ 52,368,407	1,859,239,408	1,806,871,001		

(単位:円)

指定正味財産増減の部									
名称	収益		収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高
	F	受取補助金等	その他の収益		G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
(一財)生物科学安全研究所	0	0	0	0	31,967,503	△ 31,967,503	1,133,192,887	1,101,225,384	1,620,239,283
(公財)日本食肉流通センター	0	0	0	0	75,872,970	△ 75,872,970	24,140,710,096	24,064,837,126	27,674,129,134
(公財)日本食肉消費総合センター	0	0	0	0	0	0	0	0	1,842,638,279
(公財)日本食肉生産技術開発センター	△ 90,640,052	0	△ 90,640,052	0	0	△ 90,640,052	1,455,101,013	1,364,460,961	1,427,862,049
(公財)加古川食肉公社	0	0	0	0	0	0	0	0	1,317,711,027
(公財)奈良県食肉公社	0	0	0	0	0	0	1,177,000,000	1,177,000,000	2,983,871,001

(3) 関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

① 関連会社の株式の明細

(単位:円)

銘柄	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
関連会社							
(株)北海道畜産公社	105,320	1,053,200,000	1,235,566,378	255,884,730	182,366,378	1,053,200,000	1,309,084,730
(株)秋田県食肉流通公社	32,000	320,000,000	332,528,646	14,627,764	12,528,646	320,000,000	334,627,764
(株)山形県食肉公社	64,300	643,000,000	666,821,102	31,589,960	23,821,102	643,000,000	674,589,960
(株)群馬県食肉卸売市場	30,100	505,000,000	799,164,145	297,067,734	294,164,145	505,000,000	802,067,734
(株)全日本農協畜産公社	200,000	100,000,000	88,611,848	11,388,152	662,160	100,000,000	99,337,840
(株)山梨県食肉流通センター	2,400	6,346,339	37,071,616	31,029,514	30,725,277	6,346,339	37,375,853
(株)富山県食肉総合センター	10,260	89,880,288	150,334,813	60,452,993	60,454,525	89,880,288	150,333,281
(株)鳥取県食肉センター	36,000	360,000,000	459,415,903	95,391,855	99,415,903	360,000,000	455,391,855
(株)香川県畜産公社	6,272	313,600,000	380,388,936	73,509,060	66,788,936	313,600,000	387,109,060
JAえひめアイパックス(株)	75,000	750,000,000	857,163,169	116,159,110	107,163,169	750,000,000	866,159,110
(株)熊本畜産流通センター	4,000	400,000,000	433,683,864	21,994,875	33,683,864	400,000,000	421,994,875
(株)ナンチク	210,000	210,000,000	1,201,698,566	1,024,524,843	991,698,566	210,000,000	1,234,524,843
(株)JA食肉かごしま	14,200	142,000,000	517,309,935	387,538,516	375,309,935	142,000,000	529,538,516
(株)沖縄県食肉センター	915,000	366,000,000	310,660,076	55,339,924	84,931,541	366,000,000	281,068,459
四国乳業(株)	630,000	191,730,911	242,161,526	37,480,307	50,430,615	191,730,911	229,211,218
合計	—	5,450,757,538	7,712,580,523	2,513,979,337	2,414,144,762	5,450,757,538	7,812,415,098

② 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛し、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てたるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細 (単位:円)

関連公益法人等	出えん、抛し、寄附等の明細	負担した会費、負担金等の明細	摘要
(一財)生物科学安全研究所	1,350,000,000	0	
(公財)日本食肉流通センター	34,914,600,000	0	
(公財)日本食肉消費総合センター	1,588,000,000	0	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	750,000,000	0	
(公財)加古川食肉公社	232,000,000	0	
(公財)奈良県食肉公社	377,000,000	0	
合計	39,211,600,000	0	

(4) 関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

① 債権債務の明細

(単位:円)		
名称	債権	債務 (未払金)
関連会社		
(株)北海道畜産公社	0	0
(株)秋田県食肉流通公社	0	0
(株)山形県食肉公社	0	0
(株)群馬県食肉卸売市場	0	0
(株)全日本農協畜産公社	0	0
(株)山梨県食肉流通センター	0	0
(株)富山県食肉総合センター	0	1,589,000
(株)鳥取県食肉センター	0	0
(株)香川県畜産公社	0	0
JAえひめアイパックス(株)	0	0
(株)熊本畜産流通センター	0	0
(株)ナニチク	0	0
(株)JA食肉かごしま	0	0
(株)沖縄県食肉センター	0	0
四国乳業(株)	0	0

(単位:円)		
名称	債権	債務 (未払金)
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	0	0
(公財)日本食肉流通センター	0	0
(公財)日本食肉消費総合センター	0	7,510,578
(公財)日本食肉生産技術開発センター	0	0
(公財)加古川食肉公社	0	0
(公財)奈良県食肉公社	0	0

② 債務保証の明細
該当なし

③ 取引の状況

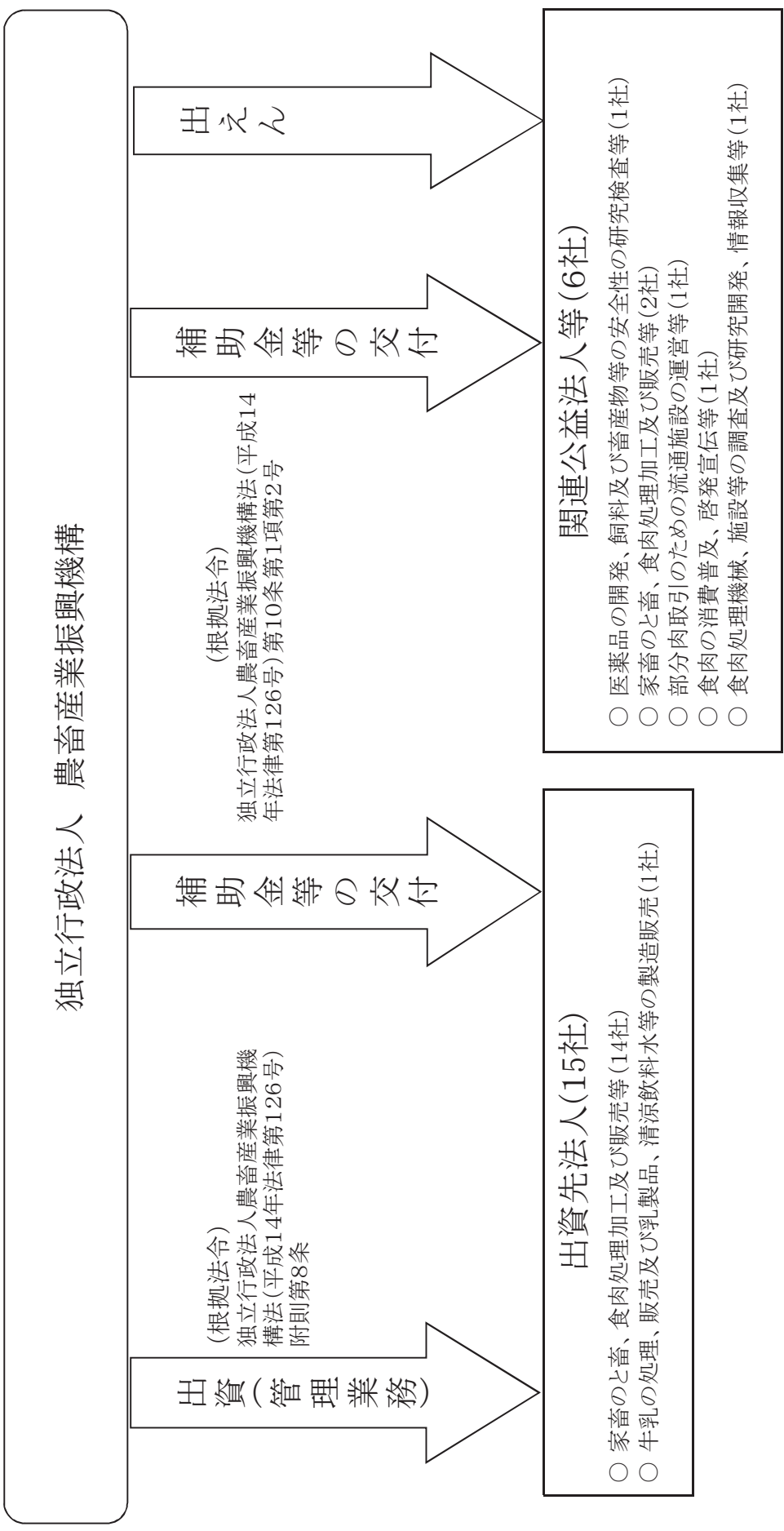
(単位:円、%)

名称	総売上高	総売上高のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連会社				
(株)北海道畜産公社	10,625,608,049	0	-	
(株)秋田県食肉流通公社	10,681,527,953	0	-	
(株)山形県食肉公社	9,229,993,914	0	-	
(株)群馬県食肉卸売市場	12,454,114,320	0	-	
(株)全日本農協畜産公社	1,878,473,636	0	-	
(株)山梨食肉流通センター	2,437,313,204	0	-	
(株)富山食肉総合センター	327,393,806	0	-	
(株)鳥取県食肉センター	2,679,557,499	0	-	
(株)香川県畜産公社	678,905,869	0	-	
JAえひめアイパックス(株)	3,445,755,012	0	-	
(株)熊本畜産流通センター	14,544,761,334	0	-	
(株)ナンチク	52,710,798,597	0	-	
(株)JA食肉かごしま	45,652,962,713	0	-	
(株)沖縄県食肉センター	5,042,571,280	0	-	
四国乳業(株)	20,250,744,712	0	-	

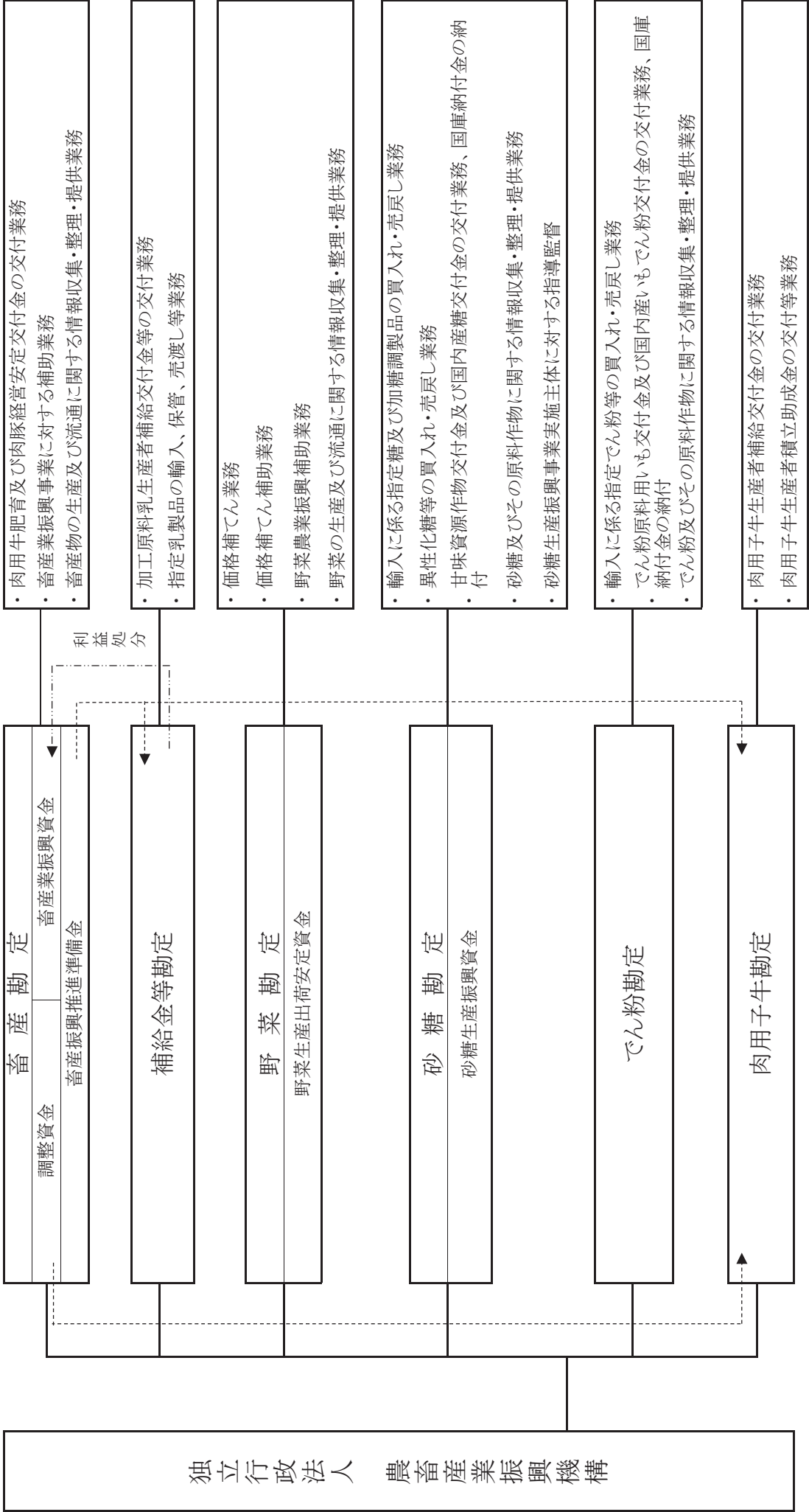
(単位:円、%)

名称	事業収入	事業収入のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連公益法人等				
(一財)生物科学安全研究所	863,130,435	0	-	
(公財)日本食肉流通センター	3,038,134,196	0	-	
(公財)日本食肉消費総合センター	30,870,769	0	-	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	38,921,566	0	-	
(公財)加古川食肉公社	166,335,462	0	-	
(公財)奈良県食肉公社	54,034,671	0	-	

④ 関連会社及び関連公益法人等との取引の関連図



11 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係



12 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位:円)										
(1) 貸借対照表		科 目	畜産勘定	補給金等勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	肉用子牛勘定	調整	法人単位
資産の部										
Ⅰ 流動資産										
現金及び預金		339,622,243,884	9,585,373,394	29,202,660,578	1,430,627,639	584,001,402	121,388,449			380,546,295,346
有価証券		2,399,779,636	0	3,799,843,750	0	0	249,972,766			6,449,596,152
賞与引当金見返		56,519,039	0	32,451,973	44,487,855	9,926,847	3,952,381			147,338,095
仮払金		38,315,899	0	0	0	0	0			38,315,899
未収収益		33,875,984	580	21,568,883	0	0	333,080			55,778,527
未収金		30,946,505	162,106,455	901,991	1,207,840,777	446,644,301	122,289			1,848,562,318
その他の流動資産		0	0	0	0	0	276,254,393	△ 276,254,393		0
流動資産合計		342,181,680,947	9,747,480,429	33,057,427,175	2,682,956,271	1,040,572,550	652,023,358	△ 276,254,393		389,085,886,337
Ⅱ 固定資産										
有形固定資産										
建物		198,178,132	0	27,032,228	99,925,936	3,230,018	0			328,366,314
減価償却累計額		△ 85,839,805	0	△ 17,270,455	△ 42,578,917	△ 2,322,701	0			△ 148,011,878
車両運搬具		1,410,922	0	3,855,300	539,549	199,633	0			6,005,404
減価償却累計額		△ 1,113,320	0	△ 3,409,020	△ 425,743	△ 157,521	0			△ 5,105,604
工具器具備品		212,884,690	0	176,933,285	136,521,197	69,111,718	104,639,040			700,089,930
減価償却累計額		△ 130,154,566	0	△ 63,848,256	△ 60,593,866	△ 22,689,296	△ 87,199,200			△ 364,485,184
土地		239,797,615	0	28,200,000	72,300,000	0	0			340,297,615
有形固定資産合計		435,163,668	0	151,493,082	205,688,156	47,371,851	17,439,840			857,156,597
無形固定資産										
電話加入権		599,550	0	495,550	950,000	0	0			2,045,100
投資その他の資産										
投資有価証券		29,169,248,953	0	13,894,277,697	0	0	0			43,063,526,650
関係会社株式		7,898,008,799	0	0	0	0	0			7,898,008,799
投資評価引当金		△ 85,593,701	0	0	0	0	0			△ 85,593,701
退職給付引当金見返		583,709,713	0	384,919,085	541,234,996	164,783,575	40,818,861			1,715,466,230
敷金保証金		25,723,726	0	15,097,240	17,040,250	5,879,294	0			63,740,510
自動車リサイクル預託金		6,004	0	14,830	2,296	850	0			23,980
投資その他の資産合計		37,591,103,494	0	14,294,308,852	558,277,542	170,663,719	40,818,861			52,655,172,468
固定資産合計		38,026,866,712	0	14,446,297,484	764,915,698	218,035,570	58,258,701			53,514,374,165
資産合計		380,208,547,659	9,747,480,429	47,503,724,659	3,447,871,969	1,258,608,120	710,282,059	△ 276,254,393		442,600,260,502
負債の部										
Ⅰ 流動負債										
リース債務		3,418,966	0	3,667,344	340,536	101,028	17,439,840			24,967,714
預り補助金等		0	0	4,607,280	0	0	0			4,607,280
大規模契約栽培産地育成強化事業補助金		0	0	0	0	0	0			5,696,812
甘味資源作物・国内産糖調整交付金		0	0	0	5,696,812	0	0			53,749,553,219
短期借入金		0	0	0	53,749,553,219	0	0			285,409,310
売買事業費未払金		0	285,409,310	0	0	0	0			10,972,122,487
未払金		3,072,006,576	2,631,843,802	883,980,334	3,894,245,140	198,538,544	291,508,091			

未払費用	18,718,962	7,325,080	6,960,923	8,461,753	2,968,953	950,239	45,385,910
前受金	0	147,522,323	0	0	0	0	147,522,323
預り金	7,018,494	1,796,479	3,411,428	5,165,035	1,041,625	391,761	18,824,822
受入保証金	0	690,179,305	0	707,340,010	152,457,384	0	1,549,976,699
賞与引当金	56,519,039	18,576,188	32,451,973	44,487,855	9,926,847	3,952,381	165,914,283
その他の流動負債	276,254,393	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	3,433,936,430	3,782,652,487	935,079,282	58,415,290,360	365,034,381	314,242,312	66,969,980,859
Ⅱ 固定負債							
リース債務	3,748,168	0	2,269,000	227,024	67,352	0	6,311,544
資産見返負債							
資産見返運営費交付金	0	0	78,012,000	83,081,351	53,083,615	0	214,176,966
資産見返補助金等	0	0	0	140,031,791	0	0	140,031,791
長期預り補助金等							
調整資金	85,930,460,093	0	0	0	0	0	85,930,460,093
畜産業振興資金	256,613,556,311	0	0	0	0	0	256,613,556,311
野菜生産出荷安定資金	0	0	44,915,012,049	0	0	0	44,915,012,049
引当金							
退職給付引当金	583,709,713	191,848,647	384,919,085	541,234,996	164,783,575	40,818,861	1,907,314,877
固定負債合計	343,131,474,285	191,848,647	45,380,212,134	764,575,162	217,934,542	40,818,861	389,726,863,631
負債合計	346,565,410,715	3,974,501,134	46,315,291,416	59,179,865,522	582,968,923	355,061,173	456,696,844,490
純資産の部							
Ⅰ 資本金							
政府出資金	29,965,359,951	0	260,739,653	0	0	328,562,593	30,554,662,197
Ⅱ 利益剰余金(又は△繰越欠損金)							
前中期目標期間繰越積立金	869,987,387	5,772,979,295	0	0	132,218,988	0	6,775,185,670
積立金	200,594,943	0	638,983,341	0	431,539,262	3,386,049,906	4,657,167,452
当期末処理損失(又は△当期末処分利益)	△ 159,943,402	0	△ 288,710,249	55,731,993,553	△ 111,880,947	3,359,391,613	58,530,850,568
(うち当期繰越損失(又は△当期繰越利益))	△ 159,943,402	0	△ 288,710,249	10,447,370,371	△ 111,880,947	3,359,391,613	13,246,227,386
利益剰余金(又は△繰越欠損金)合計	1,230,525,732	5,772,979,295	927,693,590	△ 55,731,993,553	675,639,197	26,658,293	△ 47,098,497,446
Ⅲ 評価・換算差額等							
関係会社株式評価差額金	2,447,251,261	0	0	0	0	0	2,447,251,261
純資産合計	33,643,136,944	5,772,979,295	1,188,433,243	△ 55,731,993,553	675,639,197	355,220,886	△ 14,096,583,988
負債・純資産合計	380,208,547,659	9,747,480,429	47,503,724,659	3,447,871,969	1,258,608,120	710,282,059	442,600,260,502

(2) 行政コスト計算書

(単位:円)

科 目	畜産勘定	補給金等勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	肉用子牛勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用								
業務費								
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	13,186,477,012	0	0	0	0	0		13,186,477,012
畜産業務振興事業費	56,631,404,174	0	0	0	0	0		56,631,404,174
加工原料乳補給金等事業費	0	39,680,868,924	0	0	0	0		39,680,868,924
輸入乳製品売買事業費	0	12,840,323,714	0	0	0	0		12,840,323,714
野菜生産出荷安定事業費	0	0	11,631,326,569	0	0	0		11,631,326,569
野菜農業振興事業費	0	0	3,119,058,064	0	0	0		3,119,058,064
糖価調整事業費	0	0	0	57,593,770,697	0	0		57,593,770,697
でん粉価格調整事業費	0	0	0	0	8,395,114,748	0		8,395,114,748
情報収集提供事業費	312,263,560	0	90,114,235	93,886,038	33,108,884	0		529,372,717
肉用子牛補給金等事業費	0	0	0	0	0	3,797,917,786	△ 401,849,393	3,797,917,786
業務財源繰入	401,849,393	168,062,916	309,788,710	410,071,700	126,933,654	32,717,888		1,589,691,886
一般管理費	542,117,018	0	0	79,154,960	0	0		79,154,960
賠償償還及払戻金	0	0	0	0	0	0		18,865,625
投資評価引当金繰入	18,865,625	0	19,842	8,764,421	3,738	0		8,997,280
財務費用	209,279	0	4,259,148	64,909	19,218	0		4,451,292
臨時損失	108,017	0	0	0	0	0		0
損益計算書上の費用合計	71,093,294,078	52,689,255,554	15,154,566,568	58,185,712,725	8,555,180,242	3,830,635,674	△ 401,849,393	209,106,795,448
II 行政コスト	71,093,294,078	52,689,255,554	15,154,566,568	58,185,712,725	8,555,180,242	3,830,635,674	△ 401,849,393	209,106,795,448

(3) 損益計算書

(3) 損益計算書							(単位:円)	
科 目	畜産勘定	補給金等勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	肉用子牛勘定	調整	法人単位
I 経常費用								
業務経費								
交付金	12,448,089,343	39,519,281,577	11,412,342,000	44,221,857,913	4,104,151,660	1,556,061,700		113,261,784,193
補助金	56,239,817,297	0	2,955,583,084	0	0	2,112,189,099		61,307,589,480
買入費	0	12,701,730,498	0	0	0	0		12,701,730,498
保管費	0	148,593	0	0	0	0		148,593
国庫納付金	0	0	0	12,956,559,972	4,159,159,546	0		17,115,719,518
借料及び損料	3,056,162	402,230	1,359,126	1,806,760	984,321	225,707		7,834,306
賃金	23,794,373	2,754,579	20,770,382	16,560,827	8,772,743	3,002,035		75,654,939
給与及び手当	338,554,930	98,744,929	195,988,446	249,638,768	51,872,924	22,934,899		957,734,896
賞与	70,611,008	21,266,247	47,267,239	59,352,911	11,823,206	5,112,111		215,432,722
法定福利費	67,602,592	20,331,031	41,503,486	52,320,012	11,071,042	4,818,612		197,646,775
減価償却費	3,132,900	0	11,583,270	503,250	503,250	20,927,808		36,650,478
その他	935,486,141	156,532,954	154,101,835	129,056,322	79,884,940	72,645,815		1,527,708,007
一般管理費								
役員報酬	54,857,754	18,030,182	29,837,213	28,416,363	7,104,109	3,836,231		142,081,852
給与及び手当	116,761,517	46,312,193	51,724,318	91,607,852	36,234,517	6,915,679		349,556,076
賞与	25,479,842	10,316,065	12,861,402	22,171,276	8,372,803	1,607,534		80,808,922
賞与引当金繰入	56,519,039	18,576,188	32,451,973	44,487,855	9,926,847	3,952,381		165,914,283
法定福利費	30,909,915	12,038,312	15,000,460	23,068,211	8,694,253	1,974,811		91,685,962
退職給付費用	40,573,541	13,335,353	61,832,176	46,485,347	6,615,218	2,837,309		171,678,944
借料及び損料	74,111,321	12,929,990	37,805,241	46,295,644	18,717,686	3,763,491		193,623,373
賃金	4,134,499	1,359,504	2,192,011	2,844,951	839,500	289,159		11,659,624
減価償却費	24,153,632	0	8,098,448	13,535,967	3,764,633	0		49,552,680
その他	114,615,958	35,165,129	57,985,468	91,158,234	26,664,088	7,541,293		333,130,170
業務財源繰入	401,849,393	0	0	0	0	0	△ 401,849,393	0
賠償償還及払戻金	0	0	0	79,154,960	0	0		79,154,960
投資評価引当金繰入	18,865,625	0	0	0	0	0		18,865,625
財務費用								
支払利息	209,279	0	19,842	8,764,421	3,738	0		8,997,280
経常費用合計	71,093,186,061	52,689,255,554	15,150,307,420	58,185,647,816	8,555,161,024	3,830,635,674	△ 401,849,393	209,102,344,156
II 経常収益								
運営費交付金収益	725,202,010	0	698,983,822	946,830,986	348,285,549	56,349,435		2,775,651,802
補助金等収益								
甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益	0	0	0	10,418,422,961	0	0		10,418,422,961
農畜産業振興対策交付金戻入益	0	37,680,000,000	0	0	0	0		37,680,000,000
調整資金戻入益	31,011,013,987	0	0	0	0	0		31,011,013,987
畜産業振興資金戻入益	39,098,515,801	0	0	0	0	0		39,098,515,801
野菜生産出荷安定資金戻入益	0	0	13,600,201,548	0	0	0		13,600,201,548
大規模契約栽培産地育成強化事業補助金戻入益	0	0	773,156,720	0	0	0		773,156,720
糖価調整事業収入								
指定糖調整金収入	0	0	0	26,868,573,601	0	0		26,868,573,601
加糖調製品調整金収入	0	0	0	9,299,649,381	0	0		9,299,649,381
でん粉価格調整事業収入	0	0	0	0	7,315,076,908	0		7,315,076,908
輸入乳製品売渡収入	0	0	0	0	0	0		13,435,774,497
資産見返運営費交付金戻入	0	13,435,774,497	0	0	0	0		16,996,746

(4) キャッシュ・フロー計算書

科 目		(単位:円)					
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		畜産勘定	補給金等勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	肉用子牛勘定
原材料、商品又はサービスの購入による支出							
人件費支出		0	△ 12,638,017,125	0	0	0	0
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費支出		△ 779,544,580	△ 251,858,063	△ 439,269,775	△ 630,887,807	△ 157,512,339	△ 52,531,130
畜産業振興事業費支出		△ 13,034,023,781	0	0	0	0	0
加工原料乳補給金等事業費支出		△ 57,194,248,653	0	0	0	0	0
輸入乳製品売買事業費支出		0	△ 37,049,602,219	0	0	0	0
野菜生産出荷安定事業費支出		0	△ 57,833,615	0	0	0	0
野菜農業振興事業費支出		0	0	△ 11,668,255,577	0	0	0
糖価調整事業費支出		0	0	△ 3,727,572,258	0	0	0
でん粉価格調整事業費支出		0	0	0	△ 45,568,759,965	0	0
情報収集提供事業費支出		△ 221,173,364	0	△ 42,708,743	△ 42,003,029	△ 4,145,872,778	0
肉用子牛補給金等事業費支出		0	0	0	0	△ 27,824,845	0
一般管理費支出		△ 185,649,090	41,153,996	△ 93,401,335	△ 133,494,318	△ 44,226,898	△ 3,719,548,518
その他の業務支出		△ 151,367,856	0	0	△ 79,154,960	0	△ 426,631,606
運営費交付金収入		697,614,000	0	763,542,000	1,008,602,000	372,505,000	△ 104,927,816
補助金等収入		115,094,231,508	37,680,000,000	21,975,955,960	10,424,087,000	0	2,900,596,000
事業収入		0	13,592,680,638	0	36,334,031,231	7,331,730,751	185,174,274,468
その他の収入		127,465,105	4,037,930	704,136	3,412,789	467,579	57,258,442,620
小計		44,353,303,289	1,320,561,542	6,768,994,408	1,315,832,941	3,329,266,470	136,119,972
利息及び配当金の受取額		142,567,730	6,828	175,294,781	0	0	53,488,825,474
利息の支払額		△ 209,663	0	△ 19,547	△ 8,764,620	△ 3,815	319,600,946
国庫納付金の支払額		0	0	0	△ 12,956,559,972	△ 4,159,159,546	△ 8,997,645
政府交付金の精算による返還金の支出		0	0	0	△ 57,747,468	0	△ 17,115,719,518
業務活動によるキャッシュ・フロー		44,495,661,356	1,320,568,370	6,944,269,642	△ 11,707,239,119	△ 829,896,891	△ 57,747,468
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							36,625,961,789
有価証券の取得による支出		△ 3,087,164,000	0	0	0	0	△ 3,087,164,000
有価証券の償還による収入		3,100,000,000	0	5,500,000,000	0	0	8,600,000,000
有形固定資産の取得による支出		△ 15,609,933	0	△ 5,899,435	△ 8,994,205	△ 2,700,686	△ 33,204,259
定期預金の預入による支出		△ 122,900,000,000	△ 100,000,000	△ 9,800,000,000	0	0	△ 100,000,000
定期預金の払戻による収入		89,900,000,000	600,000,000	400,000,000	0	0	92,000,000,000
敷金保証金の差入による支出		0	0	0	△ 220,000	0	△ 220,000
敷金保証金の回収による収入		0	0	0	264,600	0	264,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 33,002,773,933	500,000,000	△ 3,905,899,435	△ 8,949,605	△ 2,700,686	△ 35,420,323,659
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
短期借入れによる収入		0	0	0	41,757,966,850	586,281,895	42,344,248,745
短期借入金金の返済による支出		0	0	0	△ 29,851,386,970	△ 586,281,895	△ 30,437,668,865
リース債務の返済による支出		△ 4,540,379	0	△ 4,008,197	△ 773,315	△ 261,255	△ 30,510,954
不要財産に係る国庫納付等による支出		△ 1,900,314,557	0	0	0	0	△ 1,900,314,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,904,854,936	0	△ 4,008,197	11,905,806,565	△ 261,255	9,975,754,369
IV 資金増加額(又は△減少額)		9,588,032,487	1,820,568,370	3,034,362,010	189,617,841	△ 832,858,832	11,181,392,499
V 資金期首残高		224,034,211,397	7,664,805,024	16,568,298,568	1,241,009,798	1,416,860,234	253,664,902,847
VI 資金期末残高		233,622,243,884	9,485,373,394	19,602,660,578	1,430,627,639	584,001,402	264,846,295,346

13 勘定ごととの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

		(単位:円)						
		畜産勘定	補給金等勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	肉用子牛勘定	法人単位
I	当期末処分利益(△当期末処理損失)	159,943,402	0	288,710,249	△ 55,731,993,553	111,880,947	△ 3,359,391,613	△ 58,530,850,568
	当期総利益(△当期総損失)	159,943,402	0	288,710,249	△ 10,447,370,371	111,880,947	△ 3,359,391,613	△ 13,246,227,386
	繰越欠損金(△)	0	0	0	△ 45,284,623,182	0	0	△ 45,284,623,182
II	積立金振替額	869,987,387	5,772,979,295	0	0	132,218,988	0	6,775,185,670
	前中期目標期間繰越積立金	869,987,387	5,772,979,295	0	0	132,218,988	0	6,775,185,670
III	利益処分又は損失の処理額	1,029,930,789	5,772,979,295	288,710,249	0	244,099,935	△ 3,359,391,613	3,976,328,655
	積立金の積立(△取崩)	1,029,930,789	5,772,979,295	288,710,249	0	244,099,935	△ 3,359,391,613	3,976,328,655
IV	次期繰越欠損金(△)	0	0	0	△ 55,731,993,553	0	0	△ 55,731,993,553

14 勘定間の結合に関する事項

結合の結果相殺された各勘定間の債権・債務の明細

(単位:円)

勘定名	勘定科目名	相手勘定名	勘定科目名	金額
畜産勘定	その他の流動負債	肉用子牛勘定	その他の流動資産	276,254,393
計				276,254,393

15 結合の結果相殺された各勘定間のキャッシュ・フロー計算書の明細

(単位:円)

勘定名	勘定科目名	相手勘定名	勘定科目名	金額
畜産勘定	その他の業務支出	肉用子牛勘定	その他の収入	125,595,000
計				125,595,000

畜 産 勘 定

(畜産勘定)

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	339,622,243,884	
	有価証券	2,399,779,636	
	賞与引当金見返	(注) 56,519,039	
	仮払金	38,315,899	
	未収収益	33,875,984	
	未収金	30,946,505	
	流動資産合計		342,181,680,947
II	固定資産		
	有形固定資産		
	建物	198,178,132	
	減価償却累計額	△ 85,839,805	112,338,327
	車両運搬具	1,410,922	
	減価償却累計額	△ 1,113,320	297,602
	工具器具備品	212,884,690	
	減価償却累計額	△ 130,154,566	82,730,124
	土地	239,797,615	
	有形固定資産合計		435,163,668
	無形固定資産		
	電話加入権	599,550	
	投資その他の資産		
	投資有価証券	29,169,248,953	
	関係会社株式	7,898,008,799	
	投資評価引当金	△ 85,593,701	7,812,415,098
	退職給付引当金見返	(注) 583,709,713	
	敷金保証金	25,723,726	
	自動車リサイクル預託金	6,004	
	投資その他の資産合計	37,591,103,494	
	固定資産合計		38,026,866,712
	資産合計		380,208,547,659
負債の部			
I	流動負債		
	リース債務	3,418,966	
	未払金	3,072,006,576	
	未払費用	18,718,962	
	預り金	7,018,494	
	賞与引当金	56,519,039	
	その他の流動負債	276,254,393	
	流動負債合計		3,433,936,430
II	固定負債		
	リース債務	3,748,168	
	長期預り補助金等	(注) 85,930,460,093	
	調整資金	256,613,556,311	342,544,016,404
	畜産業振興資金		
	引当金		
	退職給付引当金	583,709,713	
	固定負債合計		343,131,474,285
	負債合計		346,565,410,715
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金		29,965,359,951
II	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	(注) 869,987,387	
	積立金	200,594,943	

当期未処分利益		<u>159,943,402</u>	
(うち当期総利益)		159,943,402)	
利益剰余金合計			1,230,525,732
Ⅲ 評価・換算差額等			
関係会社株式評価差額金	(注)	<u>2,447,251,261</u>	
純資産合計			<u>33,643,136,944</u>
負債・純資産合計			<u>380,208,547,659</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(畜産勘定)

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費		
	肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	13,186,477,012	
	畜産業振興事業費	56,631,404,174	
	情報収集提供事業費	312,263,560	
	業務財源繰入	401,849,393	
	一般管理費	542,117,018	
	投資評価引当金繰入	18,865,625	
	財務費用	209,279	
	臨時損失	108,017	
	損益計算書上の費用合計		71,093,294,078
II	行政コスト		71,093,294,078

(畜産勘定)

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	12,448,089,343		
	補助金	56,239,817,297		
	旅費交通費	24,456,493		
	諸謝金	23,451,853		
	委託費	689,207,382		
	支払リース料	2,124,380		
	借料及び損料	3,056,162		
	消耗品費	4,231,033		
	印刷製本費	9,353,938		
	通信運搬費	6,113,908		
	役務費	176,400,134		
	賃金	23,794,373		
	図書費	147,020		
	給与及び手当	338,554,930		
	賞与	70,611,008		
	法定福利費	67,602,592		
	減価償却費	3,132,900	70,130,144,746	
	一般管理費			
	役員報酬	54,857,754		
	給与及び手当	116,761,517		
	賞与	25,479,842		
	賞与引当金繰入	56,519,039		
	法定福利費	30,909,915		
	退職給付費用	40,573,541		
	委員手当	61,022		
	諸謝金	4,299,594		
	旅費交通費	2,377,861		
	役職員厚生費	1,043,497		
	委託費	5,024,190		
	支払リース料	853,791		
	借料及び損料	74,111,321		
	備品費	4,168,698		
	消耗品費	9,240,510		
	印刷製本費	79,299		
	光熱水料	4,030,626		
	通信運搬費	3,235,858		
	役務費	73,874,529		
	賃金	4,134,499		
	修繕費	1,833,795		
	租税公課	4,154,503		
	保険料	269,496		
	図書費	36,758		
	交際費	31,931		
	減価償却費	24,153,632	542,117,018	
	業務財源繰入		401,849,393	
	投資評価引当金繰入		18,865,625	
	財務費用			
	支払利息		209,279	
	経常費用合計			71,093,186,061
II	経常収益			
	運営費交付金収益	(注)	725,202,010	
	補助金等収益	(注)		
	調整資金戻入益	31,011,013,987		

畜産業振興資金戻入益	39,098,515,801	70,109,529,788	
賞与引当金見返に係る収益	(注)	56,519,039	
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	30,130,447	
財務収益			
受取利息		154,426,443	
雑益			
雑益		11,322,372	
経常収益合計			71,087,130,099
経常損失			6,055,962
III 臨時損失			
固定資産除却損		108,017	
臨時損失合計			108,017
IV 臨時利益			
運営費交付金精算収益化額	(注)	81,821,000	
過年度補助事業費返還金等	(注)	84,286,381	
臨時利益合計			166,107,381
当期純利益			159,943,402
当期総利益			159,943,402

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(畜産勘定)

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 利益剰余金				III 評価・換算差額等		
	政府出資金	資本金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	関係会社株式評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	29,965,359,951	29,965,359,951	869,987,387	178,934,852	21,660,091	-	2,328,551,061	2,328,551,061	33,364,493,342
当期変動額									
II 利益剰余金の当期変動額									
(1) 利益の処分又は損失の処理									
利益処分による積立				21,660,091	△ 21,660,091				0
(2) その他									
当期純利益					159,943,402	159,943,402			159,943,402
III 評価・換算差額等の当期変動額(純額)							118,700,200	118,700,200	118,700,200
当期変動額合計	0	0	0	21,660,091	138,283,311	159,943,402	118,700,200	118,700,200	278,643,602
当期末残高	29,965,359,951	29,965,359,951	869,987,387	200,594,943	159,943,402	159,943,402	2,447,251,261	2,447,251,261	33,643,136,944

(畜産勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 779,544,580
	肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費支出	△ 13,034,023,781
	畜産業振興事業費支出	△ 57,194,248,653
	情報収集提供事業費支出	△ 221,173,364
	一般管理費支出	△ 185,649,090
	その他の業務支出	△ 151,367,856
	運営費交付金収入	697,614,000
	補助金等収入	115,094,231,508
	その他の収入	127,465,105
	小計	44,353,303,289
	利息及び配当金の受取額	142,567,730
	利息の支払額	△ 209,663
	業務活動によるキャッシュ・フロー	44,495,661,356
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 3,087,164,000
	有価証券の償還による収入	3,100,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 15,609,933
	定期預金の預入による支出	△ 122,900,000,000
	定期預金の払戻による収入	89,900,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,002,773,933
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 4,540,379
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,900,314,557
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,904,854,936
IV	資金増加額	9,588,032,487
V	資金期首残高	224,034,211,397
VI	資金期末残高	233,622,243,884

(畜産勘定)

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益		<u>159,943,402</u>
	当期総利益	159,943,402	
II	積立金振替額		<u>869,987,387</u>
	前中期目標期間繰越積立金	869,987,387	
III	利益処分額		
	積立金		<u><u>1,029,930,789</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和５事業年度から適用します。

１ 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２ 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８年～４７年
車両運搬具	６年
工具器具備品	５年～１５年

３ 引当金計上基準

（１）賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

（２）退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

４ 有価証券の評価基準及び評価方法

（１）満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

（２）関係会社株式

出資先持分額による評価（取得原価は移動平均法）によっております。

持分相当額が取得原価よりも下落した場合の評価差額は、投資評価引当金として計上し、翌期に洗替えております。

また、持分相当額が取得原価よりも増加した場合の評価差額は、部分純資産直入法により処理を行い関係会社株式評価差額金として計上し、翌期に洗替えております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

(1) 固定資産の減損について

①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1 回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	14,275 円	42 回線	599,550 円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

④回収可能サービス価額の概要

N T T 東日本の公定価格 39,600 円（1 回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（63 千円）を上回るため、使用価値相当額（1,663 千円）を回収可能サービス価額としております。

2 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	71,093,294,078 円
自己収入等 ※	△652,599,027 円
機会費用	99,984,425 円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	70,540,679,476 円

※ 自己収入等において、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに含まれない肉用子牛勘定への業務財源繰入額を控除しております。

(2) 機会費用の計上方法

①政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 5 年 3 月末利回りを参考に 0.320% で計算しております。

②国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、△49,186 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 159,992,588 円であります。

4 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	339,622,243,884 円
うち定期預金	106,000,000,000 円
(差引) 資金残高	233,622,243,884 円

5 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期 末 に お け る 貸借対照表計上額	期末における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	10,193,625,453	10,387,970,000	194,344,547
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	18,670,829,065	18,197,660,000	△ 473,169,065
合 計	28,864,454,518	28,585,630,000	△ 278,824,518

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当なし

(3) 時価評価されない有価証券

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
① その他の有価証券 ○ 非上場株式	2,704,574,071
合 計	2,704,574,071
② 関係会社株式 ○ 関連会社株式	7,812,415,098
合 計	7,812,415,098

(4) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
国債・地方債等 ※	2,400,000,000	4,500,000,000	9,700,000,000	0
社債	0	2,400,000,000	9,900,000,000	0
合 計	2,400,000,000	6,900,000,000	19,600,000,000	0

※ 国債・地方債等とは、国債、地方債及び財投機関債であります。

6 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	568,762,674 円
退職給付費用	30,130,447 円
退職給付への支払額	△ 15,183,408 円
期末における退職給付引当金	583,709,713 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	30,130,447 円
----------------	--------------

(4) 確定拠出制度

拠出額	10,443,094 円
-----	--------------

7 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等及び社債で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	28,864	28,585	△ 278

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注1) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,704
関連会社株式	7,812

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

国債、地方債等及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

8 不要財産に係る国庫納付

区 分	内 容	
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 （肉用牛肥育経営緊急支援事業） ② 帳簿価額 4,469,505 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 （畜産経営維持緊急資金融通事業） ② 帳簿価額 497,214,048 円
(2) 不要財産となった理由	平成23年度予算により措置された当該事業については、交付要綱において残余を国に納付することとなっているため、予め返還金等については国庫納付を行うものとして管理。	平成21年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	4,469,505 円	497,214,048 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	令和4年4月27日 令和4年7月28日 令和4年10月28日	令和4年10月28日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として 国庫納付等を行っ た資産の種類、帳 簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産経営力向上緊急支援リ ース事業) ② 帳簿価額 603,523,295 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (国産食肉流通合理化緊急資 金支援事業) ② 帳簿価額 20,000 円
(2) 不要財産となっ た理由	平成 24 年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。	平成 24 年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方 法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による 現金納付等を行っ た資産に係る譲渡 収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当 たり譲渡収入によ り控除した費用の 額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	603,523,295 円	20,000 円
(7) 国庫納付等が行 われた年月日	令和 4 年 10 月 28 日	令和 4 年 10 月 28 日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として 国庫納付等を行っ た資産の種類、帳 簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産収益力向上緊急支援リ ース事業) ② 帳簿価額 201,190 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産収益力強化緊急支援事 業) ② 帳簿価額 782,774 円
(2) 不要財産となっ た理由	平成25年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。	平成26年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方 法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による 現金納付等を行っ た資産に係る譲渡 収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当 たり譲渡収入によ り控除した費用の 額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	201,190 円	782,774 円
(7) 国庫納付等が行 われた年月日	令和4年10月28日	令和4年10月28日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容
(1) 不要財産として 国庫納付等を行っ た資産の種類、帳 簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (学校給食用牛乳の供給停止に伴う需給緩和対策事業) ② 帳簿価額 794,103,745 円
(2) 不要財産となっ た理由	令和元年度予備費により事業を特定して措置された当該事業 に係る返還金等については不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方 法	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による 現金納付等を行っ た資産に係る譲渡 収入の額	無し
(5) 国庫納付等に当 たり譲渡収入によ り控除した費用の 額	無し
(6) 国庫納付等の額	794,103,745 円
(7) 国庫納付等が行 われた年月日	令和4年7月8日
(8) 減資額	無し

9 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

10 重要な後発事象
該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(単位:円)

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期減損額	減損損失累計額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	198,178,132	0	0	198,178,132	85,839,805	4,482,654	-	112,338,327	
	車両運搬具	1,410,922	0	0	1,410,922	1,113,320	212,061	-	297,602	
	工具器具備品	205,224,993	15,156,518	7,496,821	212,884,690	130,154,566	22,591,817	-	82,730,124	
	計	404,814,047	15,156,518	7,496,821	412,473,744	217,107,691	27,286,532	-	195,366,053	
非償却資産	土地	239,797,615	0	0	239,797,615	-	-	-	239,797,615	
	建物	198,178,132	0	0	198,178,132	85,839,805	4,482,654	-	112,338,327	
	車両運搬具	1,410,922	0	0	1,410,922	1,113,320	212,061	-	297,602	
	工具器具備品	205,224,993	15,156,518	7,496,821	212,884,690	130,154,566	22,591,817	-	82,730,124	
有形固定資産合計	土地	239,797,615	0	0	239,797,615	-	-	-	239,797,615	
	計	644,611,662	15,156,518	7,496,821	652,271,359	217,107,691	27,286,532	-	435,163,668	
無形固定資産	電話加入権	599,550	0	0	599,550	-	-	-	599,550	
	計	599,550	0	0	599,550	-	-	-	599,550	
	投資有価証券	28,477,356,190	3,091,672,399	2,399,779,636	29,169,248,953	-	-	-	29,169,248,953 (注)	
	関係会社株式	7,779,308,599	2,447,251,261	2,328,551,061	7,898,008,799	-	-	-	7,898,008,799	
投資その他の資産	投資評価引当金	△ 86,728,076	△ 85,593,701	△ 66,728,076	△ 85,593,701	-	-	-	△ 85,593,701	
	退職給付引当金見返	588,762,674	30,130,447	15,183,408	583,709,713	-	-	-	583,709,713	
	敷金保証金	25,723,726	0	0	25,723,726	-	-	-	25,723,726	
	自動車リサイクル預託金	6,004	0	0	6,004	-	-	-	6,004	
	計	36,784,429,117	5,483,460,406	4,676,786,029	37,591,103,494	-	-	-	37,591,103,494	

(注) 投資有価証券の当期増加額は、償却原価法による利息に加え、新たに満期保有目的債券の取得があったことによるものです。

また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。

2 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第112回道路保有・返済機構債券	597,948,000	600,000,000	599,953,318	0	
	第118回道路保有・返済機構債券	597,792,000	600,000,000	599,839,322	0	
	平成25年度第21回愛知県公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成25年度第21回愛知県公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第729回東京都公債	499,850,000	500,000,000	499,986,996	0	
貸借対照表 計上額合計	計	2,395,590,000	2,400,000,000	2,399,779,636	0	
				2,399,779,636		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第97回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第97回都市再生機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第97回都市再生機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第12回新関西国際空港株式会社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第12回新関西国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第78回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第92回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第135回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	199,422,000	200,000,000	199,589,464	0	
	第62回福祉医療機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第62回福祉医療機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第109回都市再生機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第60回日本政策投資銀行債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第69回日本政策投資銀行債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第191回住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第53回国際協力機構債券	399,800,000	400,000,000	399,854,764	0	
	第295回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第73回東日本高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第76回東日本高速道路債券	399,236,000	400,000,000	399,396,556	0	
	第78回東日本高速道路債券	1,099,780,000	1,100,000,000	1,099,826,222	0	
	第62回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	F245回地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	0	
	第63回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第80回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第86回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第86回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第87回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第133回地方公共団体金融機構債券	499,750,000	500,000,000	499,818,418	0	
	第134回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第142回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
第733回東京都公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
平成26年度第5回札幌市公募公債	100,000,000	100,000,000		0	
第111回兵庫県公募公債	493,530,000	500,000,000	496,925,414	0	
第111回兵庫県公募公債	493,535,000	500,000,000	496,925,537	0	
第493回名古屋市政公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第512回名古屋市政公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
平成27年度第4回京都市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
平成27年度第2回福井県公募公債	99,980,000	100,000,000	99,994,866	0	
平成27年度第8回大阪市公募公債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	0	
第463回大阪府公募公債	998,310,000	1,000,000,000	998,692,597	0	
第471回大阪府公募公債	498,770,000	500,000,000	498,958,734	0	
第472回大阪府公募公債	299,703,000	300,000,000	299,747,634	0	
第317回北陸電力債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
第506回関西電力債券	497,650,000	500,000,000	499,140,047	0	
第534回関西電力債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第541回関西電力債券	1,292,759,000	1,300,000,000	1,293,541,753	0	
第541回関西電力債券	895,068,000	900,000,000	895,601,150	0	
第331回北海道電力債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第363回北海道電力債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第363回北海道電力債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第363回北海道電力債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第501回東北電力債券	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	0	
第518回東北電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第444回九州電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第463回九州電力債券	498,870,000	500,000,000	499,356,884	0	
第67回電源開発債券	299,415,000	300,000,000	299,620,326	0	
第418回中国電力債券	199,884,000	200,000,000	199,925,359	0	
第426回中国電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第52回東京地下鉄債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第52回東京地下鉄債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第47回東京電力パワーグリッド債券	799,640,000	800,000,000	799,679,153	0	
第50回東京電力パワーグリッド債券	995,510,000	1,000,000,000	995,864,408	0	
第50回東京電力パワーグリッド債券	997,300,000	1,000,000,000	997,513,118	0	
第50回東京電力パワーグリッド債券	396,832,000	400,000,000	397,027,533	0	
第50回東京電力パワーグリッド債券	697,522,000	700,000,000	697,674,945	0	
計	26,452,266,000	26,500,000,000	26,464,674,882	0	

満期保有
目的債券

(単位:円)

銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘要
(株)北海道畜産公社	1,053,200,000	1,309,084,730	1,309,084,730	0	255,884,730	
(株)秋田県食肉流通公社	320,000,000	334,627,764	334,627,764	0	14,627,764	
(株)山形県食肉公社	643,000,000	674,589,960	674,589,960	0	31,589,960	
(株)群馬県食肉卸売市場	505,000,000	802,067,734	802,067,734	0	297,067,734	
(株)全日本農協畜産公社	100,000,000	99,337,840	99,337,840	10,725,992	0	
(株)山梨県食肉流通センター	6,346,339	37,375,853	37,375,853	0	31,029,514	
(株)富山県食肉センター	89,880,288	150,333,281	150,333,281	0	60,452,993	
(株)鳥取県食肉センター	360,000,000	455,391,855	455,391,855	0	95,391,855	
(株)香川県畜産公社	313,600,000	387,109,060	387,109,060	0	73,509,060	
IAえひめアイパス(株)	750,000,000	866,159,110	866,159,110	0	116,159,110	
(株)熊本畜産流通センター	400,000,000	421,994,875	421,994,875	0	21,994,875	
(株)ナンテン	210,000,000	1,234,524,843	1,234,524,843	0	1,024,524,843	
(株)JA食肉かべしま	142,000,000	529,538,516	529,538,516	0	387,538,516	
(株)沖縄県食肉センター	366,000,000	281,068,459	281,068,459	△ 29,591,617	0	
四国乳業(株)	191,730,911	229,211,218	229,211,218	0	37,480,307	
計	5,450,757,538	7,812,415,098	7,812,415,098	△ 18,865,625	2,447,251,261	

関係会社
株式

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	その他有価証券評 価差額	摘要
その他 有価証券	(株)いわちく	307,000,000	-	307,000,000	0	-	
	(株)宮城県食肉流通公社	360,000,000	-	360,000,000	0	-	
	(株)福島県食肉流通センター	96,693,338	-	96,693,338	0	-	
	(株)茨城県中央食肉公社	163,145,076	-	163,145,076	0	-	
	(株)三重県松阪食肉公社	88,735,657	-	88,735,657	0	-	
	(株)東三河食肉流通センター	400,000,000	-	400,000,000	0	-	
	(株)富山県食肉公社	330,000,000	-	330,000,000	0	-	
	(株)大分県畜産公社	500,000,000	-	500,000,000	0	-	
	(株)ミヤチタ	459,000,000	-	459,000,000	0	-	
	計	2,704,574,071	-	2,704,574,071	0	-	
貸借対照表 計上額合計				36,981,664,051			

3 引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
投資評価引当金	66,728,076	85,593,701	0	66,728,076	85,593,701	当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。
賞与引当金	51,219,582	56,519,039	51,219,582	0	56,519,039	
計	117,947,658	142,112,740	51,219,582	66,728,076	142,112,740	

4 退職給付引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	568,762,674	30,130,447	15,183,408	583,709,713	
退職一時金に係る債務	568,762,674	30,130,447	15,183,408	583,709,713	
退職給付引当金	568,762,674	30,130,447	15,183,408	583,709,713	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
175,812,000	697,614,000	807,023,010	0	0	66,402,990	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	畜産 (肉畜・食肉等)	381,330,397	人件費:340,905,079円
	畜産 (酪農・乳業)	59,255,760	人件費:52,974,282円
	情報収集提供	92,715,230	人件費:82,889,169円
期間進行基準による振替額		191,900,623	人件費:238,452,122円 自己収入:68,190,230円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
費用進行基準による振替額		0	0
会計基準第81第4項による振替額		81,821,000	0 中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第4項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		807,023,010	647,030,422

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
畜産 (肉畜・食肉等)	28,036,804	賞与引当金見返:28,036,804円
畜産 (酪農・乳業)	4,353,664	賞与引当金見返:4,353,664円
情報収集提供	6,788,427	賞与引当金見返:6,788,427円
共通	27,224,095	賞与引当金見返:12,040,687円、退職給付引当金見返: 15,183,408円
合計	66,402,990	

6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

6-1 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	35,280,967,000	0	0	0	35,280,967,000	0
農畜産業振興対策交付金等	79,821,949,646	0	0	0	79,821,949,646	0
(うち拠出金収入)	5,503,841,646	0	0	0	5,503,841,646	0
計	115,102,916,646	0	0	0	115,102,916,646	0

6-2 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金(調整資金)	81,660,507,080	35,280,967,000	31,011,013,987	85,930,460,093	
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金		35,280,967,000			
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費			12,486,433,829		
畜産業振興事業費			17,812,249,325		
情報収集提供事業費			158,274,557		
肉用子牛補給金等事業費			400,643,845		
一般管理費			153,412,431		
農畜産業振興対策交付金等(畜産業振興資金)	217,792,191,198	79,909,873,235	41,088,508,122	256,613,556,311	
正味流動資産	210,573,575,052	79,909,873,235	41,069,642,497	249,413,805,790	
農畜産業振興対策交付金		74,318,108,000			
うち補正予算		5,631,722,000			
過年度補助事業費返還金等		84,286,381			
運用収入		3,637,208			
拠出金収入		5,503,841,646			
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費			548,102,735		
畜産業振興事業費			38,577,342,836		
うち拠出金支出			761,434		
畜産経営維持緊急支援資金融通事業国庫納付			497,214,048		
肉用牛肥育経営緊急支援事業国庫納付			4,469,505		
畜産経営力向上緊急支援リース事業国庫納付			603,523,295		
国産食肉流通合理化緊急資金支援事業国庫納付			20,000		
畜産収益力向上緊急支援リース事業国庫納付			201,190		
畜産収益力強化緊急支援事業国庫納付			782,774		
学校給食用牛乳の供給停止に伴う需給緩和対策事業国庫納付			794,103,745		
一般管理費			42,128,194		
拠出金無事戻し			1,754,175		
固定資産	7,218,616,146	0		7,199,750,521	
関係会社株式に係る評価損等			18,865,625		
計	299,452,698,278	115,190,840,235	72,099,522,109	342,544,016,404	

注:令和4年度補正予算は、国産チーズの品質向上及び競争力強化を図るための交付金。

7 役員及び職員の給与の明細		(単位:千円、人)		
区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 60,026	(-) 10	(-) 2,782	(-) 2
職員	(27,928) 597,457	(12) 109	(-) 12,400	(-) 3
合計	(27,928) 657,484	(12) 119	(-) 15,183	(-) 5

- ※ 注記事項
- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
 - 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
 - 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
 - ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
 - 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

8 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	情報収集提供		法人共通	合計
					砂糖	でん粉		
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	47,949,670,431	22,287,925,194			312,263,603		543,434,850	71,093,294,078
業務費	47,529,955,992	22,287,925,194			312,263,560		0	70,130,144,746
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	13,186,477,012	0			0		0	13,186,477,012
畜産振興事業費	34,343,478,980	22,287,925,194			0		0	56,631,404,174
情報収集提供事業費	0	0			312,263,560		0	312,263,560
業務財源繰入	400,643,845						1,205,548	401,849,393
一般管理費	0	0			0		542,117,018	542,117,018
投資評価引当金繰入	18,865,625	0			0		0	18,865,625
財務費用	204,969	0					0	209,279
臨時損失	0	0			43		4,267	108,017
行政コスト	47,949,670,431	22,287,925,194			312,263,603		543,434,850	71,093,294,078
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト								
行政コスト	47,949,670,431	22,287,925,194			312,263,603		543,434,850	71,093,294,078
自己収入等 ※	△ 479,855,453	△ 9,426,419			△ 71,099,877		△ 92,217,278	△ 652,599,027
機会費用	0	0			0		99,984,425	99,984,425
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	47,469,814,978	22,278,498,775			241,163,726		551,201,997	70,540,679,476
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務経費	47,529,955,992	22,287,925,194			312,263,560		0	70,130,144,746
交付金	12,448,089,343	0			0		0	12,448,089,343
補助金	34,014,294,418	22,225,522,879			0		0	56,239,817,297
借料及び借料	1,620,389	355,742			1,080,031		0	3,056,162
賃金	18,375,010	2,271,674			3,147,689		0	23,794,373
給与及び手当	242,077,839	37,617,214			58,859,877		0	338,554,930
賞与	50,489,178	7,845,668			12,276,162		0	70,611,008
法定福利費	48,338,062	7,511,400			11,753,130		0	67,602,592
減価償却費	3,132,900	0			0		0	3,132,900
その他	703,538,853	6,800,617			225,146,671		0	935,486,141
一般管理費	0	0			0		542,117,018	542,117,018
役員報酬	0	0			0		54,857,754	54,857,754
給与及び手当	0	0			0		116,761,517	116,761,517
賞与	0	0			0		25,479,842	25,479,842
賃金	0	0			0		56,519,039	56,519,039
法定福利費	0	0			0		30,909,915	30,909,915
退職給付費用	0	0			0		40,573,541	40,573,541
借料及び借料	0	0			0		74,111,321	74,111,321
賃金	0	0			0		4,134,499	4,134,499
減価償却費	0	0			0		24,153,632	24,153,632
その他	0	0			0		114,615,958	114,615,958
業務財源繰入	400,643,845	0			0		1,205,548	401,849,393
投資評価引当金繰入	18,865,625	0			0		0	18,865,625
財務費用	204,969	0			43		4,267	209,279
支払利息	0	0			43		4,267	209,279
事業費用合計	47,949,670,431	22,287,925,194			312,263,603		543,326,833	71,093,186,061

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	合計
				砂糖	でん粉			
事業収益								
運営費交付金収益	381,330,397	59,255,760				92,715,230	191,900,623	725,202,010
補助金等収益	47,529,475,675	22,226,238,931				158,274,557	195,540,625	70,109,529,788
譲渡資金収入益	30,699,326,999	0				158,274,557	153,412,431	31,011,013,987
畜産施設譲渡金収入益	16,830,148,676	22,226,238,931				0	42,128,194	39,098,515,801
賃上げ引当金見返に係る収益	0	0				0	56,519,039	56,519,039
退職給付引当金見返に係る収益	0	0				0	30,130,447	30,130,447
財務収益	3,637,208	0				71,099,877	79,689,358	154,426,443
受取利息	3,637,208	0				71,099,877	79,689,358	154,426,443
雑益	0	0				0	11,322,372	11,322,372
雑益	0	0				0	11,322,372	11,322,372
事業収益合計	47,914,443,280	22,285,494,691				322,089,664	565,102,464	71,087,130,099
事業損益	△ 35,227,151	△ 2,430,503				9,826,061	21,775,631	△ 6,055,962
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	0	0				0	108,017	108,017
臨時損失合計	0	0				0	108,017	108,017
臨時利益								
運営費交付金精算収益化額	0	0				0	81,821,000	81,821,000
過年度補助事業費返還金等	75,574,400	8,711,981				0	84,286,381	0
臨時利益合計	75,574,400	8,711,981				0	81,821,000	166,107,381
当期純損益	40,347,249	6,281,478				9,826,061	103,488,614	159,943,402
当期総損益	40,347,249	6,281,478				9,826,061	103,488,614	159,943,402
V 総資産								
流動資産	337,605,799,416	1,156,363,041				191,245,262	3,228,273,228	342,181,680,947
現金及び預金	337,547,409,635	1,144,500,652				191,241,263	739,092,334	339,622,243,884
有価証券	0	0				0	2,399,779,636	2,399,779,636
徴上げ引当金見返	0	0				0	56,519,039	56,519,039
仮払金	38,315,899	0				0	0	38,315,899
未収収益	2,705,898	0				0	31,170,086	33,875,984
未収金	17,367,984	11,862,389				3,999	1,712,133	30,946,505
固定資産	10,293,851,676	229,211,218				0	27,503,803,818	38,026,866,712
有形固定資産	6,073,725	0				0	429,089,943	435,163,668
建物	0	0				0	112,338,327	112,338,327
車両運搬具	0	0				0	297,602	297,602
工具器具備品	6,073,725	0				0	76,656,399	82,730,124
土地	0	0				0	239,797,615	239,797,615
無形固定資産	0	0				0	599,550	599,550
電話加入権	0	0				0	599,550	599,550
投資その他の資産	10,287,777,951	229,211,218				0	27,074,114,325	37,591,103,494
投資有価証券	2,704,574,071	0				0	26,464,674,882	29,169,248,953
関係会社株式	7,583,203,880	229,211,218				0	0	7,812,415,098
退職給付引当金見返	0	0				0	583,709,713	583,709,713
敷金保証金	0	0				0	25,723,726	25,723,726
自動車リサイクル預託金	0	0				0	6,004	6,004
総資産合計	347,899,651,092	1,385,574,259				191,245,262	30,732,077,046	380,208,547,659

※ 自己収入等において、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に附せられるコストに含まれない肉用子牛勘定への業務財源繰入額を控除している。

- 事業区分の方法
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づきセグメント情報を開示しております。
- 各事業区分の主要な業務
A 畜産(肉畜・食肉等)関係：肉用牛又は肉豚の生産者への交付金の交付、経営安定対策を補完するための事業の実施等
B 畜産(酪農・乳業)関係：経営安定対策を補完するための事業の実施等
C 情報収集提供：畜産物の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供

- 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用543,326,833円は、主に管理部門の人事費を始めとする一般管理費であります。
事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益565,102,464円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益及び財務収益等であります。
- 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産30,732,077,046円は、主に管理部門に係る資産であります。

9 その他の主要な資産及び負債の明細			(単位:円)
現金及び預金			
項目	期末残高		
普通預金	233,622,243,884		
定期預金	106,000,000,000		
計	339,622,243,884		

10 関連会社及び関連公益法人等に関する事項

(1) 関連会社及び関連公益法人等の概要

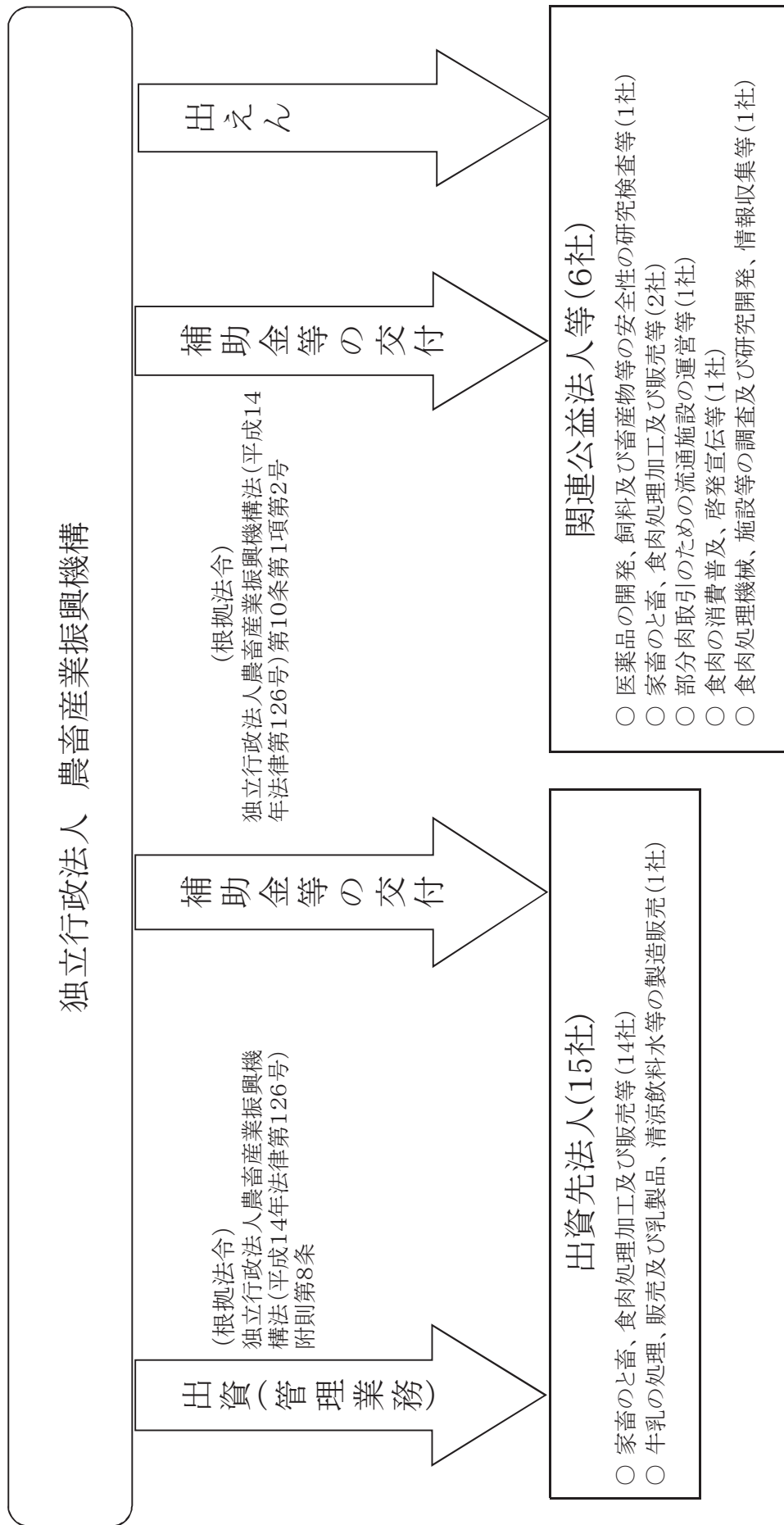
① 名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	役員の氏名			
関連会社					
(株)北海道畜産公社	家畜の処理及び冷蔵庫の経営 枝肉取引市場の経営 肉畜及び畜肉の販売及び加工販売	(常 勤) (以下非常勤) 高谷 優 松川一正	岡本安司 西川寛裕 安田和弘 松山幸雄	上野 聡 矢野佳久 坂井正喜 西本 護	河田徳二 西野 一 鈴木重充 小椋茂敏
(株)秋田県食肉流通公社	肉畜のと畜、解体 枝肉及び副産物の買い取り並びに受託処理加工 食肉及び副産物の加工並びに貯蔵販売	(常 勤) (以下非常勤) 高橋 長寿	土田正広 加藤義康 小松信一	小野 悟 吉田 良 小川宏人	近江谷亮一 長岐哲行 安杖和彦
(株)山形県食肉公社	食肉の生産処理及び保管 食肉、副産物の加工品の製造及び販売 食肉、副産物の冷蔵保管並びに委託処理	(常 勤) (以下非常勤) 山本信治 吉田昌弘	金澤淳一 折原敬一 鈴木浩幸 高橋勝幸	松田昌明 佐藤孝弘 岡崎輝明 大沼幸仁	安孫子常哉 三浦康彦 山科朝則
(株)群馬県食肉卸売市場	冷蔵冷凍保管業務 豚枝肉、牛枝肉、食肉副生物等の仕入 食肉、食肉副生物、食肉加工品等の製造及び販売	(常 勤) (以下非常勤) 林 康夫 征矢野茂	中里昌弘 唐澤 透 大塚隆夫	白石千秋 大澤孝志 森村孝利	柳岡真人 倉澤政則 小林茂雄
(株)全日本農協畜産公社	畜産物の流通改善に関する事業 畜産物の加工処理及び販売 畜産物の冷蔵保管	(常 勤) (以下非常勤) 関和次男	上原 真 小谷英穂 本多由和	長塚陽司 増田昌洋	白岩茂樹 露崎正二郎
(株)山梨食肉流通センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工、販売 食肉市場の運営	(常 勤) (以下非常勤) 一志俊郎	齋藤義一 大久保雅直 渡辺重也	笠井良彦 大森 司	岩野秀夫 磯部正彦
(株)富山食肉総合センター	肉畜のと畜解体処理 食肉の加工処理 食肉の冷蔵保管	(常 勤) (以下非常勤) 此川智晴	谷 徹朗 細田勝二 横田美香	角波博文 高松弘三 松本雅己	渡邊聡尚 山崎公喜 堀口 正

(株)鳥取県食肉センター	家畜のと畜・解体 食肉の処理、加工及び販売 副産物(原皮、内臓、骨等)の処理、加工及び販売	(常 勤) (以下非常勤) 柳田英貴	谷本寛幸 栗原隆政	小原厚男 谷本晴美	影井克博	尾崎博章	蔵増保則
(株)香川県畜産公社	獣畜のと畜解体処理 部分肉の処理、加工、保管 自社の敷地、建物、施設の管理運営	(常 勤) (以下非常勤) 水澤勝樹	次田尚兄 港 義弘 藤岡直人	吉岡宏憲 興谷和巳 浦田俊一	橋本和博 有福哲二 西山洋司	作花政信	天米圭三
JAえひめアイパックス(株)	家畜の処理・解体 家畜の内臓処理及び販売 食肉加工品の製造及び販売	(常 勤) (以下非常勤) 澤田浩二	中原一憲 山内謙治	塩崎洋章 桑田 誠	嶋田浩志 菊地秀明	関岡光昭	吉見一弥
(株)熊本畜産流通センター	肉畜のと畜・解体 食肉の製造加工及び販売 内臓など副産物の処理販売	(常 勤) (以下非常勤) 大川清治 橋本明博	小林二郎 丁 道夫 梶原 哲	中嶋達彦 荒牧弘幸 芳野男一郎	小原 優 大島 洋	竹内信義 相部真記雄	宮本隆幸 鬼塚龍一
(株)ナンチク	食肉の製造及び販売 農産加工品の販売	(常 勤) 中西純司 (以下非常勤) 大休寺拓夫	狩長嘉博 新留利美 須藤明裕	大田 均 五位塚剛	上森義輝 柚木弘文	南 喜一 三好 円	八重倉剛 立山行広
(株)JA食肉かごしま	牛・豚のと畜解体処理加工 豚の生産・販売	(常 勤) (以下非常勤) 薮平昌則	北村裕司 柚木弘文 出原照彦	久木田春一 春田和則 山口和彦	岩 次則 下口和幸	窪田博州 窪田雅信	森山篤志 門脇祐司
(株)沖縄県食肉センター	肉畜の集荷及び食肉、加工品の販売 家畜のと畜解体、処理加工 食肉及び副産物の冷蔵保管	(常 勤) (以下非常勤) 諸見康秀	長山 敬 安谷屋行正 相部真記雄	井上 光 又吉宗光 大城政良	金城幸宏 古波蔵清 嵩原義信	玉城和巳	宮平淳子
四国乳業(株)	牛乳の処理及び販売 乳製品の製造及び販売 清涼飲料の製造及び販売	(常 勤) (以下非常勤) 渡邊一生 春日 隆	島原吉之 河野 仁 秋山和寛	野間伸一郎 近藤康夫 眞嶋順一	櫛垣圭二郎 三瀬寿登 富永 優	谷口敏久 天野 琢 石野満章	港 義弘 高井昌彦

名称	業務の概要	役員の氏名
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	医薬品、飼料等及び畜産物の安全性等の研究、検査及び技術の指導 実験動物としての家畜及び家禽の研究	(常 勤) 濱岡隆文 山本 実 山田郁文 (以下非常勤) 石田 聡 加藤 大 切替照雄 寺田文典 西村亮平 村上 賢 側原 仁 強谷雅彦(元理事)
(公財)日本食肉流通センター	部分肉の取引のための施設の貸付けに関する事業 部分肉の取引数量、取引価格等の情報の収集及び公表 部分肉の流通の改善及び合理化のための調査研究等	(常 勤) 小林裕幸 高柳充宏 小林博行(元理事) (以下非常勤) 石田政憲 猪口由美 猪俣秀哉 塩島 勉(元理事) 月永由志浩 中須勇雄 三留 晃 森田孝行 安藤 肇 菊地 令
(公財)日本食肉消費総合センター	食肉の消費普及及び啓発宣伝 食肉の栄養及び調理に関する知識及び情報の収集、普及及び広報 食肉の生産・流通・消費の実情、動向の総合的調査研究と国際交流	(非常勤) 田家邦明 釘田博文 上野川修一 木下良智 倉持繁夫 齊藤良樹 清水 誠 新開省二 町田勝弘 木村元治 六車 守
(公財)日本食肉生産技術開発センター	食肉等の処理等の機械、施設、システムについての調査、 研究開発、情報収集、提供、コンサルタント業務	(常 勤) 宮坂 亘(元理事長) 木下良智 (以下非常勤) 伊藤剛嗣 海内智治 小川一夫 倉持繁夫 兒玉龍二 高橋正道 濱 勝也 原口 悟 姫田 尚 福田武仁 太田 均 菊地 令 村尾 誠(元理事)
(公財)加古川食肉公社	食肉産業振興に関する指導育成事業 食肉卸売市場の開設 食肉センターの近代化整備及び管理運営に関する事業	(非常勤) 平井幸敏 田渕和也 上田 敏 松岡 功 斎藤秀明 本西啓二 姫野晃一 平井雄一郎 久保田智英
(公財)奈良県食肉公社	と畜場の設置及び管理運営に関する事業 食肉市場の開設及び管理運営に関する事業 治水、環境対策に関する事業	(常 勤) 石原昌伸 (以下非常勤) 荒井正吾 上田 清 乾 新弥 舟木 豊 金剛一智 伊藤収宜 竹田芳弘 岡本善英 太田好紀 辰巳八栄子

② 関連会社及び関連公益法人等との取引の関連図



(2) 関連会社及び関連公益法人等の財務状況

① 関連会社

ア 資産、負債及び純資産の額

(単位:円)

名称	資産	負債	純資産	うち資本金	
関連会社					
(株)北海道畜産公社	10,678,964,105	4,715,705,300	5,963,258,805		4,797,630,000
(株)秋田県食肉流通公社	1,869,414,556	489,388,742	1,380,025,814		1,319,700,000
(株)山形県食肉公社	4,316,302,992	1,399,850,212	2,916,452,780		1,682,880,000
(株)群馬県食肉卸売市場	4,862,072,060	1,161,821,838	3,700,250,222		1,688,630,000
(株)全日本農協畜産公社	545,872,945	158,455,370	387,417,575		400,000,000
(株)山梨県食肉流通センター	429,978,658	299,163,171	130,815,487		420,000,000
(株)富山県食肉総合センター	716,334,951	170,065,420	546,269,531		270,000,000
(株)鳥取県食肉センター	1,589,062,785	121,689,031	1,467,373,754		1,160,000,000
(株)香川県畜産公社	1,500,772,455	105,896,059	1,394,876,396		1,130,000,000
JAえひめアイパックス(株)	3,187,509,375	531,288,103	2,656,221,272		2,300,000,000
(株)熊本畜産流通センター	2,961,406,452	1,219,622,606	1,741,783,846		1,651,000,000
(株)ナンチク	14,251,349,499	11,370,791,531	2,880,557,968		490,000,000
(株)JA食肉かごしま	8,130,636,968	5,885,691,990	2,244,944,978		452,000,000
(株)沖縄県食肉センター	4,190,430,826	3,171,141,435	1,019,289,391		1,327,292,000
四国乳業(株)	7,197,076,991	6,425,577,498	771,499,493		310,000,000

イ 営業収入、経常損益、当期損益及び繰越利益剰余金の額					(単位:円)	
名称	営業収入(総売上高)	経常損益	当期純利益 (当期純損失)	繰越利益剰余金		
関連会社						
(株)北海道畜産公社	10,625,608,049	321,592,251	334,897,317	465,628,805		
(株)秋田県食肉流通公社	10,681,527,953	17,121,094	8,656,893	60,325,814		
(株)山形県食肉公社	9,229,993,914	54,550,235	33,587,080	331,127,931		
(株)群馬県食肉御売市場	12,454,114,320	127,193,601	13,395,382	376,047,222		
(株)全日本農協畜産公社	1,878,473,636	50,282,203	41,831,366	△ 2,582,425		
(株)山梨県食肉流通センター	2,437,313,204	2,919,182	665,432	△ 289,184,513		
(株)富山食肉総合センター	327,393,806	4,317,165	△ 5,568	2,157,154		
(株)鳥取県食肉センター	2,679,557,499	△ 2,374,039	△ 12,966,379	57,373,754		
(株)香川県畜産公社	678,905,869	36,722,325	24,214,734	242,076,396		
JAえひめアイパックス(株)	3,445,755,012	41,024,830	27,587,554	340,747,375		
(株)熊本畜産流通センター	14,544,761,334	△ 71,525,065	△ 48,246,302	90,783,846		
(株)ナンチク	52,710,798,597	958,192,728	78,394,648	△ 1,132,042,205		
(株)JA食肉かごしま	45,652,962,713	109,597,885	51,842,296	61,991,269		
(株)沖縄県食肉センター	5,042,571,280	△ 105,003,260	△ 107,313,432	△ 308,002,609		
四国乳業(株)	20,250,744,712	112,761,855	△ 43,589,297	361,499,493		
(注)関連公益法人等は、公益財団法人または一般財団法人に移行したことにより、収支計算書を作成していないため、収支に関する情報を記載していません。						

② 関連公益法人等

ア 資産、負債及び正味財産の額				(単位: 円)
名称	資産	負債	正味財産	
関連公益法人等				
(一財)生物科学安全研究所	2,095,851,707	475,612,424	1,620,239,283	
(公財)日本食肉流通センター	41,516,940,353	13,842,811,219	27,674,129,134	
(公財)日本食肉消費総合センター	1,847,740,347	5,102,068	1,842,638,279	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	1,460,704,477	32,842,428	1,427,862,049	
(公財)加古川食肉公社	1,464,565,850	146,854,823	1,317,711,027	
(公財)奈良県食肉公社	3,251,806,340	267,935,339	2,983,871,001	

イ 正味財産の額 (単位:円)

一般正味財産増減の部									
名称	収益		収益の内訳		費用		費用の内訳		
	A	受取補助金等	その他の収益	B	事業費	管理費	その他の費用	当期増減額	一般正味財産 期末残高
(一財)生物科学安全研究所	898,705,575	31,967,503	866,738,072	989,124,126	952,660,510	36,393,616	70,000	△ 90,418,551	609,432,450
(公財)日本食肉流通センター	3,114,666,816	75,872,970	3,038,793,846	3,605,839,027	3,544,374,846	36,411,425	25,052,756	△ 491,172,211	4,100,464,219
(公財)日本食肉消費総合センター	93,418,030	66,771,580	26,646,450	111,991,831	89,041,759	22,950,072	0	△ 18,573,801	1,861,212,080
(公財)日本食肉生産技術開発センター	98,549,727	59,798,109	38,751,618	99,915,724	85,948,259	13,967,465	0	△ 1,365,997	64,767,085
(公財)加古川食肉公社	216,187,462	0	216,187,462	217,669,479	203,320,925	14,348,554	0	△ 1,482,017	1,319,193,044
(公財)奈良県食肉公社	424,717,671	368,183,000	56,534,671	477,086,078	461,382,543	15,703,534	1	△ 52,368,407	1,859,239,408

(単位:円)

指定正味財産増減の部									
名称	収益		収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産 期首残高	正味財産 期末残高
	F	受取補助金等	その他の収益	G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J	
(一財)生物科学安全研究所	0	0	0	31,967,503	△ 31,967,503	1,133,192,887	1,101,225,384	1,620,239,283	
(公財)日本食肉流通センター	0	0	0	75,872,970	△ 75,872,970	24,140,710,096	24,064,837,126	27,674,129,134	
(公財)日本食肉消費総合センター	0	0	0	0	0	0	0	1,842,638,279	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	△ 90,640,052	0	△ 90,640,052	0	△ 90,640,052	1,455,101,013	1,364,460,961	1,427,862,049	
(公財)加古川食肉公社	0	0	0	0	0	0	0	1,317,711,027	
(公財)奈良県食肉公社	0	0	0	0	0	1,177,000,000	1,177,000,000	2,983,871,001	

(3) 関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

① 関連会社の株式の明細

(単位:円)

銘柄	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
関連会社							
(株)北海道畜産公社	105,320	1,053,200,000	1,235,566,378	255,884,730	182,366,378	1,053,200,000	1,309,084,730
(株)秋田県食肉流通公社	32,000	320,000,000	332,528,646	14,627,764	12,528,646	320,000,000	334,627,764
(株)山形県食肉公社	64,300	643,000,000	666,821,102	31,589,960	23,821,102	643,000,000	674,589,960
(株)群馬県食肉卸売市場	30,100	505,000,000	799,164,145	297,067,734	294,164,145	505,000,000	802,067,734
(株)全日本農協畜産公社	200,000	100,000,000	88,611,848	11,388,152	662,160	100,000,000	99,337,840
(株)山梨県食肉流通センター	2,400	6,346,339	37,071,616	31,029,514	30,725,277	6,346,339	37,375,853
(株)富山県食肉総合センター	10,260	89,880,288	150,334,813	60,452,993	60,454,525	89,880,288	150,333,281
(株)鳥取県食肉センター	36,000	360,000,000	459,415,903	95,391,855	99,415,903	360,000,000	455,391,855
(株)香川県畜産公社	6,272	313,600,000	380,388,936	73,509,060	66,788,936	313,600,000	387,109,060
JAえひめアイパックス(株)	75,000	750,000,000	857,163,169	116,159,110	107,163,169	750,000,000	866,159,110
(株)熊本畜産流通センター	4,000	400,000,000	433,683,864	21,994,875	33,683,864	400,000,000	421,994,875
(株)ナンチク	210,000	210,000,000	1,201,698,566	1,024,524,843	991,698,566	210,000,000	1,234,524,843
(株)JA食肉かごしま	14,200	142,000,000	517,309,935	387,538,516	375,309,935	142,000,000	529,538,516
(株)沖縄県食肉センター	915,000	366,000,000	310,660,076	55,339,924	84,931,541	366,000,000	281,068,459
四国乳業(株)	630,000	191,730,911	242,161,526	37,480,307	50,430,615	191,730,911	229,211,218
合計	—	5,450,757,538	7,712,580,523	2,513,979,337	2,414,144,762	5,450,757,538	7,812,415,098

② 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てたるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細 (単位:円)

関連公益法人等	出えん、拠出、寄附等の明細	負担した会費、負担金等の明細	摘要
(一財)生物科学安全研究所	1,350,000,000	0	
(公財)日本食肉流通センター	34,914,600,000	0	
(公財)日本食肉消費総合センター	1,588,000,000	0	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	750,000,000	0	
(公財)加古川食肉公社	232,000,000	0	
(公財)奈良県食肉公社	377,000,000	0	
合計	39,211,600,000	0	

(4) 関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

① 債権債務の明細

(単位:円)		
名称	債権	債務 (未払金)
関連会社		
(株)北海道畜産公社	0	0
(株)秋田県食肉流通公社	0	0
(株)山形県食肉公社	0	0
(株)群馬県食肉卸売市場	0	0
(株)全日本農協畜産公社	0	0
(株)山梨県食肉流通センター	0	0
(株)富山県食肉総合センター	0	1,589,000
(株)鳥取県食肉センター	0	0
(株)香川県畜産公社	0	0
JAえひめアイパックス(株)	0	0
(株)熊本畜産流通センター	0	0
(株)ナニチク	0	0
(株)JA食肉かごしま	0	0
(株)沖縄県食肉センター	0	0
四国乳業(株)	0	0

(単位:円)		
名称	債権	債務 (未払金)
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	0	0
(公財)日本食肉流通センター	0	0
(公財)日本食肉消費総合センター	0	7,510,578
(公財)日本食肉生産技術開発センター	0	0
(公財)加古川食肉公社	0	0
(公財)奈良県食肉公社	0	0

② 債務保証の明細
該当なし

③ 取引の状況

(単位:円、%)

名称	総売上高	総売上高のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連会社				
(株)北海道畜産公社	10,625,608,049	0	-	
(株)秋田県食肉流通公社	10,681,527,953	0	-	
(株)山形県食肉公社	9,229,993,914	0	-	
(株)群馬県食肉卸売市場	12,454,114,320	0	-	
(株)全日本農協畜産公社	1,878,473,636	0	-	
(株)山梨食肉流通センター	2,437,313,204	0	-	
(株)富山食肉総合センター	327,393,806	0	-	
(株)鳥取県食肉センター	2,679,557,499	0	-	
(株)香川県畜産公社	678,905,869	0	-	
JAえひめアイパックス(株)	3,445,755,012	0	-	
(株)熊本畜産流通センター	14,544,761,334	0	-	
(株)ナンチク	52,710,798,597	0	-	
(株)JA食肉かごしま	45,652,962,713	0	-	
(株)沖縄県食肉センター	5,042,571,280	0	-	
四国乳業(株)	20,250,744,712	0	-	

(単位:円、%)

名称	事業収入	事業収入のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連公益法人等				
(一財)生物科学安全研究所	863,130,435	0	-	
(公財)日本食肉流通センター	3,038,134,196	0	-	
(公財)日本食肉消費総合センター	30,870,769	0	-	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	38,921,566	0	-	
(公財)加古川食肉公社	166,335,462	0	-	
(公財)奈良県食肉公社	54,034,671	0	-	

補給金等勘定

(補給金等勘定)

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	9,585,373,394	
	未収収益	580	
	未収金	162,106,455	
	流動資産合計		9,747,480,429
	資産合計		9,747,480,429
負債の部			
I	流動負債		
	売買事業費未払金	285,409,310	
	未払金	2,631,843,802	
	未払費用	7,325,080	
	前受金	147,522,323	
	預り金	1,796,479	
	受入保証金	690,179,305	
	賞与引当金	18,576,188	
	流動負債合計		3,782,652,487
II	固定負債		
	引当金		
	退職給付引当金	191,848,647	
	固定負債合計		191,848,647
	負債合計		3,974,501,134
純資産の部			
I	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金 (注)	5,772,979,295	
	当期末処分利益	0	
	(うち当期総利益)	0)	
	利益剰余金合計		5,772,979,295
	純資産合計		5,772,979,295
	負債・純資産合計		9,747,480,429

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(補給金等勘定)

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費		
	加工原料乳補給金等事業費	39,680,868,924	
	輸入乳製品売買事業費	12,840,323,714	
	一般管理費	168,062,916	
	損益計算書上の費用合計		52,689,255,554
II	行政コスト		52,689,255,554

(補給金等勘定)

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	39,519,281,577		
	買入費	12,701,730,498		
	保管費	148,593		
	旅費交通費	3,116,716		
	委託費	60,569,830		
	支払リース料	932,296		
	借料及び損料	402,230		
	消耗品費	2,624,147		
	通信運搬費	647,042		
	役務費	88,628,523		
	賃金	2,754,579		
	図書費	14,400		
	給与及び手当	98,744,929		
	賞与	21,266,247		
	法定福利費	20,331,031	52,521,192,638	
	一般管理費			
	役員報酬	18,030,182		
	給与及び手当	46,312,193		
	賞与	10,316,065		
	賞与引当金繰入	18,576,188		
	法定福利費	12,038,312		
	退職給付費用	13,335,353		
	委員手当	20,059		
	諸謝金	1,413,110		
	旅費交通費	781,514		
	役職員厚生費	342,959		
	委託費	1,651,824		
	支払リース料	280,631		
	借料及び損料	12,929,990		
	備品費	1,370,234		
	消耗品費	3,037,553		
	印刷製本費	26,062		
	光熱水料	1,325,359		
	通信運搬費	1,063,700		
	役務費	23,496,575		
	賃金	1,359,504		
	租税公課	330,632		
	保険料	2,333		
	図書費	12,086		
	交際費	10,498	168,062,916	
	経常費用合計			52,689,255,554
II	経常収益			
	補助金等収益	(注)		
	農畜産業振興対策交付金戻入益		37,680,000,000	
	輸入乳製品売渡収入		13,435,774,497	
	財務収益			
	受取利息		1,787	
	雑益			
	雑益		165,562,777	
	経常収益合計			51,281,339,061
	経常損失			1,407,916,493
	当期純損失			1,407,916,493
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		1,407,916,493
	当期総利益			0

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(補給金等勘定)

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	I 利益剰余金				純資産合計
	前中期目標期間繰越積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	7,180,895,788	0	-	7,180,895,788	7,180,895,788
当期変動額					
I 利益剰余金の当期変動額					
(1) その他					
当期純損失(△)		△ 1,407,916,493	△ 1,407,916,493	△ 1,407,916,493	△ 1,407,916,493
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△ 1,407,916,493	1,407,916,493	1,407,916,493	0	0
当期変動額合計	△ 1,407,916,493	0	0	△ 1,407,916,493	△ 1,407,916,493
当期末残高	5,772,979,295	0	0	5,772,979,295	5,772,979,295

(補給金等勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 12,638,017,125
	人件費支出	△ 251,858,063
	加工原料乳補給金等事業費支出	△ 37,049,602,219
	輸入乳製品売買事業費支出	△ 57,833,615
	一般管理費支出	41,153,996
	補助金等収入	37,680,000,000
	事業収入	13,592,680,638
	その他の収入	4,037,930
	小計	1,320,561,542
	利息及び配当金の受取額	6,828
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,320,568,370
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 100,000,000
	定期預金の払戻による収入	600,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	500,000,000
III	資金増加額	1,820,568,370
IV	資金期首残高	7,664,805,024
V	資金期末残高	9,485,373,394

(補給金等勘定)

利益の処分にに関する書類(案)

(単位:円)

I 当期末処分利益
当期総利益

0 0

II 積立金振替額
前中期目標期間繰越積立金

5,772,979,295 5,772,979,295

III 利益処分額
積立金

5,772,979,295

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和５事業年度から適用します。

１ 引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

（２）退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

２ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

３ リース取引の処理方法

リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が３００万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

４ 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	52,689,255,554 円
自己収入等	△ 13,601,339,061 円
機会費用	1,345,998 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	39,089,262,491 円

(2) 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

2 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	9,585,373,394 円
うち定期預金	100,000,000 円
(差引) 資金残高	9,485,373,394 円

3 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	186,935,984 円
退職給付費用	9,903,012 円
退職給付への支払額	△ 4,990,349 円
期末における退職給付引当金	191,848,647 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	9,903,012 円
----------------	-------------

(4) 確定拠出制度

拠出額	3,432,341 円
-----	-------------

4 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金で行っており、有価証券及び投資有価証券は保有していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び受入保証金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

5 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	16,834,408	18,576,188	16,834,408	0	18,576,188	
計	16,834,408	18,576,188	16,834,408	0	18,576,188	

2 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	186,935,984	9,903,012	4,990,349	191,848,647	
退職一時金に係る債務	186,935,984	9,903,012	4,990,349	191,848,647	
退職給付引当金	186,935,984	9,903,012	4,990,349	191,848,647	

3 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
農畜産業振興対策交付金(加工原料乳生産者補給金等交付業務費)	37,680,000,000	0	0	0	0	37,680,000,000
計	37,680,000,000	0	0	0	0	37,680,000,000

4 役員及び職員の給与の明細 (単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 19,729	(-) 10	(-) 914	(-) 2
職員	(4,114) 191,774	(5) 109	(-) 4,075	(-) 3
合計	(4,114) 211,504	(5) 119	(-) 4,990	(-) 5

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費、賞与引当金繰入並びに退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

5 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	でん粉		情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖				
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計		52,521,192,638					168,062,916		52,689,255,554
業務費		52,521,192,638					0		52,521,192,638
加工原料乳補給金等事業費		39,680,868,924					0		39,680,868,924
輸入乳製品売買事業費		12,840,323,714					0		12,840,323,714
一般管理費		0					168,062,916		168,062,916
行政コスト		52,521,192,638					168,062,916		52,689,255,554
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト									
行政コスト		52,521,192,638					168,062,916		52,689,255,554
自己収入等		△ 13,442,900,145					△ 158,438,916		△ 13,601,339,061
機会費用		0					1,345,998		1,345,998
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		39,078,292,493					10,969,998		39,089,262,491
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務経費		52,521,192,638						0	52,521,192,638
交付金		39,519,281,577						0	39,519,281,577
買入費		12,701,730,498						0	12,701,730,498
保管費		148,593						0	148,593
借料及び損料		402,230						0	402,230
賃金		2,754,579						0	2,754,579
給与及び手当		98,744,929						0	98,744,929
賞与		21,266,247						0	21,266,247
法定福利費		20,331,031						0	20,331,031
その他		156,532,954						0	156,532,954
一般管理費		0					168,062,916		168,062,916
役員報酬		0					18,030,182		18,030,182
給与及び手当		0					46,312,193		46,312,193
賞与		0					10,316,065		10,316,065
賞与引当金繰入		0					18,576,188		18,576,188
法定福利費		0					12,038,312		12,038,312
退職給付費用		0					13,335,353		13,335,353
借料及び損料		0					12,929,990		12,929,990
賃金		0					1,359,504		1,359,504
その他		0					35,165,129		35,165,129
事業費用合計		52,521,192,638					168,062,916		52,689,255,554
事業収益									
補助金等収益		37,670,376,000					9,624,000		37,680,000,000
農畜産業振興対策交付金戻入益		37,670,376,000					9,624,000		37,680,000,000
輸入乳製品売渡収入		13,435,774,497					0		13,435,774,497
財務収益		0					1,787		1,787
受取利息		0					1,787		1,787
雑益		7,125,648					158,437,129		165,562,777
雑益		7,125,648					158,437,129		165,562,777
事業収益合計		51,113,276,145					168,062,916		51,281,339,061
事業損益		△ 1,407,916,493					0		△ 1,407,916,493

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	合計
				砂糖	でん粉			
当期純損益		△ 1,407,916,493					0	△ 1,407,916,493
前中期目標期間繰越積立金取崩額		1,407,916,493					0	1,407,916,493
当期総損益		0					0	0
IV 総資産								
流動資産		9,366,713,882					380,766,547	9,747,480,429
現金及び預金		9,359,552,144					225,821,250	9,585,373,394
未収収益		0					580	580
未収金		7,161,738					154,944,717	162,106,455
総資産合計		9,366,713,882					380,766,547	9,747,480,429

- 事業区分の方法
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
- 各事業区分の主要な業務
A 畜産(酪農・乳業)関係：加工原料乳生産者への補給金の交付、国家貿易機関として指定乳製品等の輸入、売渡し
- 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用168,062,916円は、主に管理部門の人工費を始めとする一般管理費であります。
事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益168,062,916円は、主に一般管理費に対応する雑益等であります。
- 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産380,766,547円は、主に管理部門に係る資産であります。
- 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用が、畜産(酪農・乳業)に1,407,916,493円含まれております。
- 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額として、1,407,916,493円が計上されております。

6 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	9,485,373,394
定期預金	100,000,000
計	9,585,373,394

(2) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	2,624,710,532
一般管理費等未払金	7,133,270
計	2,631,843,802

(3) 受入保証金 (単位:円)

項目	期末残高
入札保証金	24,342,000
契約保証金	665,837,305
計	690,179,305

野菜勘定

(野菜勘定)

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	29,202,660,578	
	有価証券	3,799,843,750	
	賞与引当金見返	(注) 32,451,973	
	未収収益	21,568,883	
	未収金	901,991	
	流動資産合計		33,057,427,175
II	固定資産		
	有形固定資産		
	建物	27,032,228	
	減価償却累計額	△ 17,270,455	9,761,773
	車両運搬具	3,855,300	
	減価償却累計額	△ 3,409,020	446,280
	工具器具備品	176,933,285	
	減価償却累計額	△ 63,848,256	113,085,029
	土地	28,200,000	
	有形固定資産合計		151,493,082
	無形固定資産		
	電話加入権	495,550	
	投資その他の資産		
	投資有価証券	13,894,277,697	
	退職給付引当金見返	(注) 384,919,085	
	敷金保証金	15,097,240	
	自動車リサイクル預託金	14,830	
	投資その他の資産合計	14,294,308,852	
	固定資産合計		14,446,297,484
	資産合計		47,503,724,659
負債の部			
I	流動負債		
	リース債務	3,667,344	
	預り補助金等	(注)	
	大規模契約栽培産地育成強化事業補助金	4,607,280	
	未払金	883,980,334	
	未払費用	6,960,923	
	預り金	3,411,428	
	賞与引当金	32,451,973	
	流動負債合計		935,079,282
II	固定負債		
	リース債務	2,269,000	
	資産見返負債	(注)	
	資産見返運営費交付金	78,012,000	
	長期預り補助金等	(注)	
	野菜生産出荷安定資金	44,915,012,049	
	引当金		
	退職給付引当金	384,919,085	
	固定負債合計		45,380,212,134
	負債合計		46,315,291,416
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金		260,739,653
II	利益剰余金		
	積立金	638,983,341	
	当期末処分利益	288,710,249	
	(うち当期総利益)	288,710,249	
	利益剰余金合計		927,693,590
	純資産合計		1,188,433,243
	負債・純資産合計		47,503,724,659

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(野菜勘定)

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費		
	野菜生産出荷安定事業費	11,631,326,569	
	野菜農業振興事業費	3,119,058,064	
	情報収集提供事業費	90,114,235	
	一般管理費	309,788,710	
	財務費用	19,842	
	臨時損失	4,259,148	
	損益計算書上の費用合計		15,154,566,568
II	行政コスト		15,154,566,568

(野菜勘定)

損益計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	11,412,342,000		
	補助金	2,955,583,084		
	旅費交通費	5,244,515		
	諸謝金	5,695,614		
	委託費	58,680,418		
	支払リース料	271,704		
	借料及び損料	1,359,126		
	消耗品費	2,008,165		
	印刷製本費	8,504,089		
	通信運搬費	2,078,275		
	役務費	71,580,305		
	賃金	20,770,382		
	図書費	38,750		
	給与及び手当	195,988,446		
	賞与	47,267,239		
	法定福利費	41,503,486		
	減価償却費	11,583,270	14,840,498,868	
	一般管理費			
	役員報酬	29,837,213		
	給与及び手当	51,724,318		
	賞与	12,861,402		
	賞与引当金繰入	32,451,973		
	法定福利費	15,000,460		
	退職給付費用	61,832,176		
	委員手当	32,214		
	諸謝金	2,269,683		
	旅費交通費	1,255,244		
	役職員厚生費	550,850		
	委託費	2,660,345		
	支払リース料	451,239		
	借料及び損料	37,805,241		
	備品費	2,202,685		
	消耗品費	4,885,909		
	印刷製本費	41,861		
	光熱水料	2,136,942		
	通信運搬費	1,710,908		
	役務費	38,916,469		
	賃金	2,192,011		
	租税公課	765,293		
	保険料	68,982		
	図書費	19,474		
	交際費	17,370		
	減価償却費	8,098,448	309,788,710	
	財務費用			
	支払利息		19,842	
	経常費用合計			15,150,307,420
II	経常収益			
	運営費交付金収益	(注)	698,983,822	
	補助金等収益	(注)		
	野菜生産出荷安定資金戻入益	13,600,201,548		
	大規模契約栽培産地育成強化事業補助金戻入益	773,156,720	14,373,358,268	
	資産見返運営費交付金戻入	(注)	1,188,000	
	資産見返補助金等戻入	(注)	10,348,250	
	賞与引当金見返に係る収益	(注)	32,451,973	
	退職給付引当金見返に係る収益	(注)	56,068,520	
	財務収益			
	受取利息		163,928,996	
	雑益			
	雑益		272,478	
	経常収益合計			15,336,600,307
	経常利益			186,292,887

Ⅲ	臨時損失		
	固定資産除却損	4,259,148	
	臨時損失合計		4,259,148
Ⅳ	臨時利益		
	運営費交付金精算収益化額	106,128,000	(注)
	過年度補助事業費返還金等	548,510	(注)
	臨時利益合計		106,676,510
	当期純利益		288,710,249
	当期総利益		288,710,249

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(野菜勘定)

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	積立金	当期末処分利益	利益剰余金合計		
					うち当期総利益		
当期首残高	260,739,653	260,739,653	564,282,832	74,700,509	—	638,983,341	899,722,994
当期変動額							
II 利益剰余金の当期変動額							
(1) 利益の処分又は損失の処理							
利益処分による積立			74,700,509	△ 74,700,509		0	0
(2) その他							
当期純利益				288,710,249	288,710,249	288,710,249	288,710,249
当期変動額合計	0	0	74,700,509	214,009,740	288,710,249	288,710,249	288,710,249
当期末残高	260,739,653	260,739,653	638,983,341	288,710,249	288,710,249	927,693,590	1,188,433,243

(野菜勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 439,269,775
	野菜生産出荷安定事業費支出	△ 11,668,255,577
	野菜農業振興事業費支出	△ 3,727,572,258
	情報収集提供事業費支出	△ 42,708,743
	一般管理費支出	△ 93,401,335
	運営費交付金収入	763,542,000
	補助金等収入	21,975,955,960
	その他の収入	704,136
	小計	6,768,994,408
	利息及び配当金の受取額	175,294,781
	利息の支払額	△ 19,547
	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,944,269,642
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	5,500,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,899,435
	定期預金の預入による支出	△ 9,800,000,000
	定期預金の払戻による収入	400,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,905,899,435
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 4,008,197
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,008,197
IV	資金増加額	3,034,362,010
V	資金期首残高	16,568,298,568
VI	資金期末残高	19,602,660,578

(野菜勘定)

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益		<u>288,710,249</u>
	当期総利益	288,710,249	
II	利益処分額		
	積立金	288,710,249	
			<u><u>288,710,249</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和５事業年度から適用します。

１ 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２ 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８年～３７年
車両運搬具	６年
工具器具備品	５年～１５年

３ 引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

（２）退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

４ 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

５ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が３００万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

(1) 固定資産（電話加入権）の減損の認識について

①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	14,575 円	34 回線	495,550 円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

④回収可能サービス価額の概要

N T T 東日本の公定価格 39,600 円（1 回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（51 千円）を上回るため、使用価値相当額（1,346 千円）を回収可能サービス価額としております。

(2) 固定資産（建物・土地）の減損の兆候について

次の職員宿舎は、次期中期目標期間中に廃止する予定のため、減損の兆候が認められます。

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所等の概要

名称	用途	種類	場所	面積	使用しなくなる日における帳簿価額の見込額
瀬ヶ崎 1・2・3 号宿舎	職員宿舎	建物	埼玉県さいたま市浦和区	－	7,103,025 円
瀬ヶ崎 1・2・3 号宿舎	職員宿舎	土地	埼玉県さいたま市浦和区	383.47 m ²	28,200,000 円

② 使用しなくなる日

令和 5 年度以降に廃止を予定しておりますが、廃止予定日については未定です。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

稼働率の著しい低下や施設・設備の老朽化、居住者が大規模地震発生時の参集要員に該当しないこと等を総合的に勘案し、事務・事業を円滑に実施する上で真に必要とは言えないと判断したため、廃止を予定しております。

④ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該施設の回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、廃止の時期が未定のため、記載しておりません。なお、使用しなくなる日における帳簿価額の見込額については、当事業年度末の帳簿価額を記載しております。

2 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	15,154,566,568 円
自己収入等	△2,698,743,088 円
機会費用	2,400,103 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	12,458,223,583 円

(2) 機会費用の計上方法

①政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 5 年 3 月末利回りを参考に 0.320% で計算しております。

②国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	29,202,660,578 円
うち定期預金	9,600,000,000 円
(差引) 資金残高	19,602,660,578 円

4 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期 末 に お け る 貸借対照表計上額	期末における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	14,494,141,143	14,685,640,000	191,498,857
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,199,980,304	3,196,500,000	△3,480,304
合 計	17,694,121,447	17,882,140,000	188,018,553

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当なし

(3) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
国債・地方債等※	3,400,000,000	12,100,000,000	0	300,000,000
社債	400,000,000	1,500,000,000	0	0
合 計	3,800,000,000	13,600,000,000	0	300,000,000

※ 国債・地方債等とは、国債、地方債、財投機関債であります。

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	338,717,051 円
退職給付費用	56,068,520 円
退職給付への支払額	△ 9,866,486 円
期末における退職給付引当金	384,919,085 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	56,068,520 円
----------------	--------------

(4) 確定拠出制度

拠出額	5,763,656 円
-----	-------------

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、短期的な資金運用については、定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等及び社債の有価証券で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	17,694	17,882	188

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

国債、地方債等及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期減損額		
有形固定資産(減価償却費)	建物	27,032,228	0	0	17,270,455	645,152	-	-	9,761,773	
	車両運搬具	3,855,300	0	0	3,409,020	82,310	-	-	446,280	
	工具器具備品	137,084,781	84,920,050	45,071,546	63,848,256	18,954,256	-	-	113,085,029	
非償却資産	計	167,972,309	84,920,050	45,071,546	84,527,731	19,681,718	-	-	123,293,082	
	土地	28,200,000	0	0	-	-	-	-	28,200,000	
	建物	27,032,228	0	0	17,270,455	645,152	-	-	9,761,773	
有形固定資産合計	車両運搬具	3,855,300	0	0	3,409,020	82,310	-	-	446,280	
	工具器具備品	137,084,781	84,920,050	45,071,546	63,848,256	18,954,256	-	-	113,085,029	
	土地	28,200,000	0	0	-	-	-	-	28,200,000	
無形固定資産	計	196,172,309	84,920,050	45,071,546	84,527,731	19,681,718	-	-	151,493,082	
	電話加入権	495,550	0	0	-	-	-	-	495,550	
	計	495,550	0	0	-	-	-	-	495,550	
投資その他の資産	投資有価証券	17,692,882,650	1,238,797	3,799,843,750	-	-	-	-	13,894,277,697	(注)
	退職給付引当金見返	338,717,051	56,068,520	9,866,486	-	-	-	-	384,919,085	
	敷金保証金	15,097,240	0	0	-	-	-	-	15,097,240	
	自動車リサイクル預託金	14,830	0	0	-	-	-	-	14,830	
計		18,046,711,771	57,307,317	3,809,710,236	-	-	-	-	14,294,308,852	

(注) 投資有価証券の当期増加額は、償却原価法による利息によるものです。また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。

2 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第18回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第27回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第27回道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,658,000	100,000,000	99,992,214	0	
	第118回日本高速道路保有・債務返済機構債券	498,160,000	500,000,000	499,866,100	0	
	第729回東京都公募公債	499,850,000	500,000,000	499,985,436	0	
	平成25年度第8回大阪市公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	平成25年度第21回愛知県公募債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成25年度第21回愛知県公募債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成25年度第21回愛知県公募債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第15回成田国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第15回成田国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	計	3,797,668,000	3,800,000,000	3,799,843,750	0	
貸借対照表 計上額合計				3,799,843,750		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
利付国庫債券(30年)第12回	194,786,000	200,000,000	197,882,289	0	
第42回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第172回住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
第11回新関西国際空港株式会社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第11回新関西国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第7回本州四国連絡橋債券	99,900,000	100,000,000	99,988,792	0	
第96回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第96回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第96回都市再生機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第68回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第68回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第72回日本政策投資銀行債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第21回沖繩振興開発金融公庫債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第21回沖繩振興開発金融公庫債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
第1回東京都公募公債	96,914,000	100,000,000	98,764,928	0	
第755回東京都公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
平成26年度第5回大阪市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
平成26年度第5回大阪市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
平成27年度第4回大阪市公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
平成26年度第4回京都市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
平成26年度第4回京都市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
平成28年度第4回京都市公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第409回大阪府公募公債	99,941,000	100,000,000	99,980,304	0	
平成26年度第10回愛知県公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
平成27年度第10回愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
平成28年度第5回愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第8回大阪府住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第64回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第84回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	

満期保有
目的債券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第90回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第91回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	平成28年度第1回広島県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成21年度第33回兵庫県公募公債	998,900,000	1,000,000,000	999,875,542	0	
	平成26年度第4回横浜市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成28年度第3回横浜市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成28年度第3回横浜市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第488回名古屋市長官公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成26年度第5回福岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成28年度第4回福岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成26年度第2回静岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成26年度第2回静岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成26年度第2回静岡県公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	平成28年度第2回静岡県公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成28年度第2回新潟県公募公債	1,894,414,000	1,900,000,000	1,897,858,010	0	
	第32回西日本高速道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第32回西日本高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第16回成田国際空港株式会社債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第16回成田国際空港株式会社債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第17回成田国際空港株式会社債券	99,810,000	100,000,000	99,963,916	0	
	第17回成田国際空港株式会社債券	99,810,000	100,000,000	99,963,916	0	
貸借対照表 計上額合計	計	13,884,475,000	13,900,000,000	13,894,277,697	0	
				13,894,277,697		

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	29,661,692	32,451,973	29,661,692	0	32,451,973	
計	29,661,692	32,451,973	29,661,692	0	32,451,973	

4 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	338,717,051	56,068,520	9,866,486	384,919,085	
退職一時金に係る債務	338,717,051	56,068,520	9,866,486	384,919,085	
退職給付引当金	338,717,051	56,068,520	9,866,486	384,919,085	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
160,298,000	763,542,000	805,111,822	79,200,000	0	39,528,178	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	野菜	457,553,199	人件費:244,179,239円 業務管理費:121,543,206円 支払利息:18,195円 自己収入:29,644,915円 貸借対照表から消滅した負債の額:3,427,564円
		339,523,289	※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
	情報収集提供	112,690,155	人件費:40,579,932円 情報収集提供事業費:49,534,303円 自己収入:29,028,961円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
期間進行基準による振替額		128,740,468	人件費:115,187,049円
費用進行基準による振替額		0	
会計基準第81条第4項による振替額		106,128,000	0 中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第4項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		805,111,822	515,795,612

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
野菜	79,200,000	サーバー・機器等:79,200,000円	0	
情報収集提供	0		0	
共通	0		0	
合計	79,200,000		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細 (単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
野菜	20,694,204	賞与引当金見返: 20,694,204円
情報収集提供	3,449,034	賞与引当金見返: 3,449,034円
共通	15,384,940	賞与引当金見返: 5,518,454円、退職給付引当金見返: 9,866,486円
合計	39,528,178	

6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

6-1 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上
野菜生産出荷安定資金	21,211,752,362	0	0	0	21,211,752,362	0
野菜生産出荷安定事業資金	17,581,259,000	0	0	0	17,581,259,000	0
指定野菜価格安定対策資金造成費	17,449,321,500	0	0	0	17,449,321,500	0
負担金(生産者)	3,146,167,000	0	0	0	3,146,167,000	0
納付金(都道府県野菜価格安定法人)	2,888,926,500	0	0	0	2,888,926,500	0
補助金(国)	11,414,228,000	0	0	0	11,414,228,000	0
契約指定野菜安定供給資金造成費	131,937,500	0	0	0	131,937,500	0
負担金(生産者)	66,041,500	0	0	0	66,041,500	0
納付金(都道府県野菜価格安定法人)	65,896,000	0	0	0	65,896,000	0
野菜農業振興事業資金	3,630,493,362	0	0	0	3,630,493,362	0
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業資金造成費	305,818,000	0	0	0	305,818,000	0
緊急需給調整事業費	3,324,675,362	0	0	0	3,324,675,362	0
負担金(生産者)	354,721,362	0	0	0	354,721,362	0
補助金(国)	2,969,954,000	0	0	0	2,969,954,000	0
大規模契約栽培産地育成強化事業費	777,764,000	0	0	0	0	773,156,720
計	21,989,516,362	0	0	0	21,211,752,362	773,156,720

6-2 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
野菜生産出荷安定資金	38,451,798,676	21,212,300,872	14,749,087,499	44,915,012,049	※1、2
計	38,451,798,676	21,212,300,872	14,749,087,499	44,915,012,049	

※ 注記事項

- 野菜生産出荷安定資金の当期増加額は、「6-1補助金等の明細」の当期交付額の他に、交付金の返還額548,510円があります。
- 野菜生産出荷安定資金の当期減少額は、指定野菜価格安定対策事業費11,316,021,000円、契約指定野菜安定供給事業費96,321,000円、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費631,492,544円、契約特定野菜等安定供給促進事業費28,632,641円、緊急需給調整事業費1,528,282,873円、負担金等払戻額1,148,337,441円があります。

7 役員及び職員の給与の明細 (単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 32,648	(-) 10	(-) 1,513	(-) 2
職員	(22,962) 334,691	(11) 45	(-) 8,352	(-) 2
合計	(22,962) 367,340	(11) 55	(-) 9,866	(-) 4

注記事項

1. 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
3. 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
4. ()内は、非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月の平均人数を記載しております。
5. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費、賞与引当金繰入並びに退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

8 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	情報収集提供		法人共通	合計
					砂糖	でん粉		
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計			14,754,620,228				309,832,105	15,154,566,568
業務費			14,750,384,633				0	14,840,498,868
野菜生産出荷安定事業費			11,631,326,569				0	11,631,326,569
野菜農業振興事業費			3,119,058,064				0	3,119,058,064
情報収集提供事業費			0				0	90,114,235
一般管理費			0				0	309,788,710
財務費用			18,195				1,647	19,842
臨時損失			4,217,400				41,748	4,259,148
行政コスト			14,754,620,228				309,832,105	15,154,566,568
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト								
行政コスト			14,754,620,228				309,832,105	15,154,566,568
自己収入等			△ 2,564,186,529				△ 105,527,598	△ 2,698,743,088
機会費用			0				2,400,103	2,400,103
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト			12,190,433,699				206,704,610	12,458,223,583
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務経費			14,750,384,633				0	14,840,498,868
交付金			11,412,342,000				0	11,412,342,000
補助金			2,955,583,084				0	2,955,583,084
借料及び租料			1,136,390				0	1,136,390
賃金			17,581,709				0	20,770,382
給与及び手当			168,058,888				0	195,988,446
賞与			40,531,367				0	47,267,239
法定福利費			35,588,984				0	41,503,486
減価償却費			11,583,270				0	11,583,270
その他			107,978,941				0	154,101,835
一般管理費			0				309,788,710	309,788,710
役員報酬			0				0	29,837,213
給与及び手当			0				51,724,318	51,724,318
賞与			0				0	12,861,402
賞与引当金繰入			0				0	32,451,973
法定福利費			0				0	15,000,460
退職給付費用			0				0	61,832,176
借料及び租料			0				0	37,805,241
賃金			0				2,192,011	2,192,011
減価償却費			0				0	8,098,448
その他			18,195				0	57,985,468
財務費用			18,195				1,647	19,842
支払利息			18,195				1,647	19,842
事業費用合計			14,750,402,828				309,790,357	15,150,307,420

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	情報収集提供		法人共通	合計
					砂糖	でん粉		
事業収益								
運営費交付金収益			457,553,199				112,690,155	698,983,822
補助金等収益			14,373,358,268				0	14,373,358,268
野菜生産出荷安定資金戻入益			13,600,201,548				0	13,600,201,548
大規模契約栽培産地育成強化事業補助金戻入益			773,156,720				0	773,156,720
資産買返運営費交付金戻入			1,188,000				0	1,188,000
資産買返補助金等戻入			10,348,250				0	10,348,250
賞与引当金見返に係る収益			0				0	0
退職給付引当金見返に係る収益			0				0	0
財務収益			29,595,722				0	32,451,973
受取利息			29,595,722				0	56,068,520
雑益			49,193				0	163,928,996
雑益			49,193				0	175,114
事業収益合計			14,872,092,632				0	272,478
事業損益			121,689,804				0	322,788,559
IV 臨時損益等							0	12,998,202
臨時損失							0	186,292,887
固定資産除却損			4,217,400				0	41,748
臨時損失合計			4,217,400				0	41,748
臨時利益							0	106,128,000
運営費交付金精算収益化額			548,510				0	548,510
過年度補助事業費返還金等			548,510				0	106,676,510
臨時利益合計			118,020,914				0	288,710,249
当期純損益			118,020,914				0	288,710,249
当期総損益			118,020,914				0	288,710,249
V 総資産							0	33,057,427,175
流動資産			32,397,755,217				0	29,202,660,578
現金及び預金			28,593,961,440				0	3,799,843,750
有価証券			3,799,843,750				0	32,451,973
貸与引当金見返			0				0	13,861,705
未収収益			3,894,044				0	840,164
未収金			55,983				0	468,519,513
固定資産			13,977,777,971				0	67,992,808
有形固定資産			83,500,274				0	9,761,773
建物			0				0	446,280
車両運搬具			0				0	29,584,755
工具器具備品			83,500,274				0	28,200,000
土地			0				0	495,550
無形固定資産			0				0	495,550
電話加入権			0				0	400,031,155
投資その他の資産			13,894,277,697				0	14,294,308,852
投資有価証券			13,894,277,697				0	13,894,277,697
退職給付引当金見返			0				0	384,919,085
敷金保証金			0				0	15,097,240
自動車リサイクル預託金			0				0	14,830
総資産合計			46,375,533,188				0	942,902,489
1. 事業区分の方法							185,288,982	47,503,724,659

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

- 各事業区分の主要な業務
 - 野菜関係：野菜生産者への補給金の交付、経営安定対策を補完するための事業の実施、野菜の価格高騰時・低落時における需給調整
 - 情報収集提供：野菜の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供
- 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用309,790,357円は、主に管理部門の人事費を始めとする一般管理費であります。
- 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益322,788,559円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益及び財務収益等であります。
- 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産942,902,489円は、主に管理部門に係る資産であります。

9 その他の主要な資産及び負債の明細 現金及び預金 (単位:円)		
項目	期末残高	
普通預金	19,602,660,578	
定期預金	9,600,000,000	
計	29,202,660,578	

砂 糖 勘 定

(砂糖勘定)

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	1,430,627,639	
	賞与引当金見返	(注) 44,487,855	
	未収金	<u>1,207,840,777</u>	
	流動資産合計		2,682,956,271
II	固定資産		
	有形固定資産		
	建物	99,925,936	
	減価償却累計額	<u>△ 42,578,917</u>	57,347,019
	車両運搬具	539,549	
	減価償却累計額	<u>△ 425,743</u>	113,806
	工具器具備品	136,521,197	
	減価償却累計額	<u>△ 60,593,866</u>	75,927,331
	土地	<u>72,300,000</u>	
	有形固定資産合計		205,688,156
	無形固定資産		
	電話加入権		950,000
	投資その他の資産		
	退職給付引当金見返	(注) 541,234,996	
	敷金保証金	17,040,250	
	自動車リサイクル預託金	<u>2,296</u>	
	投資その他の資産合計	<u>558,277,542</u>	
	固定資産合計		<u>764,915,698</u>
	資産合計		<u>3,447,871,969</u>
負債の部			
I	流動負債		
	リース債務	340,536	
	預り補助金等	(注)	
	甘味資源作物・国内産糖調整交付金	5,696,812	
	短期借入金	53,749,553,219	
	未払金	3,894,245,140	
	未払費用	8,461,753	
	預り金	5,165,035	
	受入保証金	707,340,010	
	賞与引当金	<u>44,487,855</u>	
	流動負債合計		58,415,290,360
II	固定負債		
	リース債務	227,024	
	資産見返負債	(注)	
	資産見返運営費交付金	83,081,351	
	資産見返補助金等	<u>140,031,791</u>	223,113,142
	引当金		
	退職給付引当金	<u>541,234,996</u>	
	固定負債合計		<u>764,575,162</u>
	負債合計		59,179,865,522
純資産の部			
I	繰越欠損金		
	当期末処理損失	<u>55,731,993,553</u>	
	(うち当期総損失	<u>10,447,370,371)</u>	
	繰越欠損金合計		<u>55,731,993,553</u>
	純資産合計		<u>△ 55,731,993,553</u>
	負債・純資産合計		<u>3,447,871,969</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(砂糖勘定)

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費		
	糖価調整事業費	57,593,770,697	
	情報収集提供事業費	93,886,038	
	一般管理費	410,071,700	
	賠償償還及払戻金	(注) 79,154,960	
	財務費用	8,764,421	
	臨時損失	64,909	
	損益計算書上の費用合計		58,185,712,725
II	行政コスト		58,185,712,725

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(砂糖勘定)

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	44,221,857,913		
	国庫納付金	12,956,559,972		
	旅費交通費	8,061,464		
	諸謝金	1,031,387		
	委託費	51,297,251		
	支払リース料	454,464		
	借料及び損料	1,806,760		
	備品費	11,099,715		
	消耗品費	7,470,216		
	印刷製本費	4,435,673		
	通信運搬費	3,249,036		
	役務費	41,900,924		
	賃金	16,560,827		
	図書費	56,192		
	給与及び手当	249,638,768		
	賞与	59,352,911		
	法定福利費	52,320,012		
	減価償却費	503,250	57,687,656,735	
	一般管理費			
	役員報酬	28,416,363		
	給与及び手当	91,607,852		
	賞与	22,171,276		
	賞与引当金繰入	44,487,855		
	法定福利費	23,068,211		
	退職給付費用	46,485,347		
	委員手当	49,686		
	諸謝金	3,500,701		
	旅費交通費	1,936,053		
	役職員厚生費	849,613		
	委託費	3,641,779		
	支払リース料	664,799		
	借料及び損料	46,295,644		
	備品費	3,279,044		
	消耗品費	7,115,497		
	印刷製本費	64,564		
	光熱水料	3,574,040		
	通信運搬費	2,873,918		
	役務費	61,258,062		
	賃金	2,844,951		
	修繕費	451,743		
	租税公課	1,634,869		
	保険料	221,249		
	図書費	26,075		
	交際費	16,542		
	減価償却費	13,535,967	410,071,700	
	賠償償還及払戻金	(注)	79,154,960	
	財務費用			
	支払利息		8,764,421	
	経常費用合計			58,185,647,816
II	経常収益			
	運営費交付金収益	(注)	946,830,986	
	補助金等収益	(注)		
	甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益		10,418,422,961	

糖価調整事業収入			
指定糖調整金収入	26,868,573,601		
加糖調製品調整金収入	<u>9,299,649,381</u>	36,168,222,982	
資産見返運営費交付金戻入	(注)	11,774,814	
資産見返補助金等戻入	(注)	1,842,430	
賞与引当金見返に係る収益	(注)	44,487,855	
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	38,339,319	
雑益			
雑益		<u>3,229,689</u>	
経常収益合計			<u>47,633,151,036</u>
経常損失			<u>10,552,496,780</u>
Ⅲ 臨時損失			
固定資産除却損		<u>64,909</u>	
臨時損失合計			64,909
Ⅳ 臨時利益			
運営費交付金精算収益化額	(注)	105,097,000	
過年度補助事業費返還金等	(注)	<u>94,318</u>	
臨時利益合計			<u>105,191,318</u>
当期純損失			<u>10,447,370,371</u>
当期総損失			<u><u>10,447,370,371</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(砂糖勘定)

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	I 繰越欠損金 (△)			純資産合計
	当期末処理損失 (△)	繰越欠損金 (△) 合計		
		うち当期総損失 (△)		
当期首残高	△ 45,284,623,182	-	△ 45,284,623,182	△ 45,284,623,182
当期変動額				
I 繰越欠損金 (△) の当期変動額				
(1) その他				
当期純損失 (△)	△ 10,447,370,371	△ 10,447,370,371	△ 10,447,370,371	△ 10,447,370,371
当期変動額合計	△ 10,447,370,371	△ 10,447,370,371	△ 10,447,370,371	△ 10,447,370,371
当期末残高	△ 55,731,993,553	△ 10,447,370,371	△ 55,731,993,553	△ 55,731,993,553

(砂糖勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 630,887,807
糖価調整事業費支出	△ 45,568,759,965
情報収集提供事業費支出	△ 42,003,029
一般管理費支出	△ 133,494,318
その他の業務支出	△ 79,154,960
運営費交付金収入	1,008,602,000
補助金等収入	10,424,087,000
事業収入	36,334,031,231
その他の収入	3,412,789
小計	1,315,832,941
利息の支払額	△ 8,764,620
国庫納付金の支払額	△ 12,956,559,972
政府交付金の精算による返還金の支出	△ 57,747,468
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,707,239,119
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 8,994,205
敷金保証金の差入による支出	△ 220,000
敷金保証金の回収による収入	264,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,949,605
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	41,757,966,850
短期借入金の返済による支出	△ 29,851,386,970
リース債務の返済による支出	△ 773,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,905,806,565
IV 資金増加額	189,617,841
V 資金期首残高	1,241,009,798
VI 資金期末残高	1,430,627,639

(砂糖勘定)

損失の処理に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処理損失		<u>55,731,993,553</u>
	当期総損失	10,447,370,371	
	前期繰越欠損金	45,284,623,182	
II	次期繰越欠損金		<u><u>55,731,993,553</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和５事業年度から適用します。

１ 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２ 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８年～４６年
車両運搬具	６年
工具器具備品	５年～１５年

３ 引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

（２）退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

４ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

５ リース取引の処理方法

リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が３００万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

(1) 固定資産（電話加入権）の減損の認識について

①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1 回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	13,194 円	72 回線	950,000 円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

④回収可能サービス価額の概要

N T T 東日本の公定価格 39,600 円（1 回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（108 千円）を上回るため、使用価値相当額（2,851 千円）を回収可能サービス価額としております。

(2) 固定資産（建物・土地）の減損の兆候について

次の職員宿舎は、次期中期目標期間中に廃止する予定のため、減損の兆候が認められます。

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所等の概要

名称	用途	種類	場所	面積	使用しなくなる日における帳簿価額の見込額
越谷第 1 宿舎	職員宿舎	建物	埼玉県越谷市	-	3,816,500 円
越谷第 1 宿舎	職員宿舎	土地	埼玉県越谷市	100.06 m ²	9,600,000 円
越谷第 2 宿舎	職員宿舎	建物	埼玉県越谷市	-	3,984,875 円
越谷第 2 宿舎	職員宿舎	土地	埼玉県越谷市	100.06 m ²	9,600,000 円

②使用しなくなる日

令和 5 年度以降に廃止を予定しておりますが、廃止予定日については未定です。

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

稼働率の著しい低下や施設・設備の老朽化、居住者が大規模地震発生時の参集要員に該当しないこと等を総合的に勘案し、事務・事業を円滑に実施する上で真に必要なとは言えないと判断したため、廃止を予定しております。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該施設の回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、廃止の時期が未定のため、記載しておりません。なお、使用しなくなる日における帳簿価額の見込額については、当事業年度末の帳簿価額を記載しております。

2 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	58,185,712,725 円
自己収入等	△ 36,171,546,989 円
国庫納付額	△ 12,956,559,972 円
機会費用	1,735,403 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	9,059,341,167 円

(2) 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響は、13,882 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 10,447,384,253 円であります。

4 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	1,430,627,639 円
うち定期預金	0 円
(差引) 資金残高	1,430,627,639 円

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	558,847,580 円
退職給付費用	38,339,319 円
退職給付への支払額	△ 55,951,903 円
期末における退職給付引当金	541,234,996 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	38,339,319 円
----------------	--------------

(4) 確定拠出制度

拠出額	8,146,028 円
-----	-------------

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、資金運用については定期預金等で行っております。

また、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金、短期借入金及び受入保証金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額		
有形固定資産(減価償却費)	建物	99,925,936	0	99,925,936	42,578,917	2,214,411	-	-	57,347,019	
	車両運搬具	539,549	0	539,549	425,743	81,094	-	-	113,806	
	工具器具備品	97,751,514	42,372,451	136,521,197	60,593,866	11,743,712	-	-	75,927,331	
	計	198,216,999	42,372,451	236,986,682	103,598,526	14,039,217	-	-	133,388,156	
非償却資産	土地	72,300,000	0	72,300,000	-	-	-	-	72,300,000	
	建物	99,925,936	0	99,925,936	42,578,917	2,214,411	-	-	57,347,019	
	車両運搬具	539,549	0	539,549	425,743	81,094	-	-	113,806	
	工具器具備品	97,751,514	42,372,451	136,521,197	60,593,866	11,743,712	-	-	75,927,331	
有形固定資産合計	土地	72,300,000	0	72,300,000	-	-	-	-	72,300,000	
	計	270,516,999	42,372,451	309,286,682	103,598,526	14,039,217	-	-	205,688,156	
無形固定資産	電話加入権	963,000	0	950,000	-	-	-	-	950,000	
	計	963,000	0	950,000	-	-	-	-	950,000	
	退職給付引当金見返	558,847,580	38,339,319	541,234,996	-	-	-	-	541,234,996	
	敷金保証金	17,084,850	220,000	17,040,250	-	-	-	-	17,040,250	
投資その他の資産	自動車リサイクル預託金	2,296	0	2,296	-	-	-	-	2,296	
	計	575,934,726	38,559,319	558,277,542	-	-	-	-	558,277,542	

2 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	38,526,660	44,487,855	38,526,660	0	44,487,855	
計	38,526,660	44,487,855	38,526,660	0	44,487,855	

3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	558,847,580	38,339,319	55,951,903	541,234,996	
退職一時金に係る債務	558,847,580	38,339,319	55,951,903	541,234,996	
退職給付引当金	558,847,580	38,339,319	55,951,903	541,234,996	

4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額		引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金 資本剰余金		
180,397,000	1,008,602,000	1,051,927,986	42,592,451	0	94,478,563
				1,094,520,437	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	473,238,971	414,849,562	人件費:305,613,509円、業務管理費:109,236,053円
	112,143,285	93,886,038	人件費:55,698,182円、情報収集提供事業費:38,187,856円
期間進行基準による振替額	361,448,730	310,981,684	人件費:173,409,730円、一般管理費:140,298,829円、支払利息:2,050円 自己収入:3,494,289円 貸借対照表から消滅した負債:765,364円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81条第4項による振替額	105,097,000	0	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第4項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計	1,051,927,986	819,717,284	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な用途の明細					(単位:円)
セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替		
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	
特産 砂糖	33,550,000	サーバ機器等:33,550,000円	0		
情報収集提供	0		0		
共通	9,042,451	サーバ機器等:8,822,451円、敷金保証金:220,000円	0		
合計	42,592,451		0		

③ 引当金見返との相殺額の明細			(単位:円)
セグメント	相殺額	引当金見返との相殺	
		主な相殺額の内訳	
特産 砂糖	24,310,322	賞与引当金見返:24,310,322円	
情報収集提供	4,430,566	賞与引当金見返:4,430,566円	
共通	65,737,675	賞与引当金見返:9,785,772円、退職給付引当金見返:55,951,903円	
合計	94,478,563		

5 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	10,424,087,000	0	0	0	0	10,418,422,961
計	10,424,087,000	0	0	0	0	10,418,422,961

期首残高57,747,468円、当期交付額10,424,087,000円及び交付金返還金32,773円を合わせ、収益計上額10,418,422,961円及び精算による国庫返還金57,747,468円を差し引き、期末残高は5,696,812円となっております。

6 役員及び職員の給与の明細 (単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 31,093	(-) 10	(-) 1,441	(-) 2
職員	(24,325) 458,619	(13) 64	(-) 54,510	(-) 4
合計	(24,325) 489,713	(13) 74	(-) 55,951	(-) 6

※ 注 記 事 項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人員数を記載しております。
- ()内は、非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

7 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

		畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	情報収集提供		法人共通	合計
						砂糖	でん粉		
I	行政コスト								
	損益計算書上の費用合計				57,681,688,028	57,681,688,028		410,138,659	58,185,712,725
	業務費				57,593,770,697	57,593,770,697		0	57,687,656,735
	糖価調整事業費				57,593,770,697	57,593,770,697		0	57,593,770,697
	情報収集提供事業費				0	0		0	93,886,038
	一般管理費				0	0		0	410,071,700
	賠償償還及払戻金				79,154,960	79,154,960		0	79,154,960
	財務費用				8,762,371	8,762,371		2,050	8,764,421
	臨時損失				0	0		64,909	64,909
	行政コスト				57,681,688,028	57,681,688,028		410,138,659	58,185,712,725
II	独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト								
	行政コスト				57,681,688,028	57,681,688,028		410,138,659	58,185,712,725
	自己収入等				△ 36,168,317,300	△ 36,168,317,300		△ 3,229,689	△ 36,171,546,989
	法人税等及び国庫納付額				△ 12,956,559,972	△ 12,956,559,972		0	△ 12,956,559,972
	機会費用				0	0		1,735,403	1,735,403
III	独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト				8,556,810,756	8,556,810,756		408,644,373	9,059,341,167
	事業費用、事業収益及び事業損益								
	事業費用								
	業務経費				57,593,770,697	57,593,770,697		0	57,687,656,735
	交付金				44,221,857,913	44,221,857,913		0	44,221,857,913
	国庫納付金				12,956,559,972	12,956,559,972		0	12,956,559,972
	借料及び損料				1,311,429	1,311,429		0	1,806,760
	賃金				14,287,035	14,287,035		0	16,560,827
	給与及び手当				211,155,580	211,155,580		0	249,638,768
	賞与				50,203,334	50,203,334		0	59,352,911
	法定福利費				44,254,595	44,254,595		0	52,320,012
	減価償却費				503,250	503,250		0	503,250
	その他				93,637,589	93,637,589		0	129,056,322
	一般管理費				0	0		410,071,700	410,071,700
	役員報酬				0	0		28,416,363	28,416,363
	給与及び手当				0	0		91,607,852	91,607,852
	賞与				0	0		22,171,276	22,171,276
	賞与引当金繰入				0	0		44,487,855	44,487,855
	法定福利費				0	0		23,068,211	23,068,211
	退職給付費用				0	0		46,485,347	46,485,347
	借料及び損料				0	0		46,295,644	46,295,644
	賃金				0	0		2,844,951	2,844,951
	減価償却費				0	0		13,535,967	13,535,967
	その他				0	0		91,158,234	91,158,234
	賠償償還及払戻金				79,154,960	79,154,960		0	79,154,960
	財務費用				8,762,371	8,762,371		2,050	8,764,421
	支払利息				8,762,371	8,762,371		0	8,764,421
	事業費用合計				57,681,688,028	57,681,688,028		410,073,750	58,185,647,816

	事業収入	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖	でん粉			
事業収入									
運営費交付金収益					473,238,971		112,143,285	361,448,730	946,830,986
補助金等収益					10,418,422,961		0	0	10,418,422,961
甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益					10,418,422,961		0	0	10,418,422,961
糖価調整事業収入					36,168,222,982		0	0	36,168,222,982
指定糖調整金収入					26,868,573,601		0	0	26,868,573,601
加糖調整品調整金収入					9,299,649,381		0	0	9,299,649,381
資産見返運営費交付金戻入					503,250		0	11,271,564	11,774,814
資産見返補助金等戻入					0	0	0	1,842,430	1,842,430
賞与引当金見返に係る収益					0	0	0	44,487,855	44,487,855
退職給付引当金見返に係る収益					0	0	0	38,339,319	38,339,319
雑益					0	0	0	3,229,689	3,229,689
雑益					0	0	0	3,229,689	3,229,689
事業収益合計					47,060,388,164		112,143,285	460,619,587	47,633,151,036
事業損益					△ 10,621,299,864	△ 10,621,299,864	18,257,247	50,545,837	△ 10,552,496,780
IV 臨時損益等									
臨時損失									
固定資産除却損					0	0	0	64,909	64,909
臨時損失合計					0	0	0	64,909	64,909
臨時利益									
運営費交付金精算収益化額					94,318	94,318	0	105,097,000	105,097,000
過年度補助事業費返還金等					94,318	94,318	0	105,097,000	105,191,318
臨時利益合計					△ 10,621,205,546	△ 10,621,205,546	18,257,247	155,577,928	△ 10,447,370,371
当期純損益					△ 10,621,205,546	△ 10,621,205,546	18,257,247	155,577,928	△ 10,447,370,371
当期総損益					△ 10,621,205,546	△ 10,621,205,546	18,257,247	155,577,928	△ 10,447,370,371
V 総資産									
流動資産					2,316,887,378	2,316,887,378	64,255,976	301,812,917	2,682,956,271
現金及び預金					1,110,657,860	1,110,657,860	64,241,658	255,728,121	1,430,627,639
貸与引当金見返					0	0	0	44,487,855	44,487,855
未収金					1,206,229,518	1,206,229,518	14,318	1,596,941	1,207,840,777
固定資産					33,046,750	33,046,750	0	731,868,948	764,915,698
有形固定資産					33,046,750	33,046,750	0	172,641,406	205,688,156
建物					0	0	0	57,347,019	57,347,019
車両運搬具					0	0	0	113,806	113,806
工具器具備品					33,046,750	33,046,750	0	42,880,581	75,927,331
土地					0	0	0	72,300,000	72,300,000
無形固定資産					0	0	0	950,000	950,000
電話加入権					0	0	0	950,000	950,000
投資その他の資産					0	0	0	558,277,542	558,277,542
退職給付引当金見返					0	0	0	541,234,996	541,234,996
敷金保証金					0	0	0	17,040,250	17,040,250
自動車リサイクル預託金					0	0	0	2,296	2,296
総資産合計					2,349,934,128	2,349,934,128	64,255,976	1,033,681,865	3,447,871,969

1. 事業区分の方法
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
2. 各事業区分の主要な業務
A 特産関係(砂糖)：さとうきび生産者等への交付金の交付、輸入糖・輸入加糖調製品等の買入れ、売戻しによる調整金の徴収
B 情報収集提供：砂糖の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供
3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用410,073,750円は、主に管理部門の人事費を始めとする一般管理費であります。
事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益460,619,587円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益等であります。
4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産1,033,681,865円は、主に管理部門に係る資産であります。

8 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位: 円)

項 目	期末残高
普通預金	1,430,627,639
計	1,430,627,639

(2) 未収金 (単位: 円)

項 目	期末残高
事業未収金	1,206,209,792
一般管理費等未収金	1,630,985
計	1,207,840,777

(3) 短期借入金 (単位: 円)

項 目	期末残高
百十四銀行	3,749,553,219
信金中央金庫	50,000,000,000
計	53,749,553,219

で ん 粉 勘 定

(でん粉勘定)

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部				
I	流動資産			
	現金及び預金		584,001,402	
	賞与引当金見返	(注)	9,926,847	
	未収金		446,644,301	
	流動資産合計			1,040,572,550
II	固定資産			
	有形固定資産			
	建物		3,230,018	
	減価償却累計額		△ 2,322,701	907,317
	車両運搬具		199,633	
	減価償却累計額		△ 157,521	42,112
	工具器具備品		69,111,718	
	減価償却累計額		△ 22,689,296	46,422,422
	有形固定資産合計			47,371,851
	投資その他の資産			
	退職給付引当金見返	(注)	164,783,575	
	敷金保証金		5,879,294	
	自動車リサイクル預託金		850	
	投資その他の資産合計		170,663,719	
	固定資産合計			218,035,570
	資産合計			1,258,608,120
負債の部				
I	流動負債			
	リース債務		101,028	
	未払金		198,538,544	
	未払費用		2,968,953	
	預り金		1,041,625	
	受入保証金		152,457,384	
	賞与引当金		9,926,847	
	流動負債合計			365,034,381
II	固定負債			
	リース債務		67,352	
	資産見返負債	(注)		
	資産見返運営費交付金		53,083,615	
	引当金			
	退職給付引当金		164,783,575	
	固定負債合計			217,934,542
	負債合計			582,968,923
純資産の部				
I	利益剰余金			
	前中期目標期間繰越積立金	(注)	132,218,988	
	積立金		431,539,262	
	当期末処分利益		111,880,947	
	(うち当期総利益		111,880,947)	
	利益剰余金合計			675,639,197
	純資産合計			675,639,197
	負債・純資産合計			1,258,608,120

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(でん粉勘定)

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費		
	でん粉価格調整事業費	8,395,114,748	
	情報収集提供事業費	33,108,884	
	一般管理費	126,933,654	
	財務費用	3,738	
	臨時損失	19,218	
	損益計算書上の費用合計		8,555,180,242
II	行政コスト		8,555,180,242

(でん粉勘定)

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	4,104,151,660		
	国庫納付金	4,159,159,546		
	旅費交通費	1,899,047		
	諸謝金	487,267		
	委託費	20,033,925		
	支払リース料	246,168		
	借料及び損料	984,321		
	備品費	9,675,765		
	消耗品費	5,079,810		
	印刷製本費	3,690,070		
	通信運搬費	1,022,296		
	役務費	37,733,496		
	賃金	8,772,743		
	図書費	17,096		
	給与及び手当	51,872,924		
	賞与	11,823,206		
	法定福利費	11,071,042		
	減価償却費	503,250	8,428,223,632	
	一般管理費			
	役員報酬	7,104,109		
	給与及び手当	36,234,517		
	賞与	8,372,803		
	賞与引当金繰入	9,926,847		
	法定福利費	8,694,253		
	退職給付費用	6,615,218		
	委員手当	14,742		
	諸謝金	1,038,665		
	旅費交通費	574,433		
	役職員厚生費	252,084		
	委託費	1,076,557		
	支払リース料	196,982		
	借料及び損料	18,717,686		
	備品費	971,885		
	消耗品費	2,100,248		
	印刷製本費	19,157		
	光熱水料	1,029,464		
	通信運搬費	905,144		
	役務費	18,207,567		
	賃金	839,500		
	租税公課	263,879		
	保険料	1,441		
	図書費	7,703		
	交際費	4,137		
	減価償却費	3,764,633	126,933,654	
	財務費用			
	支払利息		3,738	
	経常費用合計			8,555,161,024
II	経常収益			
	運営費交付金収益	(注)	348,285,549	
	でん粉価格調整事業収入		7,315,076,908	
	資産見返運営費交付金戻入	(注)	4,033,932	
	賞与引当金見返に係る収益	(注)	9,926,847	
	退職給付引当金見返に係る収益	(注)	4,379,097	
	雑益			
	雑益		467,579	
	経常収益合計			7,682,169,912
	経常損失			872,991,112

Ⅲ	臨時損失		
	固定資産除却損	19,218	
	臨時損失合計		19,218
Ⅳ	臨時利益		
	運営費交付金精算収益化額	36,654,000	
	臨時利益合計		36,654,000
	当期純損失		836,356,330
	前中期目標期間繰越積立金取崩額		948,237,277
	当期総利益		111,880,947

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(でん粉勘定)

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	I 利益剰余金					純資産合計
	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	1,080,456,265	407,565,170	23,974,092	-	1,511,995,527	1,511,995,527
当期変動額						
I 利益剰余金の当期変動額						
(1) 利益の処分又は損失の処理						
利益処分による積立		23,974,092	△ 23,974,092		0	0
(2) その他						
当期純損失 (△)			△ 836,356,330	△ 836,356,330	△ 836,356,330	△ 836,356,330
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△ 948,237,277		948,237,277	948,237,277	0	0
当期変動額合計	△ 948,237,277	23,974,092	87,906,855	111,880,947	△ 836,356,330	△ 836,356,330
当期末残高	132,218,988	431,539,262	111,880,947	111,880,947	675,639,197	675,639,197

(でん粉勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 157,512,339
	でん粉価格調整事業費支出	△ 4,145,872,778
	情報収集提供事業費支出	△ 27,824,845
	一般管理費支出	△ 44,226,898
	運営費交付金収入	372,505,000
	事業収入	7,331,730,751
	その他の収入	467,579
	小計	3,329,266,470
	利息の支払額	△ 3,815
	国庫納付金の支払額	△ 4,159,159,546
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 829,896,891
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,700,686
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,700,686
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	586,281,895
	短期借入金の返済による支出	△ 586,281,895
	リース債務の返済による支出	△ 261,255
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 261,255
IV	資金減少額	△ 832,858,832
V	資金期首残高	1,416,860,234
VI	資金期末残高	584,001,402

(でん粉勘定)

利益の処分にに関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益		<u>111,880,947</u>
	当期総利益	111,880,947	
II	積立金振替額		<u>132,218,988</u>
	前中期目標期間繰越積立金	132,218,988	
III	利益処分額		
	積立金		<u><u>244,099,935</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和５事業年度から適用します。

１ 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２ 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８年～１５年
車両運搬具	６年
工具器具備品	５年～１５年

３ 引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

（２）退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

４ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

５ リース取引の処理方法

リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が３００万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

６ 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	8,555,180,242 円
自己収入等	△ 7,315,544,487 円
国庫納付額	△ 4,159,159,546 円
機会費用	320,370 円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	△ 2,919,203,421 円

(2) 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

2 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、5,139 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 111,875,808 円であります。

3 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	584,001,402 円
うち定期預金	0 円
(差引) 資金残高	584,001,402 円

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	168,556,990 円
退職給付費用	4,379,097 円
退職給付への支払額	△ 8,152,512 円
期末における退職給付引当金	164,783,575 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	4,379,097 円
----------------	-------------

(4) 確定拠出制度

拠出額

2,236,121 円

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、資金運用については定期預金等で行っております。

また、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び受入保証金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

6 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	3,230,018	0	3,230,018	2,322,701	142,512	-	907,317	
	車両運搬具	199,633	0	199,633	157,521	30,004	-	42,112	
	工具器具備品	34,277,861	36,167,650	1,333,793	22,689,296	4,095,367	-	46,422,422	
	計	37,707,512	36,167,650	1,333,793	25,169,518	4,267,883	-	47,371,851	
有形固定資産 合計	建物	3,230,018	0	3,230,018	2,322,701	142,512	-	907,317	
	車両運搬具	199,633	0	199,633	157,521	30,004	-	42,112	
	工具器具備品	34,277,861	36,167,650	1,333,793	22,689,296	4,095,367	-	46,422,422	
	計	37,707,512	36,167,650	1,333,793	25,169,518	4,267,883	-	47,371,851	
投資その他の資 産	退職給付引当金見返	168,556,990	4,379,097	8,152,512	-	-	-	164,783,575	
	敷金保証金	5,879,294	0	0	-	-	-	5,879,294	
	自動車リサイクル預託金	850	0	0	-	-	-	850	
	計	174,437,134	4,379,097	8,152,512	-	-	-	170,663,719	

2 引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	10,934,289	9,926,847	10,934,289	0	9,926,847	
計	10,934,289	9,926,847	10,934,289	0	9,926,847	

3 退職給付引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	168,556,990	4,379,097	8,152,512	164,783,575	
退職一時金に係る債務	168,556,990	4,379,097	8,152,512	164,783,575	
退職給付引当金	168,556,990	4,379,097	8,152,512	164,783,575	

4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
67,689,000	372,505,000	384,939,549	36,167,650	0	19,086,801	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	特産 (でん粉)	131,300,292	人件費:66,542,783円、業務管理費:64,757,509円
	情報収集提供	33,108,884	人件費:8,224,389円、情報収集提供事業費:24,884,495円
期間進行基準による振替額		108,654,565	人件費:62,641,803円、一般管理費:46,221,274円、支払利息:759円、 自己収入:467,579円 貸借対照表から消滅した負債:258,308円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
費用進行基準による振替額		0	
会計基準第81条第4項による振替額		36,654,000	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第4項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		384,939,549	273,063,741

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
特産 でん粉	33,550,000	サーバ機器等:33,550,000円	0	
情報収集提供	0		0	
共通	2,617,650	サーバ機器等:2,617,650円	0	
合計	36,167,650		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
特産 でん粉	5,838,910	賞与引当金見返:5,838,910円
情報収集提供	721,663	賞与引当金見返:721,663円
共通	12,526,228	賞与引当金見返:4,373,716円、退職給付引当金見返:8,152,512円
合計	19,086,801	

5 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-)7,773	(-)10	(-)360	(-)2
職員	(12,735)118,568	(9)20	(-)7,792	(-)4
合計	(12,735)126,341	(9)30	(-)8,152	(-)6

- ※ 注記事項
1. 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
- また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
3. 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
4. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
5. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

6 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	でん粉		情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖	でん粉			
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計				8,395,117,727		8,395,117,727	33,108,884	126,953,631	8,555,180,242
業務費				8,395,114,748		8,395,114,748	33,108,884	0	8,428,223,632
でん粉価格調整事業費				8,395,114,748		8,395,114,748	0	0	8,395,114,748
情報収集提供事業費				0		0	33,108,884	0	33,108,884
一般管理費				0		0	0	126,933,654	126,933,654
財務費用				2,979		2,979	0	759	3,738
臨時損失				0		0	0	19,218	19,218
行政コスト				8,395,117,727		8,395,117,727	33,108,884	126,953,631	8,555,180,242
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト									
行政コスト				8,395,117,727		8,395,117,727	33,108,884	126,953,631	8,555,180,242
自己収入等				△ 7,315,076,908		△ 7,315,076,908	0	△ 467,579	△ 7,315,544,487
法人税等及び国庫納付額				△ 4,159,159,546		△ 4,159,159,546	0	0	△ 4,159,159,546
機会費用				0		0	0	320,370	320,370
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト				△ 3,079,118,727		△ 3,079,118,727	33,108,884	126,806,422	△ 2,919,203,421
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務経費				8,395,114,748		8,395,114,748	33,108,884	0	8,428,223,632
交付金				4,104,151,660		4,104,151,660	0	0	4,104,151,660
国庫納付金				4,159,159,546		4,159,159,546	0	0	4,159,159,546
借料及び租料				753,209		753,209	231,112	0	984,321
賃金				5,734,474		5,734,474	3,038,269	0	8,772,743
給与及び手当				46,166,902		46,166,902	5,706,022	0	51,872,924
賞与				10,522,654		10,522,654	1,300,552	0	11,823,206
法定福利費				9,853,227		9,853,227	1,217,815	0	11,071,042
減価償却費				503,250		503,250	0	0	503,250
その他				58,269,826		58,269,826	21,615,114	0	79,884,940
一般管理費				0		0	0	126,933,654	126,933,654
役員報酬				0		0	0	7,104,109	7,104,109
給与及び手当				0		0	0	36,234,517	36,234,517
賞与				0		0	0	8,372,803	8,372,803
賞与引当金繰入				0		0	0	9,926,847	9,926,847
法定福利費				0		0	0	8,694,253	8,694,253
退職給付費用				0		0	0	6,615,218	6,615,218
借料及び租料				0		0	0	18,717,686	18,717,686
賃金				0		0	0	839,500	839,500
減価償却費				0		0	0	3,764,633	3,764,633
その他				0		0	0	26,664,088	26,664,088
財務費用				2,979		2,979	0	759	3,738
支払利息				2,979		2,979	0	759	3,738
事業費用合計				8,395,117,727		8,395,117,727	33,108,884	126,934,413	8,555,161,024

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	情報収集提供		法人共通	合計
					砂糖	でん粉		
事業収益								
運営費交付金収益				172,690,694		39,562,782	136,032,073	348,285,549
でん粉価格調整事業収入				7,315,076,908		0	0	7,315,076,908
資産見返運営費交付金収入				503,250		0	3,530,682	4,033,932
賞与引当金見返に係る収益				0		0	9,926,847	9,926,847
退職給付引当金見返に係る収益				0		0	4,379,097	4,379,097
雑益				0		0	467,579	467,579
雑益				0		0	467,579	467,579
事業収益合計				7,488,270,852		39,562,782	154,336,278	7,682,169,912
事業損益				△ 906,846,875		6,453,898	27,401,865	△ 872,991,112
IV 臨時損益等								
臨時損失				0		0	19,218	19,218
固定資産除却損				0		0	19,218	19,218
臨時損失合計				0		0	19,218	19,218
臨時利益								
運営費交付金精算収益化額				0		0	36,654,000	36,654,000
臨時利益合計				0		0	36,654,000	36,654,000
当期純損益				△ 906,846,875		6,453,898	64,036,647	△ 836,356,330
前中期目標期間繰越積立金取崩額				948,237,277		0	0	948,237,277
当期総損益				41,390,402		6,453,898	64,036,647	111,880,947
V 総資産								
流動資産								
現金及び預金				903,184,344		23,651,582	113,736,624	1,040,572,550
貸与引当金見返				457,074,294		23,648,148	103,278,960	584,001,402
未収金				0		0	9,926,847	9,926,847
固定資産				446,110,050		3,434	530,817	446,644,301
有形固定資産				33,046,750		0	184,988,820	218,035,570
建物				33,046,750		0	14,325,101	47,371,851
車両運搬具				0		0	907,317	907,317
工具器具備品				0		0	42,112	42,112
投資その他の資産				33,046,750		0	13,375,672	46,422,422
退職給付引当金見返				0		0	170,663,719	170,663,719
敷金保証金				0		0	164,783,575	164,783,575
自動車リサイクル預託金				0		0	5,879,294	5,879,294
自動車リサイクル預託金				0		0	850	850
総資産合計				936,231,094		23,651,582	298,725,444	1,258,608,120

1. 事業区分の方法
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づきセグメント情報を開示しております。

2. 各事業区分の主要な業務
A 特産関係(でん粉)：でん粉原料用いも生産者等への交付金の交付、コーンスターチ用輸入とうもろこし等の買入れ、売戻しによる調整金の徴収
B 情報収集提供：でん粉の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供
3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用126,934,413円は、主に管理部門の人件費を始めとする一般管理費であります。
事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益154,336,278円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益等であります。
4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産298,725,444円は、主に管理部門に係る資産であります。
事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用が、特産関係(でん粉)に948,237,277円含まれております。
5. 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用が、特産関係(でん粉)に948,237,277円が計上されております。
6. 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額として、948,237,277円が計上されております。

7 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)		
項目	期末残高	
普通預金	584,001,402	
計	584,001,402	

(2) 未収金 (単位:円)		
項目	期末残高	
事業未収金	446,101,721	
一般管理費等未収金	542,580	
計	446,644,301	

(3) 未払金 (単位:円)		
項目	期末残高	
事業費未払金	124,919,005	
一般管理費等未払金	73,619,539	
計	198,538,544	

(4) 受入保証金 (単位:円)		
項目	期末残高	
売買に係る受入保証金	152,457,384	
計	152,457,384	

肉 用 子 牛 勘 定

(肉用子牛勘定)

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	121,388,449	
	有価証券	249,972,766	
	賞与引当金見返	(注) 3,952,381	
	未収収益	333,080	
	未収金	122,289	
	その他の流動資産	276,254,393	
	流動資産合計		652,023,358
II	固定資産		
	有形固定資産		
	工具器具備品	104,639,040	
	減価償却累計額	△ 87,199,200	17,439,840
	有形固定資産合計		17,439,840
	投資その他の資産		
	退職給付引当金見返	(注) 40,818,861	
	固定資産合計		58,258,701
	資産合計		710,282,059
負債の部			
I	流動負債		
	リース債務	17,439,840	
	未払金	291,508,091	
	未払費用	950,239	
	預り金	391,761	
	賞与引当金	3,952,381	
	流動負債合計		314,242,312
II	固定負債		
	引当金		
	退職給付引当金	40,818,861	
	固定負債合計		40,818,861
	負債合計		355,061,173
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金		328,562,593
II	利益剰余金		
	積立金	3,386,049,906	
	当期末処理損失	3,359,391,613	
	(うち当期総損失	3,359,391,613)	
	利益剰余金合計		26,658,293
	純資産合計		355,220,886
	負債・純資産合計		710,282,059

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(肉用子牛勘定)

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費		
	肉用子牛補給金等事業費	3,797,917,786	
	一般管理費	32,717,888	
	損益計算書上の費用合計		3,830,635,674
II	行政コスト		3,830,635,674

(肉用子牛勘定)

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	1,556,061,700		
	補助金	2,112,189,099		
	旅費交通費	336,061		
	委託費	40,731,678		
	支払リース料	1,511,222		
	借料及び損料	225,707		
	消耗品費	259,470		
	通信運搬費	1,007,891		
	役務費	28,799,493		
	賃金	3,002,035		
	給与及び手当	22,934,899		
	賞与	5,112,111		
	法定福利費	4,818,612		
	減価償却費	20,927,808	3,797,917,786	
	一般管理費			
	役員報酬	3,836,231		
	給与及び手当	6,915,679		
	賞与	1,607,534		
	賞与引当金繰入	3,952,381		
	法定福利費	1,974,811		
	退職給付費用	2,837,309		
	委員手当	4,277		
	諸謝金	301,347		
	旅費交通費	166,653		
	役職員厚生費	73,136		
	委託費	351,599		
	支払リース料	59,797		
	借料及び損料	3,763,491		
	備品費	292,034		
	消耗品費	647,111		
	印刷製本費	5,557		
	光熱水料	281,895		
	通信運搬費	226,611		
	役務費	5,055,651		
	賃金	289,159		
	租税公課	70,324		
	保険料	496		
	図書費	2,571		
	交際費	2,234	32,717,888	
	経常費用合計			3,830,635,674
II	経常収益			
	運営費交付金収益	(注)	56,349,435	
	業務財源受入		401,849,393	
	賞与引当金見返に係る収益	(注)	3,952,381	
	退職給付引当金見返に係る収益	(注)	2,107,023	
	財務収益			
	受取利息		1,765,726	
	雑益			
	雑益		35,303	
	経常収益合計			466,059,261
	経常損失			3,364,576,413
III	臨時利益			
	運営費交付金精算収益化額	(注)	5,184,000	
	過年度補助事業費返還金等		800	
	臨時利益合計			5,184,800

当期純損失
当期総損失

3,359,391,613

3,359,391,613

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(肉用子牛勘定)

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 利益剰余金			純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	積立金	当期末処理損失 (△)	うち当期総損失 (△)		
	328,562,593	328,562,593	3,704,522,640	△ 318,472,734	-	3,386,049,906	3,714,612,499
当期首残高							
当期変動額							
Ⅱ 利益剰余金の当期変動額							
(1) 利益の処分又は損失の処理							
利益処分による取崩			△ 318,472,734	318,472,734		0	0
(2) その他							
当期純損失(△)				△ 3,359,391,613	△ 3,359,391,613	△ 3,359,391,613	△ 3,359,391,613
当期変動額合計	0	0	△ 318,472,734	△ 3,040,918,879	△ 3,359,391,613	△ 3,359,391,613	△ 3,359,391,613
当期末残高	328,562,593	328,562,593	3,386,049,906	△ 3,359,391,613	△ 3,359,391,613	26,658,293	355,220,886

(肉用子牛勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 52,531,130
	肉用子牛補給金等事業費支出	△ 3,719,548,518
	一般管理費支出	△ 11,013,961
	運営費交付金収入	58,333,000
	その他の収入	125,627,433
	小計	△ 3,599,133,176
	利息及び配当金の受取額	1,731,607
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,597,401,569
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 100,000,000
	定期預金の払戻による収入	1,100,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,000,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 20,927,808
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,927,808
IV	資金減少額	△ 2,618,329,377
V	資金期首残高	2,739,717,826
VI	資金期末残高	121,388,449

(肉用子牛勘定)

損失の処理に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処理損失		<u>3,359,391,613</u>
	当期総損失	3,359,391,613	
II	損失処理額		
	積立金取崩額	3,359,391,613	
			<u>3,359,391,613</u>
III	次期繰越欠損金		<u><u>0</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和５事業年度から、適用します。

１ 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２ 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 ５年

３ 引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、役職員への賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

（２）退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

４ 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

５ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

６ リース取引の処理方法

リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が３００万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	3,830,635,674 円
自己収入等	△ 1,801,829 円
機会費用	1,337,782 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	3,830,171,627 円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 5 年 3 月末利回りを参考に 0.320% で計算しております。

② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

2 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	121,388,449 円
うち定期預金	0 円
(差引) 資金残高	121,388,449 円

3 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期 末 に お け る 貸借対照表計上額	期末における時価	差 額
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	249,972,766	251,150,000	1,177,234
合 計	249,972,766	251,150,000	1,177,234

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当なし

(3) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
国債・地方債等※	250,000,000	0	0	0
合 計	250,000,000	0	0	0

※ 国債・地方債等とは、財投機関債であります。

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	39,773,614 円
退職給付費用	2,107,023 円
退職給付への支払額	△ 1,061,776 円
期末における退職給付引当金	40,818,861 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	2,107,023 円
----------------	-------------

(4) 確定拠出制度

拠出額	730,286 円
-----	-----------

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券			
満期保有目的の債券	249	251	1

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、これらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券

国債、地方債等は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

6 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

7 重要な後発事象
該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額			
有形固定資産(減価償却費)									
工具器具備品	104,639,040	0	0	104,639,040	87,199,200	20,927,808	-	17,439,840	
計	104,639,040	0	0	104,639,040	87,199,200	20,927,808	-	17,439,840	
有形固定資産合計	104,639,040	0	0	104,639,040	87,199,200	20,927,808	-	17,439,840	
投資その他の資産									
投資有価証券	249,935,119	37,647	249,972,766	0	-	-	-	0	
退職給付引当金(返)	39,773,614	2,107,023	1,061,776	40,818,861	-	-	-	40,818,861	
計	289,708,733	2,144,670	251,034,542	40,818,861	-	-	-	40,818,861	

2 有価証券の明細 (単位:円)

流動資産として計上された有価証券

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
第12回日本高速道路保有・債務返済機構債券		249,632,500	250,000,000	249,972,766	0	
計		249,632,500	250,000,000	249,972,766	0	
貸借対照表計上額合計				249,972,766		

3 引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,581,789	3,952,381	3,581,789	0	3,952,381	
計	3,581,789	3,952,381	3,581,789	0	3,952,381	

4 退職給付引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	39,773,614	2,107,023	1,061,776	40,818,861	
退職一時金に係る債務	39,773,614	2,107,023	1,061,776	40,818,861	
退職給付引当金	39,773,614	2,107,023	1,061,776	40,818,861	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
7,844,000	58,333,000	61,533,435	0	0	4,643,565	0
			小計			
			61,533,435			

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分		運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途	
			費用	主な用途
業務達成基準による振替額	畜産 (肉畜・食肉等)	40,052,344	32,865,622	人件費:32,865,622円
期間進行基準による振替額		16,297,091	13,263,512	人件費:15,064,541円 自己収入:1,801,029円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
費用進行基準による振替額		0	0	
会計基準第81条第4項による振替額		5,184,000	0	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第4項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		61,533,435	46,129,134	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
畜産 (肉畜・食肉等)	2,836,777	賞与引当金見返:2,836,777円
共通	1,806,788	賞与引当金見返:745,012円、退職給付引当金見返:1,061,776円
合計	4,643,565	

6 役員及び職員の給与の明細 (単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 4,197	(-) 10	(-) 194	(-) 2
職員	(3,291) 39,790	(5) 109	(-) 867	(-) 3
合計	(3,291) 43,988	(5) 119	(-) 1,061	(-) 5

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

7 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等) 関係	畜産 (酪農・乳業) 関係	野菜関係	特産関係	情報収集提供		法人共通	合計
					砂糖	でん粉		
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	3,797,917,786						32,717,888	3,830,635,674
業務費	3,797,917,786						0	3,797,917,786
肉用子牛補給金等事業費	3,797,917,786						0	3,797,917,786
一般管理費	0						32,717,888	32,717,888
行政コスト	3,797,917,786						32,717,888	3,830,635,674
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト								
行政コスト	3,797,917,786						32,717,888	3,830,635,674
自己収入等	△ 800						△ 1,801,829	△ 1,801,829
機会費用	0						1,337,782	1,337,782
III 事業費用、事業収益及び事業損益	3,797,916,986						32,254,641	3,830,171,627
事業費用								
業務経費	3,797,917,786						0	3,797,917,786
交付金	1,556,061,700						0	1,556,061,700
補助金	2,112,189,099						0	2,112,189,099
借料及び損料	225,707						0	225,707
賃金	3,002,035						0	3,002,035
給与及び手当	22,934,899						0	22,934,899
賞与	5,112,111						0	5,112,111
法定福利費	4,818,612						0	4,818,612
減価償却費	20,927,808						0	20,927,808
その他	72,645,815						0	72,645,815
一般管理費	0						32,717,888	32,717,888
役員報酬	0						3,836,231	3,836,231
給与及び手当	0						6,915,679	6,915,679
賞与	0						1,607,534	1,607,534
賞与引当金繰入	0						3,952,381	3,952,381
法定福利費	0						1,974,811	1,974,811
退職給付費用	0						2,837,309	2,837,309
借料及び損料	0						3,763,491	3,763,491
賃金	0						289,159	289,159
その他	0						7,541,293	7,541,293
事業費用合計	3,797,917,786						32,717,888	3,830,635,674
事業収益								
運営費交付金収益	40,052,344						16,297,091	56,349,435
業務財源受入	400,643,845						1,205,548	401,849,393
賞与引当金見返に係る収益	0						3,952,381	3,952,381
退職給付引当金見返に係る収益	0						2,107,023	2,107,023
財務収益	0						1,765,726	1,765,726
受取利息	0						1,765,726	1,765,726
雑益	0						35,303	35,303
雑益	0						35,303	35,303
事業収益合計	440,696,189						25,363,072	466,059,261
事業損益	△ 3,357,221,597						△ 7,354,816	△ 3,364,576,413

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	でん粉		情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖	でん粉			
IV 臨時損益等									
臨時利益									
運営費交付金精算収益化額	0							5,184,000	5,184,000
過年度補助事業費返還金等	800							0	800
臨時利益合計	800							5,184,000	5,184,000
当期純損益	△ 3,357,220,797							△ 2,170,816	△ 3,359,391,613
当期総損益	△ 3,357,220,797							△ 2,170,816	△ 3,359,391,613
V 総資産									
流動資産									
現金及び預金	305,177,114							346,846,244	652,023,358
有価証券	29,748,969							91,639,480	121,388,449
貸与引当金見返	0							249,972,766	249,972,766
未収収益	0							3,952,381	3,952,381
未収金	0							333,080	333,080
その他の流動資産	2,516							119,773	122,289
固定資産	275,425,629							828,764	276,254,393
有形固定資産	17,439,840							40,818,861	58,258,701
工具器具備品	17,439,840							0	17,439,840
投資その他の資産	0							0	17,439,840
退職給付引当金見返	0							40,818,861	40,818,861
総資産合計	322,616,954							387,665,105	710,282,059

1. 事業区分の方法
 - 中期目録等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
2. 各事業区分の主要な業務
 - A 畜産(肉畜・食肉等)関係：肉用子牛生産者への補給金の交付
3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用32,717,888円は、主に人件費を始めとする一般管理費であります。
3. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益25,363,072円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益及び財務収益等であります。
4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産387,655,105円は、主に管理部門に係る資産であります。

8 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金		(単位:円)
項目	期末残高	
普通預金	121,388,449	
計	121,388,449	

(2) その他の流動資産		(単位:円)
項目	期末残高	
業務財源受入未収金	276,254,393	
計	276,254,393	

(3) 未払金		(単位:円)
項目	期末残高	
補助等事業費未払金	289,987,544	
一般管理費等未払金	1,520,547	
計	291,508,091	